

平成 26 年度当初予算案 予 算 編 成 過 程

- 県民主体の「見える県政」を推進するため、平成23年度当初予算から、「予算編成過程」を公表し、一層の透明化を図っています。

知事直轄組織	1
総合政策部	7
総務部	27
琵琶湖環境部	37
健康福祉部	61
商工観光労働部	115
農政水産部	145
土木交通部	173
警察本部	197
教育委員会	205
企業庁	241
病院事業庁	247

【記載内容について】

- ・「当初予算額」欄は、平成26年度当初予算案の金額を記載しています。
- ・「査定状況」欄は、内示、部長調整後、知事査定後の各段階における予算措置の金額および考え方を記載しています。(ただし、内示と知事査定後が同額の場合は、部長調整後および知事査定後の記載を省略しています。また、部長調整後と知事査定後が同額の場合も、知事査定後の記載を省略しています。)
- ・「説明」欄は、知事査定後の金額と内容を記載しています。ただし、見積と知事査定後の金額が異なる場合、下段に見積、上段に知事査定後の金額を見え消しで記載しています。

知 事 直 轄 組

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>67,538 (65,260)</p> <p>諸 6,600</p> <p>⊖ 60,938</p>	<p>1 県政広報誌の発行 [内示 63,938] 見積額どおり</p>	<p>1 県政広報誌の発行 63,938 県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。</p> <p>県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判16ページ 年6回</p>
<p>県政放送費</p>	<p>87,449 (70,884)</p> <p>⊖ 87,449</p>	<p>1 テレビ放送 [部長調整後 85,589] 見積額どおり [内示 65,589] 在住外国人のための命と暮らしを守る情報発信事業については、取材に係る経費を精査しました。県民の暮らし安全・安心情報提供事業については、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。 その他の経費は見積額どおり</p> <p>2 ラジオ放送 [内示 1,910] 見積額どおり</p>	<p>1 テレビ放送 85,589 85,939 県政情報や県民生活の安全・安心につながる情報などをテレビ番組で放送する。</p> <p>(1) びわ湖放送 ①「県政週刊プラスワン」 (週1回・20分 年間30回 再放送あり) ②在住外国人のための命と暮らしを守る情報発信事業 (月1回・20分 年間12回) ③県政広報誌「滋賀プラスワン」データ放送 (年6回 隔月更新) ④県民の暮らし安全・安心情報提供事業</p> <p>2 ラジオ放送 1,910 県政情報や生活情報をラジオ番組で放送する。</p> <p>(1) FM滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週1回・5分)</p>

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
一般広報費	43,128 (44,930) 諸 3,336 ⊖ 39,792	1 滋賀の魅力発信事業 [内示 3,456] 見積額どおり	① 1 滋賀の魅力発信事業 3,456 (1) 滋賀の魅力雑誌広告掲載事業 3,456 市販の雑誌に滋賀の魅力を紹介する広告を掲載するとともに、その広告ページを抜き刷りし、1つの冊子を作成する。
【防災危機管理局】 防災行政推進費	3,445,350 (2,138,697) 国 3,526 使 92 諸 9,650 起 3,232,000 ⊖ 200,082	1 危機管理センター整備事業 [内示 3,239,502] 危機管理センター建築工事について、工事費等を精査しました。 その他の経費は、見積額どおり 2 危機管理センター研修・交流事業 [内示 352] 研修・交流事業検討委員会に係る経費について精査しました。	1 危機管理センター整備事業 3,239,502 3,309,122 様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するとともに、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、危機管理の拠点となる危機管理センターの建築工事ならびに防災行政無線および防災情報システムの整備を行う。 (1) 危機管理センター建築工事 2,229,827 2,298,757 (2) 危機管理センター建築工事監理業務 22,225 22,915 (3) 防災行政無線整備工事 912,450 (4) 防災情報システム整備業務 75,000 ② ① 2 危機管理センター研修・交流事業 352 497 危機管理センターの供用開始に向けて、研修・交流機能を具体化するため、研修・交流プログラムを作成するとともに、先進的な自主防災活動を行っている人を「地域防災アドバイザー」として登録する制度を設け、自主防災組織の活動が円滑かつ効果的に行われるような仕組みを構築する。

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 東日本大震災被災者と県民との交流事業 [内示 700] 補助金について精査しました。</p> <p>4 国民保護共同図上訓練 [内示 3,526] 見積額どおり</p> <p>5 平成 25 年台風 18 号滋賀県被災者生活再建支援金 [内示 77,000] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">700</p> <p>③重 3 東日本大震災被災者と県民との交流事業 1,000 県民の防災意識の向上と東日本大震災に伴う県内避難者の生活再建を図るため、放射能の影響から屋外で安心して遊べない子どもたちや今なお被災地から避難するなど、不便な生活を強いられている避難者を対象に、民間団体等が実施する県民との交流会等の活動を支援する。</p> <p>④ 4 国民保護共同図上訓練 3,526 大規模なテロ等が発生した場合に、迅速・的確な初動対応や応急対策活動を行えるようにするとともに、関係職員の危機管理能力の向上を図るため、国民保護法に基づき、国、県、市および関係機関等が一体となった共同図上訓練を実施する。</p> <p>5 平成 25 年台風 18 号滋賀県被災者生活再建支援金 77,000 平成 25 年の台風第 18 号により生活基盤に著しい被害を受けた県民に対し、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地域の速やかな復興に資することを目的として、支援金を支給する。</p>

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地震対策費	21,813 (68,353) 国 3,093 ⊖ 18,720	1 災害から子どもを守る事業 [内示 1,053] 防災啓発関係教材活用手引きの作成に係る経費については、事業内容についてさらに検討するため、内示額をゼロとしました。 その他の経費は見積額どおり 2 メディア連携総合防災訓練 [内示 4,500] 見積額どおり 3 地震防災等啓発事業委託 [内示 9,386] 見積額どおり	1,053 1,315 1 災害から子どもを守る事業 滋賀の将来を担う子どもの命を災害から守るため、子育て世代に対し、就学前の子どもへの防災学習の実施を支援する。 (1) 防災啓発アニメ(平成25年度制作)の放送 528 (2) 防災紙芝居の制作 412 (3) 防災啓発関係教材活用手引きの作成 262 (4) 防災学習実施の支援 113 2 メディア連携総合防災訓練 4,500 防災訓練に併せて、発災時に災害現場の映像をリアルタイムで県民に提供することができるよう、報道機関と連携して報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を編集した特別番組を放送する。 ・メディア連携総合防災訓練映像配信等業務委託 3 地震防災等啓発事業委託 9,386 テレビ番組「くらし Safety」を制作・放映し、様々な地震災害等の情報を日常的に発信することにより、普段から地震災害等への備えが充実するよう啓発を図る。 ・週1回・4分 年間51回

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
原子力防災対策費	201,116 (111,706) 国 197,122 ⊖ 3,994	3 原子力防災対策強化事業 [内示 98,890] 講習会開催経費等について精査しました。	<p style="text-align: right;">98,890 98,910</p> <p>重3 原子力防災対策強化事業 原子力災害に対する県民の安全・安心を確保するため、専門家の助言を得ながら、リスクコミュニケーションの推進、実動訓練の継続的实施、環境放射線モニタリングの多重化など、防護体制の整備・充実を図っていく。</p> <p>(1) 地域防災計画推進のための検討 1,306 ・原子力防災専門家会議による評価・意見の反映 7,144</p> <p>(2) リスクコミュニケーションの推進 7,152 ・講習会の開催、ホームページの更新、啓発教材の作成</p> <p>(3) 原子力防災訓練の実施 3,583</p> <p>(4) 原子力関係機関の情報共有 366 ・原子力安全対策連絡協議会の開催 378</p> <p>(5) 環境放射線モニタリングの強化 85,694 ・モニタリングの多重化・データ集約体制整備 ・環境資料サンプリング・分析</p>
消防組織強化調整費	21,703 (21,633) ⊖ 21,703	1 地域で育む防災・防犯活動支援事業 [内示 300] 学習支援資材等について、精査しました。	<p style="text-align: right;">300 445</p> <p>重1 地域で育む防災・防犯活動支援事業 将来、防災・防犯活動の中核となる人材育成を図るため、小学校での学習支援を行うとともに、若者や女性、企業への消防防災活動に関する理解の浸透を図るため、防災や防犯を体験する機会を提供する。</p> <p>(1) 防災・防犯学習取組支援 185 251</p> <p>(2) 消防防災一日体験の実施 115 194</p>

總 合 政 策 部

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>企画総務費</p>	<p>2,257,315 (2,887,979)</p> <p>諸 2,224,000</p> <p>⊖ 33,315</p>	<p>1 地域総合整備事業費 [内示 2,224,000] 見積額どおり</p>	<p>1 地域総合整備事業費 2,224,000 滋賀県土地開発公社が竜王岡屋地区で長期保有土地を活用して行う地域総合整備事業に必要な資金を貸し付けることにより、工業団地開発を推進する。</p>
<p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p>	<p>6,852,000 (8,246,000)</p> <p>諸 6,852,000</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 [内示 6,852,000] 見積額どおり</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 6,852,000 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。</p>

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
広域行政推進費	69,856 (62,725) ⊖ 69,856	1 関西広域連合負担金 [内示 56,959] 見積額どおり	1 関西広域連合負担金 56,959 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。
新駅問題支援対策費	446,399 (325,268) 財 1,417 繰 442,525 ⊖ 2,457	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 [内示 431,955] 見積額どおり	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 431,955 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
政策調整費	494,193 (42,337)	<p>1 「滋賀の未来戦略」推進事業 [内示 2,572] 見積額どおり</p> <p>2 滋賀県まるごとブランド化計画 [部長調整後 22,053] 滋賀県まるごとブランド化委託について、精査の上、計上することとしました。 [内示 1,053] 滋賀県まるごとブランド化委託について、事業の実施方法等について検討するため、内示額はゼロとしました。その他の経費について精査しました。</p> <p>3 未来成長拠点形成事業 [知事査定後 448,142] 知の利を活かした広域行政推進事業について要求どおり計上することとしました。 [部長調整後 447,742] 施設案内標識のリニューアル等に係る経費について、精査の上、計上することとしました。 [内示 446,742] 施設案内標識のリニューアル等に係る経費について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。その他の経費について精査しました。</p>	<p>1 「滋賀の未来戦略」推進事業 2,572 大きな時代転換の流れにあって、未来を拓く共生社会を実現するため、平成26年度末を期限とする現基本構想の改定に向けた検討を行う。</p> <p>2 滋賀県まるごとブランド化計画 22,053 23,041 ブランディングデザイナーによるプロデュースのもと、既存の施策、イベントや活動などを巻き込み、多くの関係者が連携しつつ強力に滋賀県のブランドを発信する手法を構築し、具体的な発信を展開する。</p> <p>3 未来成長拠点形成事業 448,142 451,271 本県の地の利や知の集積を活かした未来成長の拠点形成を推進する。</p> <p>(1) 地の利を活かした広域行政推進事業 4,589</p> <p>(2) びわこ文化公園都市連携促進事業 1,790 4,919</p> <p>(3) 県庁周辺県有地活用促進事業 441,763</p>
財	91		
寄	19,199		
⊖	474,903		

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
「美の滋賀」発信事業費	28,064 (23,526) 国 13,532 ⊖ 14,532	1 「美の滋賀」推進プロジェクト事業 [内示 16,812] 「美の滋賀」地域づくりモデル事業等に係る経費について、精査しました。 2 アール・ブリュットの魅力発信事業 [内示 6,180] 作品展示に係る経費について、精査しました。 3 アール・ブリュット振興事業 [知事査定後 3,302] アール・ブリュット拠点形成事業に係る経費について、精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 2,570] [内示 2,570] アール・ブリュット拠点形成事業に係る経費について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。その他の経費について精査しました。	16,812 21,651 図1 「美の滋賀」推進プロジェクト事業 滋賀の豊富な美の資源を通じて地域づくりを進めるモデル事業を県内各地の活動団体に委託して実施するほか、これらの事業の広報を行う。 (1) 「美の滋賀」地域づくりモデル事業 14,512 17,576 2,300 (2) 「美の滋賀」地域づくり促進事業 4,075 図2 アール・ブリュットの魅力発信事業 6,180 6,580 作品の魅力を県内外に発信するため、県立施設での作品展示や、ガイドブックの作成等を行うほか、滋賀県社会福祉事業団が行う特に発信力が高い先進的な取組を支援する。 図3 アール・ブリュット振興事業 3,302 3,516 関係団体等が集い意見交換を行うとともに、広く情報提供を行う全国ネットワークの活動を推進するほか、新生美術館が発信拠点として機能するために必要な準備等を行う。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
高等教育機関整備等推進費	3,132 (6,832) ⊖ 3,132	1 高等教育機関整備等推進事業 [内示 3,132] 見積額どおり	1 高等教育機関整備等推進事業 3,132 (一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、当コンソーシアムとの協働により県内大学の知の資源を有効に活用した政策研究を行う。 (1) 環びわ湖大学連携推進事業 1,832 (2) 大学連携政策研究事業 1,300
新生美術館整備費 国 ⊖	37,842 (8,898) 2,329 35,513	1 新生美術館整備事業 [知事査定後 33,183] 地盤調査委託等に係る経費について、精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。 2 明日の美術館をつくろうプロジェクト事業 [知事査定後 4,659] 情報発信事業委託等について、計上することとしました。 [部長調整後 2,259] [内示 2,259] 情報発信事業委託等について事業内容をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。その他の経費については精査しました。	33,183 ⑦ 1 新生美術館整備事業 36,309 新生美術館基本計画に基づき、県立近代美術館を再整備するため、建設工事設計者の選定を行い、基本設計に着手する。 4,238 (1) 建設工事設計者の選定業務 4,511 20,000 (2) 施設整備関連調査業務 21,068 (3) 顧問の設置 2,125 4,659 ⑧ ⑨ 2 明日の美術館をつくろうプロジェクト事業 8,823 新生美術館の整備に当たり、県民等の理解や参画を促すための情報発信や近代美術館開館30周年に合わせた見本市(フェア)の開催等を行う。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【県民活動生活課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>142,821 (137,393)</p> <p>使 17,297</p> <p>諸 1,531</p> <p>⊖ 123,993</p>	<p>1 県民活動支援の総合推進 [内示 552] 見積額どおり。</p> <p>2 淡海ネットワークセンター支援事業 [内示 50,966] 所要額を調整しました。</p> <p>3 地域活性化のための担い手自立促進事業 [内示 1,102] 会議等に係る経費について精査しました。</p> <p>4 女性のNPO活動等応援事業 [内示 3,200] ニーズ調査委託等に係る経費について精査しました。</p>	<p>NPO等の県民活動を総合的に支援し、普及・促進を図るための施策を展開する。また、NPO等の活動基盤の強化を推進し、県内活動団体の自立促進につなげる。</p> <p>1 県民活動支援の総合推進 552</p> <p>2 淡海ネットワークセンター支援事業 50,966</p> <p>3 地域活性化のための担い手自立促進事業 1,102</p> <p>Ⓢ 4 女性のNPO活動等応援事業 8,176</p>

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
消費者行政推進対策費	102,461 (28,229) 国 38,199 財 129 繰 53,652 諸 39 〇 10,442	1 市町消費者行政活性化交付金 [部長調整後 44,132] 所要額を調整しました。 [内示 43,869] 見積額どおり 2 消費者指導啓発費 [内示 9,520] 見積額どおり 3 消費者行政活性化基金の積立 [部長調整後 38,103] 所要額を調整しました。 [内示 37,928] 見積額どおり	㊦ 消費者行政活性化基金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。 また、消費者教育の推進および消費生活相談を担える人材の育成等を行う。 1 市町消費者行政活性化交付金 44,132 2 消費者指導啓発費 9,520 3 消費者行政活性化基金の積立 38,103 37,928
安全・安心地域づくり推進事業費	6,053 (4,453) 〇 6,053	1 「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業 [内示 1,534] 見積額どおり 2 犯罪被害者支援事業 [内示 1,279] 見積額どおり 3 地域見守り活動促進事業 [内示 2,642] 地域防犯活動促進モデル事業に係る経費について精査しました。	県内各地域における自主防犯活動の支援を行い、県民、各種団体、事業者、市町などと連携して安全なまちづくりを推進する。特に、地域の実情に応じて住民参加のもと積極的な防犯対策を実施する市町に対し支援を行う。 また、犯罪被害者支援にかかる総合窓口を設置し、犯罪被害者への情報提供などを行うとともに、県民理解の促進を図る。 1 「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業 1,534 2 犯罪被害者支援事業 1,279 2,642 ㊦ 3 地域見守り活動促進事業 5,016

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国土調査費	132,951 (110,257) 国 88,416 ⊖ 44,535	1 地籍調査費補助金 [内示 131,724] 見積額どおり	各筆の面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業を推進する。 1 地籍調査費補助金 (11市5町) 131,724
【文化振興課】 文化企画振興事業費	27,505 (30,725) 国 265 財 391 繰 330 諸 4,448 ⊖ 22,071	1 県内文化情報提供事業 [内示 7,025] 見積額どおり 2 文化振興推進事業 [内示 10,612] 見積額どおり 3 「学校にアートがやってきた」推進モデル事業 [内示 530] 見積額どおり	1 県内文化情報提供事業 7,025 湖国文化情報「れいかる」の発行など、県内の文化情報を幅広く提供する。 2 文化振興推進事業 10,612 文化振興基本方針に定めた施策を着実に推進するため、文化審議会および評価部会を運営するとともに、若手文化活動者フェスティバルの開催や文化・経済フォーラム滋賀への支援などを行う。 3 「学校にアートがやってきた」推進モデル事業 530 身近な場所で美の展示を進め、鑑賞教育につなげるとともに、若手芸術家の育成支援を図るため、学校の空き教室等を利用して、若手芸術家が絵画、造形作品の展示を行い、生徒や地域の方を対象にワークショップを開催する。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
次世代文化芸術推進事業費	27,778 (19,799) ⊖ 27,778	1 滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業 [内示 9,800] 見積額どおり 2 次世代文化芸術体験推進事業 [部長調整後 16,878] びわ湖ホール舞台芸術体験事業促進補助金について所要額を調整しました。 [内示 13,060] びわ湖ホール舞台芸術体験事業促進補助金について、精査しました。 3 「文化芸術の力を教育に」推進モデル事業 [部長調整後 1,100] 見積額どおり [内示 0] 事業の実施方法等について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	1 滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業 9,800 文化施設・芸術家と学校等を結び、小中高の学校の授業等で文化芸術体験を行うためのコーディネーターや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」に対して補助する。 16,878 ② 次世代文化芸術体験推進事業 17,802 文化審議会次世代育成部会等において推進方策の検討等を行うとともに、学校向けプログラムの情報発信を行う。また、県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）を実施する。 ③ 「文化芸術の力を教育に」推進モデル事業 1,100 子どもたちの内面の問題解決に文化芸術の力を活かし、子どもたちのコミュニケーション能力の育成を図るため、芸術表現体験活動を取り入れたワークショップ型のプログラムを検討し、実施する。
滋賀県芸術文化祭開催事業費	22,380 (22,380) 使 2,120 ⊖ 20,260	1 滋賀県芸術文化祭開催事業 [内示 22,380] 見積額どおり	1 滋賀県芸術文化祭開催事業 22,380 県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とするため、美術展覧会、写真展覧会および文学祭を開催するとともに、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施する。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
近江歴史回廊構想推進事業費	8,062 (8,062) ⊖ 8,062	1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 [内示 7,500] 見積額どおり	1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 7,500 滋賀の歴史文化資源を活かした地域づくりを進めるため、近江歴史回廊大学の開講による人材育成や情報発信事業、部会事業等に対する補助を行い、近江歴史回廊構想を推進する。
文化施設管理運営費	375,621 (360,611) 使 3,696 諸 28,674 ⊖ 343,251	1 文化施設管理運営委託料 [内示 373,235] 見積額どおり	1 文化施設管理運営委託料 373,235 県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設（しが県民芸術創造館および文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。
文化施設整備事業費	201,620 (17,960) 諸 3,600 ⊖ 198,020	1 文化施設整備費 [内示 201,620] 工事費等について、精査しました。	201,620 1 文化施設整備費 201,820 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
びわ湖ホール管理運営費	967,222 (949,796) 国 4,000 使 7,886 諸 210 ⊖ 955,126	1 びわ湖ホール管理運営委託料 [内示 951,108] 見積額どおり 2 新国立劇場制作バレエ公演事業 [内示 4,000] 見積額どおり	1 びわ湖ホール管理運営委託料 951,108 優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 2 新国立劇場制作バレエ公演事業 4,000 新国立劇場が制作している「子どものためのバレエ劇場」の公演を、びわ湖ホールで行う。
びわ湖ホール施設整備事業費	63,200 (17,000) 諸 17,000 ⊖ 46,200	1 びわ湖ホール施設整備費 [内示 63,200] 工事費等について、精査しました。	1 びわ湖ホール施設整備費 63,200 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。 63,200
近代美術館美術品収集事業費	10,966 (2,641) 繰 8,000 ⊖ 2,966	1 美術作品購入事業費 [知事査定後 8,000] 購入点数を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容や実施について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	8,000 ⑧ 1 美術作品購入事業費 40,000 来館者に優れた美術作品の鑑賞の機会を提供するため、収蔵品の充実を図ることを目的に、収集方針に基づき重要な美術作品の収集を行う。 40,000

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
近代美術館展覧会開催事業費	88,078 (54,425) 国 435 使 27,498 財 10,481 諸 3,604 ⊖ 46,060	1 近代美術館展覧会開催事業費 [部長調整後 35,740] 所要額を調整しました。 [内示 35,236] 企画展開催事業に係る経費について精査しました。 2 開館30周年記念事業 [部長調整後 51,467] 特別展等に係る経費について、精査の上、計上することとしました。 近代美術館へのアクセス改善事業について、内容を見直しの上、併せて実施することとしました。 [内示 0] 事業の内容について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。 3 近代美術館へのアクセス改善事業 [内示 0] 事業内容について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。 4 展覧会開催準備事業 [内示 871] より効果的な実施方法を検討するため、作品発掘・検討業務に係る内示額はゼロとしました。その他の経費について精査しました。	35,740 36,736 1 近代美術館展覧会開催事業費 現代陶芸作家として知られる笹山忠保氏の展覧会や、生誕450年を迎えるシェイクスピアをテーマとした展覧会など、県民に幅広い美術の魅力を伝える展覧会を開催する。 51,467 63,838 ◎重2 開館30周年記念事業 特別展として「遊亀と靱彦」展を開催するほか、世代を超えて楽しめる「手塚治虫展」の開催と人々の関心の高いイベントを実施する。また、30周年を記念して、開館以来の収集の精華を展示する展覧会や名品選を作製するなど、所蔵品の魅力を発信していく。 14,311 ◎重3 近代美術館へのアクセス改善事業 交通アクセス改善に向けた短期的な取組として、公園内看板等の改善や美術館までの誘導策の検討・実施とともに、バス利用者や駐車場からの移動方法などの検討を行う。 (近代美術館へのアクセス改善事業については、内容を見直しの上、開館30周年記念事業のなかで実施) 871 9,182 ◎重4 展覧会開催準備事業 福祉施設等にある作品の保管状況を調査し、その結果を踏まえてアール・ブリュットをテーマにした企画展を開催するための準備を行う。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
近代美術館情報普及事業費	16,632 (17,398) 国 2,373 諸 285 ⊖ 13,974	1 近代美術館から滋賀の「美」発信事業 [部長調整後 4,746] 所要額を調整しました。 [内示 983] 未来へつなぐ近代美術館至宝発信事業等に係る 経費について、精査しました。	4,746 8,802 圖 1 近代美術館から滋賀の「美」発信事業 滋賀の「美」の発信につながる取組として、県内3箇所館の収蔵 品を学芸員の解説付きで間近に鑑賞できる機会を設けるとともに、近 代美術館でアール・ブリュット作品のギャラリー展と講演会を開催す る。
希望が丘文化公園管理運営 費	390,557 (400,547) 使 5,842 ⊖ 384,715	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 [内示 387,692] 見積額どおり	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 387,692 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターにつ いて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行う ための管理料を支出する。
希望が丘文化公園施設整備 事業費	29,400 (26,657) 諸 4,500 ⊖ 24,900	1 希望が丘文化公園施設整備費 [内示 29,400] 工事費等について、精査しました。	29,400 29,425 1 希望が丘文化公園施設整備費 入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進め る。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【男女共同参画課】</p> <p>男女共同参画推進費</p>	<p>4,172 (2,904)</p> <p>⊖ 4,172</p>	<p>1 仕事と生活の調和推進事業 [内示 767] 見積額どおり</p> <p>2 啓発・広報事業 [内示 3,405] 委託料について精査しました。</p>	<p>男女共同参画社会実現のため、「男女共同参画計画」に基づき、県民に男女共同参画の理念が浸透し、理解が深まり、主体的な実践の取組が広がるよう、県民、事業者、市町との連携を深めながら、男女共同参画社会づくりを推進する。</p> <p>1 仕事と生活の調和推進事業 767</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事と生活の調和推進月間普及事業 ・ 男性の仕事と生活の調和推進事業 <p>3,405</p> <p>2 啓発・広報事業 3,413</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒向け意識啓発事業 ・ 男女共同参画実践事例発信事業

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
女性の就労トータルサポート事業費	45,579 (17,000) 使 79 諸 15 ⊖ 45,485	1 滋賀マザーズジョブステーション事業 [知事査定後 17,389] 委託料を精査しました。 [部長協議後 0] [内示 0] 就労支援施設の今後のあり方についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。 2 (仮称) 南部地域滋賀マザーズジョブステーション事業 [知事査定後 28,190] 委託料等を精査しました。 [部長協議後 0] [内示 0] 就労支援施設の今後のあり方についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営するとともに、南部地域において新たに相談窓口を整備する。 17,389 ④ 1 滋賀マザーズジョブステーション事業 17,465 ④ ④ 2 (仮称) 南部地域滋賀マザーズジョブステーション事業 28,190 29,239
女性活躍推進事業費	3,573 (1,386) ⊖ 3,573	1 女性の活躍推進応援事業 [部長調整後 3,573] 仕事も生活も充実！未来のわたし体験発信事業について、精査の上、計上することとしました。 [内示 1,273] 仕事も生活も充実！未来のわたし体験発信事業について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	滋賀の経済・地域の活性化に向けて女性の活躍推進に取り組み、女性の活躍の場を拡大していこうという気運の醸成を図る事業を実施する。 3,573 ④ 1 女性の活躍推進応援事業 3,830 ・ 女性活躍推進フォーラム開催事業 ・ 女性活躍応援情報誌発行事業 ・ 仕事も生活も充実！未来のわたし体験発信事業

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
男女共同参画センター事業費	55,368 (54,443) 使 12,952 諸 1,718 ⊖ 40,698	1 男女共同参画推進拠点事業 [内示 13,233] 女性のチャレンジ支援事業に係る経費について、 精査しました。	県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、機能の充実と施設の効果的・効率的な管理運営を行う。 13,233 1 男女共同参画推進拠点事業 13,514 ・講座・研修 ・相談事業 ・情報発信・調査研究 ・交流・活動の支援 ・女性のチャレンジ支援 1,775 重 (1) 女性のチャレンジ支援事業 2,056 意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう、きめ細やかな支援ができる体制を整え、女性の社会参画を総合的に支援する。 ・女性のチャレンジシンポジウム
【人権施策推進課】 啓発活動推進費	54,176 (56,205) 国 24,056 ⊖ 30,120	1 人権啓発活動の推進 [内示 54,176] 見積額どおり	県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。 1 人権啓発活動の推進 54,176 ・メディアミックス啓発事業 様々なメディアを組み合わせた啓発 ・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行 ・じんけんフェスタしがの開催 同和問題啓発強調月間における人権啓発イベントの開催 ・人権啓発テレビ番組の放送 ・人権啓発学生サポーター会議の運営 ・人権啓発活動市町委託

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域総合センター等事業推進費	445,354 (468,591) 国 180,643 ⊖ 264,711	1 地域総合センター事業推進費 [内示 308,580] 見積額どおり 2 人権センター事業推進費 [内示 136,774] 所要額を調整しました。	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費等の助成を行う。</p> <p>また、公益財団法人滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>1 地域総合センター事業推進費 308,580 (1) 地域総合センター運営費等補助金 303,496 補助対象：10市3町(32センター) ・隣保館運営費等補助金 補助率：国1/2、県1/4 ・地域総合センター運営費補助金 補助率：県1/3</p> <p>136,774</p> <p>2 人権センター事業推進費 137,183 136,774 (1) 人権センター事業推進費補助金 137,183 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う公益財団法人滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p>

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>地域情報化対策費</p>	<p>427,981 (491,140)</p> <p>諸 4,236</p> <p>⊖ 423,745</p>	<p>1 社会保障・税番号制度導入推進事業 [部長調整後 14,805] 事業内容を精査しました。 [内示 0] 国の制度との関連や実施方法について、さらに検討 する必要があることから、内示額はゼロとしまし た。</p> <p>2 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 [内示 361,065] 見積額どおり</p>	<p>県域のIT化により、県民が利便性の向上などの恩恵を享受できるよう にするため、地域情報化の推進に向けた取組を行う。</p> <p>14,805</p> <p>① 1 社会保障・税番号制度導入推進事業 14,805 社会保障・税番号制度の導入に必要な基盤となるシステムの整備にか かる調査および仕様作成の委託ならびに特定個人情報保護評価（PI A）を実施する</p> <p>2 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 361,065 県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引 き続き安定的な運用を行う。</p>
<p>電子県庁推進事業費</p>	<p>69,517 (39,829)</p> <p>諸 432</p> <p>⊖ 69,085</p>	<p>1 情報システムサーバ統合基盤の整備・運用 [内示 60,731] 委託料等について精査しました。</p>	<p>県庁各部署や個々の業務を横断した全庁的な視点から、情報システムの 最適化を図るとともに、情報セキュリティの管理体制の構築を推進する。</p> <p>60,731</p> <p>1 情報システムサーバ統合基盤の整備・運用 60,731 各所属所管のシステムが共用できる「サーバ統合基盤」を運用し、 サーバ機器の集約を図ることで、情報システムに係るコストの削減と 運用等の効率化に取り組む。 また、平成26年度から28年度にかけて統合基盤に移行予定のシ ステムに対応するため、統合基盤の拡張を行う。</p>
<p>【統計課】</p> <p>2015年農林業センサス費</p>	<p>81,894 (406)</p> <p>国 81,894</p>	<p>1 2015年農林業センサス [内示 81,894] 所要額を調整しました。</p>	<p>81,894</p> <p>1 2015年農林業センサス 81,894 5年に一度の周期調査であり、農林業を総覧する唯一の全数調査と して、農林業・農山村の基本構造の実態とその動向等を調査する。</p>

総

務

部

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【総務課】</p> <p>法規関係事務費</p>	<p>23,647 (22,346)</p> <p>⊖ 23,647</p>	<p>1 いじめ再調査委員会事業 [内示 7,550] 見積額どおり</p>	<p>いじめ防止対策推進法に規定するいじめによる重大事態の再調査等を行う。</p> <p>① 1 いじめ再調査委員会事業 7,550</p> <p>いじめ防止対策推進法第30条第2項および第31条第2項の規定による調査を行うほか、同法第28条第1項に規定する重大事態について調査を行うため、いじめ再調査委員会を設置し、その適正な運営を行う。</p>
<p>県有庁舎管理費</p>	<p>482,490 (352,563)</p> <p>使 70,043</p> <p>財 6,105</p> <p>諸 14,128</p> <p>起 215,900</p> <p>⊖ 176,314</p>	<p>1 県有庁舎維持管理費 [内示 295,336] 自動火災報知設備改修工事等について、経費を精査しました。</p>	<p>本庁舎施設の良好な維持管理および執務環境の確保を図るため、施設の改修、維持補修を行う。</p> <p>1 県有庁舎維持管理費 295,336</p> <p>県庁舎東館電灯省電力化改修工事 48,340</p> <p>県庁舎新館電灯省電力化改修工事 129,033</p> <p>新設以来30年が経過し老朽化が著しい東館の電灯設備と、同じく新設以来26年が経過し老朽化が著しい新館の電灯設備の更新に合わせ省電力化を図るため改修工事を行う。</p> <p>75,196</p> <p>自動火災報知設備改修工事 83,942</p> <p>火災発生時の人命の安全と施設の保全上必要な設備であり、消防法に基づき設置されているが、更新後、20年が経過し、設備の劣化が著しいため改修工事を行う。</p>

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
私立学校振興対策費 国 財 繰 諸 〇	5,382,926 (5,101,581) 1,789,504 293 90,486 378 3,502,265	1 私学経営安定事業 [内示 3,648,621] 見積額どおり 2 保護者負担軽減補助事業 [知事査定後 1,394,214] 見積額どおり [内示 1,388,119] 私立高等学校特別修学補助金について、制度の内容をさらに検討する必要があるため、現行制度分により措置しました。 3 教育条件充実向上事業 [知事査定後 336,051] 見積額どおり [内示 216,339] 私立学校施設耐震改築事業費補助金について、制度内容をさらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。 1 私学経営安定事業 3,648,621 私立学校振興補助金 3,634,621 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため 私立学校の経常経費に対して助成する。 1,394,214 2 保護者負担軽減補助事業 1,394,632 174,892 経(1) 私立高等学校特別修学補助金 175,310 私立高等学校が行う授業料軽減事業に対し助成する。 (2) 高等学校等就学支援金交付金 1,184,615 私立高等学校等の生徒について、高等学校等就学支援金として一定額を助成する。 (3) 奨学のための給付金 29,148 市町民税所得割非課税世帯に属する私立高等学校等の生徒について、学用品等に充てるため一定額を助成する。 3 教育条件充実向上事業 336,051 (1) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助金 105,420 (2) 私学退職金財団補助金 64,123 (3) 私立幼稚園緊急環境整備費補助金 6,650 (4) 私立学校施設耐震改築事業費補助金 119,712 私立学校が行う国庫補助対象となる耐震改築事業に対して上乗せ補助を行う。

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
公立大学法人振興費	2,470,277 (2,498,874) 財 143 ⊖ 2,470,134	1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 [内示 2,315,466] 施設の維持管理費について経費を精査しました。	公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画や年度計画に基づき適切に運営できるように、設立団体として大学運営に必要な経費の一部を交付する。 2,315,466 1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,318,974
【税政課】 公金取扱費	2,553,415 (2,499,830) ⊖ 2,553,415	1 県税徴収事務取扱交付金 [内示 2,522,125] 見積額どおり	県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。 1 県税徴収事務取扱交付金 2,522,125 地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。
税務事務情報処理費	682,258 (318,520) 諸 1,350 ⊖ 680,908	1 税務総合システム再構築事業 [内示 358,574] 再構築の委託料について経費を精査しました。	電算を利用した正確かつ迅速な賦課徴収のため、税務電算システムの運用管理を行う。 358,574 ① 1 税務総合システム再構築事業 380,869 稼働後23年が経過し、電算運用管理の効率の低下を招いている現行システムを再構築し、事務効率の向上、システムの安定化および運用経費の削減を図る。

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
諸支出金（税務関係）	30,975,100 (26,303,200) ⊖ 30,975,100	1 都道府県清(精)算金 [内示 12,180,000] 見積額どおり 2 市町交付金 [内示 17,095,100] 見積額どおり 3 県税過誤納還付金 [内示 1,700,000] 見積額どおり	地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。 1 都道府県清(精)算金 12,180,000 地方消費税清算金および県民税利子割精算金を支払いの必要な都道府県に支出する。 2 市町交付金 17,095,100 自動車取得税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。 3 県税過誤納還付金 1,700,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。
【市町振興課】 市町振興調整費	1,552,082 (1,564,707) 諸 788,000 ⊖ 764,082	1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 [内示 225,340] 見積額どおり 2 自治振興交付金 [内示 530,000] 見積額どおり	1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 225,340 滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費として毎年度知事が定める額を基準として算定した額を交付金として交付する。 2 自治振興交付金 530,000 地方分権が進展する中、市町の地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援するため交付金を交付する。

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域自治振興費	7,343 (8,935) 諸 302 ⊖ 7,041	1 未来を拓く地域づくり推進事業 [内示 3,620] 委託料について経費を精査しました。 2 離島振興交付金 [内示 1,500] 見積額どおり	3,620 5,529 1 未来を拓く地域づくり推進事業 住民をはじめ多様な主体が、自発的に自らの手でより良い地域にしていこうと協働して地域課題の解決に取り組むことで、住民一人ひとりが地域に対する愛着と誇りを持ち、いつまでも住み続けたいと思う地域である「未来を拓く地域」の形成を目指した取組の推進を図る。 (1) 県と市町との情報交流・交流の場の開催 305 (2) 総合特区・構造改革特区・地域再生計画等の推進 329 2,986 (3) 移住・交流の推進 4,895 ⊕ 2 離島振興交付金 1,500 近江八幡市沖島が、離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に指定されたことを受け、滋賀県離島振興交付金を新たに創設し産業活動の活性化および交流・定住の促進等を図る。
滋賀県知事選挙執行費	623,584 (-) ⊖ 623,584	1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 [内示 68,465] 見積額どおり 2 市町交付金 [内示 529,374] 見積額どおり 3 選挙啓発費 [内示 25,745] 啓発資材について経費を精査しました。	平成26年7月19日に任期満了となる知事の選挙の執行に要する経費 1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 68,465 2 市町交付金 529,374 25,745 3 選挙啓発費 26,609

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
滋賀県議会議員一般選挙執行費	130,422 (-) ⊖ 130,422	(1) 県選挙管理委員会の管理執行事務費 [内示 11,044] 見積額どおり (2) 市町交付金 [内示 113,683] 見積額どおり (2) 選挙啓発費 [内示 5,695] 見積額どおり	平成27年4月29日に任期満了となる県議会議員の一般選挙の執行に要する経費 (1) 県選挙管理委員会の管理執行事務費 11,044 (2) 市町交付金 113,683 (3) 選挙啓発費 5,695
滋賀県議会議員補欠選挙執行費	47,575 (-) ⊖ 47,575	(1) 県選挙管理委員会の管理執行事務費 [内示 17,440] 補欠選挙区が増加したため増額しました。 (2) 市町交付金 [内示 30,135] 補欠選挙区が増加したため増額しました。	知事選挙と同日で執行される県議会議員補欠選挙の執行に要する経費 (1) 県選挙管理委員会の管理執行事務費 17,440 -8,778 (2) 市町交付金 30,135 14,791

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明								
<p>【市町振興資金貸付事業特別会計】</p> <p>市町振興資金貸付金</p>	<p>300,000 (2,382,000)</p> <p>諸 300,000</p>	<p>貸付枠</p> <p>(1)一般事業資金 [内示 200,000] 見積額どおり</p> <p>(2)特別事業資金 [内示 100,000] 見積額どおり</p>	<p>市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。</p> <p>1 貸付先 市町および一部事務組合等</p> <p>2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業</p> <p>3 貸付枠</p> <p>(1)一般事業資金 200,000</p> <p>(2)特別事業資金 100,000 地域政策課題分</p>								
<p>【事業課】</p> <p>【公営競技事業特別会計】</p> <p>公営競技事業</p>	<p>54,780,000 (57,380,000)</p> <p>公 27,501,759</p> <p>使 24,141</p> <p>財 13</p> <p>越 10,000</p> <p>諸 27,244,087</p>	<p>1 競艇事業 [内示 27,810,087] 見積額どおり</p> <p>2 場間場外発売業務受託事業 [内示 26,819,913] 見積額どおり</p> <p>3 全国総合払戻受託事業 [内示 150,000] 見積額どおり</p>	<p>県財政に寄与するため、モーターボート競走を周年競走（G I）や近畿地区選競走（G I）など168日間開催し、賞金王決定戦競走など他場で開催されるSG競走やG I競走等の場間場外発売を200日間行う。</p> <p>また、「ボートピア京都やわた」において年間360日間の場外発売を行う。</p> <p>1 競艇事業 収入合計 27,810,087 (1) 売上金 26,800,000</p> <p>※ 売上金の内訳</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">本場</td> <td style="text-align: right;">6,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">ボートピア</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">電話投票</td> <td style="text-align: right;">7,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">場間場外</td> <td style="text-align: right;">12,000,000</td> </tr> </table>	本場	6,300,000	ボートピア	1,300,000	電話投票	7,200,000	場間場外	12,000,000
本場	6,300,000										
ボートピア	1,300,000										
電話投票	7,200,000										
場間場外	12,000,000										

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			(2) その他収入 1,010,087 支出合計 27,810,087 (1) 払戻金・返還金 20,700,000 (2) 法定交納付金 1,102,979 (3) 事業運営費 5,977,108 (4) 繰出金 30,000 2 場間場外発売業務受託事業 収入合計 26,819,913 (1) 売上金 13,615,000 ※ 売上金の内訳 [本場 3,315,000 ポートピア 10,300,000] (2) その他収入 13,204,913 支出合計 26,819,913 (1) 払戻金・返還金 24,626,250 (2) 事業運営費 2,173,663 (3) 繰出金 20,000 3 全国総合払戻受託事業 収入合計 150,000 支出合計 150,000 他のボートレース場で発売された的中舟券および返還舟券を、全国のボートレース場において払い戻す。

琵琶湖環境部

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【環境政策課】</p> <p>環境政策推進費</p>	<p>29,682 (37,890)</p> <p>繰 1,000</p> <p>○ 28,682</p>	<p>1 滋賀の環境人育て推進事業 [内示 1,000] 現地視察について、経費を精査しました。</p> <p>2 体系的な環境学習推進支援事業 [内示 1,714] 委託料について、経費を精査しました。</p> <p>3 放射性物質拡散シミュレーションによる地域防災計画改定支援事業 [内示 6,950] 委託料等について、経費を精査しました。</p>	<p>持続可能な社会づくり推進のための取組を実施する。</p> <p>1,000</p> <p>①重1 滋賀の環境人育て推進事業 1,500 「持続発展教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の開催にあわせて、県内の環境学習リーダーおよび世界会議に参加した指導者との交流機会等を創出し、持続可能な地域づくりやネットワーク形成を図る。</p> <p>1,714</p> <p>重2 体系的な環境学習推進支援事業 1,784 幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践等を支援するなど、体系的な環境学習の展開を図る。</p> <p>重3 放射性物質拡散シミュレーションによる地域防災計画改定支援事業 7,990 6,950 シミュレーションモデルを用いて原子力発電所事故発生時の放射性物質の動向を詳細に予測し、モニタリングのあり方の検討やモニタリング計画の改定に寄与する。</p>
<p>試験研究費 (琵琶湖環境科学研究センター)</p>	<p>425,872 (107,444)</p> <p>国 4,000</p> <p>財 207</p> <p>繰 94,663</p> <p>諸 2,500</p> <p>起 290,700</p> <p>○ 33,802</p>	<p>1 試験研究の推進 [内示 381,370] 水系・生物の「つながり」の再生に関する研究について、委託料等の経費を精査しました。</p>	<p>琵琶湖環境科学研究センター第4期中期計画に基づき、水環境等の継続的なモニタリングを実施するとともに、政策課題への対応を目的とし、琵琶湖と滋賀県の環境についての試験研究を推進する。</p> <p>381,370</p> <p>1 試験研究の推進 383,214 26,591</p> <p>①重(1) 水系・生物の「つながり」の再生に関する研究 28,435 琵琶湖流域における喫緊の課題である「在来魚介類の減少」に対して、県立試験研究機関が連携し、水系や餌環境のつながりの視点から、その減少要因の解明と在来魚介類の復活に向けた政策提案を行う。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			(2) 新水質実験調査船の整備 323,000 水質モニタリングと調査研究の効率化、高度化を図るため、老朽化の著しい2隻の調査船を集約し、環境に配慮した1隻の調査船を整備する。
管理運営費 (琵琶湖博物館)	307,843 (280,781) 使 35,656 繰 3,800 諸 10,048 ⊖ 258,339	1 広報企画調整費 [内示 3,800] 見積額どおり	琵琶湖博物館の管理運営を行う。 1 広報企画調整費 3,800 移動博物館展示キットを活用し、琵琶湖淀川流域の各地や東海地方で展示やワークショップを実施することにより、琵琶湖博物館への誘客を図る。
調査・資料収集事業費 (琵琶湖博物館)	158,204 (112,259) 使 30,524 繰 9,185 諸 58,552 ⊖ 59,943	1 研究調査の実施 [内示 81,372] 研究機器等に係る経費について、精査しました。	琵琶湖博物館の中長期基本計画に基づき、幅広いテーマで研究・調査に取り組むとともに、その成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。 1 研究調査の実施 81,372 81,474 琵琶湖の生成や琵琶湖と人々の関わりに関する研究に取り組むとともに、琵琶湖地域の自然、歴史、暮らしの研究・調査を総合的に推進する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
展示事業費 (琵琶湖博物館)	125,656 (94,124) 使 65,197 財 760 寄 2,000 起 42,700 ⊖ 14,999	1 企画展示の開催 [内示 9,816] 見積額どおり 2 展示交流空間再構築事業 [知事査定後 57,699] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	研究・調査の成果や地域に根ざした身近な話題を材料とし、人と自然の関わり等について展示を行う。 1 企画展示の開催 9,816 企画展示「魚米之郷ー太湖・洞庭湖と琵琶湖の水辺の暮らしー」を開催する。 2 展示交流空間再構築事業 57,699 平成25年度に策定に向けて検討を進めている「新琵琶湖博物館創造基本計画」に基づき、第1期分としてC展示室・水族展示リニューアルにかかる展示・建築設計業務等を行う。
情報交流事業 (琵琶湖博物館)	32,447 (34,644) 使 982 寄 320 諸 631 ⊖ 30,514	1 交流・サービス事業 [内示 5,100] 委託料等について、経費を精査しました。	図書室の運営、観察会や体験教室の開催など、情報交流事業を行う。 1 交流・サービス事業 5,100 8,000 博物館機能を活用し、県民、企業、団体等と協働して、みんなで琵琶湖のを感じ考える交流機会を提供し、住民各層と琵琶湖との各種交流イベントなどを実施する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【温暖化対策課】</p> <p>再生可能エネルギー導入推進費</p>	<p>428,597 (436,945)</p> <p>財 1,012</p> <p>繰 427,585</p>	<p>1 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 [部長調整後 50,310] 見積額どおり [内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>2 個人用住宅太陽光発電・コージェネ普及促進事業 [知事査定後 15,328] 新築住宅も支援対象とするとともに補助額を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>3 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 [内示 361,947] 見積額どおり</p>	<p>再生可能エネルギーの導入・普及の推進を図るため、重点的な取組を進める。</p> <p>1 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 50,310 家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電システムを設置する者に対して支援する。 15,328</p> <p>② 個人用住宅太陽光発電・コージェネ普及促進事業 15,590 家庭部門でのエネルギー効率を向上するため、個人用住宅への太陽光発電システムの設置と併せて、コージェネシステムを設置する者に対して支援する。</p> <p>3 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 361,947 再生可能エネルギー等の地域資源を活用した環境先進地域の構築のため、市町や民間事業者等が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援する。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地球温暖化対策推進費	32,372 (35,256) 国 500 財 1,170 ⊖ 30,702	1 地球温暖化対策推進事業 [内示 12,895] 委託料等について、経費を精査しました。 2 滋賀県低炭素社会づくり条例推進事業 [内示 1,517] 見積額どおり 3 低炭素社会実現に貢献する事業者評価推進事業 [内示 6,750] 委託料等について、経費を精査しました。 4 低炭素社会づくり学習支援事業 [内示 2,000] 委託料等について、経費を精査しました。 5 低炭素社会づくり先端的取組普及事業 [部長調整後 2,391] 委託料について、経費を精査しました。 [内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例および滋賀県低炭素社会づくり推進計画に基づき、低炭素社会の実現に向けた総合的な取組を実施する。 12,895 重1 地球温暖化対策推進事業 13,505 市町等と連携した節電・省エネ提案会の実施や、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの普及啓発事業を推進する。 2 滋賀県低炭素社会づくり条例推進事業 1,517 条例の円滑な推進を図るとともに、特に優れた取組を行った県民、事業者等に対して顕彰を実施する。 重3 低炭素社会実現に貢献する事業者評価推進事業 6,750 7,214 条例に基づく計画書制度に位置付けている、創エネ・省エネ製品の生産等を通じて温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動の支援や、事業者の事業活動における自社の温室効果ガス排出削減の推進を図る。 重4 低炭素社会づくり学習支援事業 2,000 2,429 学校や地域において、低炭素社会の実現に向けた環境学習の推進を図る。 2,391 新重5 低炭素社会づくり先端的取組普及事業 2,999 滋賀県低炭素社会づくり推進計画の「まちと建物」分野等における県内の先端的な取組事例を収集・広報する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【琵琶湖政策課】</p> <p>琵琶湖総合保全対策費</p>	<p>121,351 (134,399)</p> <p>国 43,497</p> <p>繰 53,163</p> <p>○ 24,691</p>	<p>1 琵琶湖総合保全対策費 [内示 100,224] 見積額どおり</p> <p>2 マザーレイクフォーラム推進事業 [内示 2,000] 見積額どおり</p> <p>3 湖沼に関する国際協力と情報発信事業 [知事査定後 4,697] 県からの参加者数を精査するとともに、住民参加に係る支援も行うこととしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>琵琶湖の総合保全の推進に必要な調査・事業を実施するとともに、琵琶湖再生の方向性等についての検討を進める。</p> <p>1 琵琶湖総合保全対策費 100,224</p> <p>(1) 早崎内湖再生事業 97,413 早崎内湖再生事業の推進に必要な生物環境調査、排水ポンプ実施設計等を実施する。</p> <p>(2) 湖沼水質保全計画（流出水対策等）推進事業 1,275 赤野井湾流域において水質調査等を実施するとともに、計画の進捗管理のための赤野井湾流域流出水対策推進連絡会を開催する。</p> <p>重2 マザーレイクフォーラム推進事業 2,000 多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、マザーレイク21計画の進捗管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。</p> <p>4,697</p> <p>新重3 湖沼に関する国際協力と情報発信事業 4,990 イタリアで平成26年9月に開催される第15回世界湖沼会議において、琵琶湖の経験を発信し、世界の湖沼問題の解決に向けて国際貢献を行うとともに、世界の湖沼関係者との交流を図り、情報入手やネットワークの強化等を行う。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>4 琵琶湖の総合保全に向けての総合的・学際的な調査検討 [内示 9,059] 委託料等について、経費を精査しました。</p> <p>5 取り戻せ！つながり再生モデル構築事業 [内示 2,180] 委託料等について、経費を精査しました。</p>	<p>④重4 琵琶湖の総合保全に向けての総合的・学際的な調査検討 9,059 9,959 平成19年度から実施してきた、水質汚濁メカニズム解明調査の成果として、新たな指標を確立し、目標値の設定等を行う。 また、水質と生態系の関係解明と評価手法の構築を目的とした調査を進める。 2,180</p> <p>重5 取り戻せ！つながり再生モデル構築事業 2,400 マザーレイクフォーラムびわコミ会議において示された〈森・川～琵琶湖〉〈水田・内湖～琵琶湖〉のつながりの再生の必要性を受け、具体的な地域において、人と生きもの、人と人とのつながりの視点も含め、つながりの再生に向けた取組のモデルを構築する。</p>
ヨシ群落保全事業費	<p>27,751 (29,735)</p> <p>国 6,750</p> <p>寄 10,400</p> <p>⊖ 10,601</p>	<p>1 ヨシ群落保全管理事業 [内示 25,400] 見積額どおり</p> <p>2 ヨシ群落維持再生事業 [内示 2,000] 見積額どおり</p>	<p>琵琶湖のヨシ群落が持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例およびヨシ群落保全基本計画に基づき、適切な保全策を講じる。</p> <p>1 ヨシ群落保全管理事業 25,400 かつてのヨシ群落の形状を取り戻すため、ヨシ群落の再生・保全事業を実施する。</p> <p>2 ヨシ群落維持再生事業 2,000 ヨシ群落を衰退させる原因となる湖辺に生育する巨大化したヤナギの伐採等の維持管理を実施する。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
水草刈取事業費	184,434 (202,259) 財 9,528 繰 143,000 〇 31,906	1 水草刈取事業 [内示 41,000] 見積額どおり 2 水草対策事業 [内示 114,000] 見積額どおり 3 南湖中央部水草除去事業 [内示 10,000] 見積額どおり 4 赤野井湾水質改善事業 [内示 19,000] 見積額どおり	<p>水草の大量繁茂が生活環境や生態系などに深刻な影響を与えているため、水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する。また、刈り取った水草は農地で有効利用し資源循環を図る。</p> <p>1 水草刈取事業 41,000 夏季の水草異常繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから重点的に表層部の刈取りを実施する。</p> <p>2 水草対策事業 114,000 水草の異常繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南北方向に根こそぎ除去を実施する。</p> <p>重3 南湖中央部水草除去事業 10,000 ホンモロコが南湖東岸の産卵繁殖場から北湖まで移動できるよう南湖中央部で水草を根こそぎ除去し、ホンモロコのにぎわいを取り戻す。</p> <p>重4 赤野井湾水質改善事業 19,000 赤野井湾で拡大しているハス群落を根こそぎ除去し、停滞している湖水の流れを回復し水質を改善する。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
琵琶湖レジャー対策費	26,003 (25,801)	1 プレジャーボートの航行規制 [内示 7,902] 見積額どおり	琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。
使	1,000	2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 [内示 640] 見積額どおり	1 プレジャーボートの航行規制 7,902 航行規制水域の指導監視と取締りを湖岸、湖上から行う。
寄	200	3 外来魚のリリース禁止 [内示 11,199] 見積額どおり	2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 640 適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。
繰	300	4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 [内示 4,654] 見積額どおり	3 外来魚のリリース禁止 11,199 ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小中学生を対象としたびわこルールキッズ事業を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。
諸	100		4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 4,654 湖岸においてレジャー利用の啓発を行い、適合証表示の情報収集や指導監視を行う。
○	24,403		

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【循環社会推進課】</p> <p>循環型社会形成推進費</p>	<p>52,950 (64,560)</p> <p>財 605</p> <p>繰 21,410</p> <p>○ 30,935</p>	<p>1 産業廃棄物発生抑制等推進事業 [内示 47,733] 見積額どおり</p> <p>2 廃棄物処理計画策定基本調査事業 [内示 2,659] 見積額どおり</p>	<p>廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物については再利用するなど、廃棄物を資源として活用するための施策を推進する。</p> <p>1 産業廃棄物発生抑制等推進事業 47,733</p> <p>(1) リサイクル製品認定事業 1,345 リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。</p> <p>(2) 産業廃棄物減量化支援事業 15,080 産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発のための経費に対して支援を行う。</p> <p>② 2 廃棄物処理計画策定基本調査事業 2,659 県内の産業廃棄物処理状況等を調査し、それを基にした発生・処分動向予測を行う。</p>
<p>散在性ごみ対策事業費</p>	<p>20,586 (18,859)</p> <p>○ 20,586</p>	<p>1 美化推進対策事業 [内示 1,075] 見積額どおり</p> <p>2 琵琶湖岸漂着物対策支援事業 [内示 1,980] 委託料について、経費を精査しました。</p>	<p>滋賀県ごみの散乱防止に関する条例の趣旨徹底を図るとともに市町や関係機関と連携した散在性ごみ対策を実施する。</p> <p>1 美化推進対策事業 1,075</p> <p>(1) 淡海エコフオスター事業 1,075 道路、河川、湖岸等の公共的場所で美化清掃活動を行うボランティア団体に対して支援を行う。</p> <p>② 2 琵琶湖岸漂着物対策支援事業 3,000 琵琶湖岸漂着物の発生状況や原因等を把握するための調査を行うとともに、ボランティア団体等が美化清掃活動をできる仕組みづくりやネットワーク化を検討する。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
生活排水対策事業費	19,148 (18,486) ⊖ 19,148	1 生活排水対策推進事業 [内示 18,956] 所要額の調整をしました。	生活排水に係る対策として、浄化槽の設置および適正な維持管理を推進する。 1 生活排水対策推進事業 (1) 浄化槽効率化検査推進事業 効率化検査方式による法定検査を推進するとともに、効率化検査の精度確保を図るため、法定検査の指定検査機関である公益社団法人滋賀県生活環境事業協会に対して支援を行う。
産業廃棄物対策事業費	1,591,480 (474,748) 使 26,295 繰 16,811 起 1,360,900 ⊖ 187,474	1 産業廃棄物適正処理対策事業 [内示 19,246] 見積額どおり 2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 [内示 4,375] 見積額どおり 3 最終処分場特別対策事業 [内示 1,524,703] 工事請負費等について、経費を精査しました。	産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対する監督、指導等を行うとともに、産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の安全で快適な生活環境を保全する。また、アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場問題の解決のための取組を実施する。 1 産業廃棄物適正処理対策事業 産業廃棄物の処理状況を把握し、産業廃棄物処理業者への適正処理に関する指導・啓発等を行う。 2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 産業廃棄物処理施設等に対する立入検査等を行うことで監視指導を行う。 3 最終処分場特別対策事業 旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場からの生活環境保全上の支障やおそれを除去するための対策工事等を実施する。 (1) 最終処分場支障除去対策工 支障等除去のための対策工事を実施するとともに、既存水処理施設の管理や地下水モニタリング調査等を行う。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		4 産業廃棄物不法投棄防止対策事業 [内示 13,238] 環境影響調査について、経費を精査しました。	13,238 14,441 4 産業廃棄物不法投棄防止対策事業 (1) 監視通報体制事業 7,768 休日を含む夜間・早朝時間帯の業者委託によるパトロールに加え、地域住民など多様な主体との協働を活かした総合監視体制を整備する。 (2) 地域協働原状回復事業 1,395 地域住民が主体となって産業廃棄物の不法投棄現場を原状回復する場合に支援する。
環境事業公社等事業促進費	885,015 (1,104,622) ⊖ 885,015	1 財団法人滋賀県環境事業公社出えん金 [内示 880,623] 見積額どおり	財団法人滋賀県環境事業公社が設置する公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場（クリーンセンター滋賀）の円滑な運営を図る。 1 財団法人滋賀県環境事業公社出えん金 880,623
【下水道課】 汚水処理施設整備促進事業費	79,828 (101,068) ⊖ 79,828	1 汚水処理施設整備接続等交付金 [内示 67,711] 公共下水道整備事業について、経費を精査しました。	市町が実施する汚水処理施設整備事業等に対して助成を行う。 67,711 1 汚水処理施設整備接続等交付金 73,108 公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした事業を実施する市町に対して支援を行う。 (大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、多賀町)

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【森林政策課・森林保全課】</p> <p>琵琶湖森林づくり事業費</p>	<p>1,607,662 (1,579,262)</p> <p>国 177,880</p> <p>財 359</p> <p>繰 774,623</p> <p>○ 654,800</p>	<p>1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 [部長調整後 540,117] ニホンジカ防除対策モデル事業について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 536,117] ニホンジカ防除対策モデル事業について、対象地域を拡大した部分について、事業内容をさらに検討するため、これに係るものを除いて内示しました。その他の経費については、経費を精査しました。</p> <p>2 長寿の森奨励事業 [内示 15,160] 見積額どおり</p> <p>3 森林を育む間伐材利用促進事業 [内示 54,000] 見積額どおり</p> <p>4 里山リニューアル事業 [内示 65,360] 見積額どおり</p> <p>5 協働の森づくりの啓発事業 [内示 15,648] 見積額どおり</p>	<p>琵琶湖森林づくり基本計画に基づき、琵琶湖森林づくり県民税充当事業として、環境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。</p> <p>540,117</p> <p>1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 542,617 森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や農業用水等の重要な区域における除間伐の実施のほか、特定鳥獣保護管理計画に基づく個体数調整を行う。 (1) 環境林整備事業 140,000 (2) 農地漁場水源確保森林整備事業 205,800 117,090 (3) 森林動物対策事業 119,590</p> <p>2 長寿の森奨励事業 15,160 手入れの行き届いた長伐期林に誘導するため、森林を適切に管理するための活動を支援する。</p> <p>3 森林を育む間伐材利用促進事業 54,000 間伐材の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材の仕分け、搬出路の開設や高性能林業機械の利用に対する支援を行う。</p> <p>4 里山リニューアル事業 65,360 荒廃している里山を早急に整備し、里山環境の復元を行うとともに、県民が森林に親しみやすい場所とするため、市町が実施する森林の整備を支援する。</p> <p>5 協働の森づくりの啓発事業 15,648 「協働の森づくり」の実践と定着を図るため、森林の価値や森づくりの必要性を普及啓発するとともに、企業の森づくり活動や林業関係者から県民に向けた情報発信を支援する。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>6 みんなの森づくり活動支援事業 [内示 5,123] 見積額どおり</p> <p>7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 [内示 156,408] 見積額どおり</p> <p>8 森林環境学習「やまのこ」事業 [内示 100,687] 見積額どおり</p>	<p>6 みんなの森づくり活動支援事業 5,123 市町と森林所有者および里山保全グループが協働で行う里山づくりや、流域の森林づくりのあり方を議論し、実践する流域づくり委員会の活動を支援する。</p> <p>7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 156,408 県産材（びわ湖材）の利用に対する県民、事業者、市町の理解促進と利用拡大を図るため、住宅や公共施設の木造化・木質化をはじめ、新たな用途開発、産地証明等の取り組みに対して支援する。</p> <p>8 森林環境学習「やまのこ」事業 100,687 小学校4年生を対象に森林環境学習を実施する。</p>
森林動物対策事業費	<p>13,703 (13,620)</p> <p>繰 3,110</p> <p>⊖ 10,593</p>	<p>1 森林動物対策事業補助金 [内示 12,110] 琵琶湖北部カワウ等対策事業について、調査費等を精査しました。 新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業について、捕獲日数を精査しました。</p>	<p>特定鳥獣保護管理計画に基づき、有害鳥獣対策を総合的に実施し、農林水産業被害等の軽減を図る。</p> <p>1 森林動物対策事業補助金 12,110 (1) ニホンザル対策事業 13,875 市町等が実施する個体数調整への助成 7,500 3,610</p> <p>重(2) 琵琶湖北部カワウ等対策事業 4,375 琵琶湖北部地域でのカワウ等による被害対策として実施する個体数調整、営巣妨害等に助成</p> <p>重(3) 新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業 1,000 新たに発生したコロニー（営巣地）等において、営巣および繁殖の抑制のための捕獲に助成 2,000</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
林産物生産流通振興対策費	5,685 (3,758) 使 827 繰 4,000 ⊖ 858	1 林業・木材産業流通コーディネーター設置事業 [内示 4,000] 見積額どおり	<p>重 1 林業・木材産業流通コーディネーター設置事業 4,000 県産材の利用拡大と安定供給体制の構築を推進するため、滋賀県森林組合連合会木材流通センターの需給調整機能の強化に不可欠な流通コーディネーター設置に対して支援する。</p>
湖国のみどりづくり推進事業費	2,781 (67,770) 国 1,000 ⊖ 1,781	1 水源林保全等検討事業 [内示 1,281] 報酬等について、経費を精査しました。	<p>新重 1 水源林保全等検討事業 1,281 1,850 琵琶湖の再生を図るうえで最も重要な水源林を健全に維持保全し、将来世代に引継ぐ必要があることから、水源林保全等の検討に必要な県民フォーラムや市町との意見交換会を開催し、専門知識や情報を収集する。</p>
森林整備加速化基金事業費	354,171 (278,827) 財 838 繰 353,333	<p>1 木造公共施設等整備事業 [内示 60,000] 見積額どおり</p> <p>2 木材加工流通施設整備事業 [内示 181,000] 見積額どおり</p> <p>3 路網整備事業 [内示 39,000] 見積額どおり</p>	<p>森林整備の加速化と森林資源を活用した林業・木材産業等の再生を図るために森林整備加速化・林業再生基金を活用して事業を実施する。</p> <p>経 1 木造公共施設等整備事業 60,000 県産材の需要拡大により、県産材の利用促進と林業・木材産業の活性化を図るため、木造公共施設等の建築を支援する。</p> <p>経 2 木材加工流通施設整備事業 181,000 多様な製材品需要に対応できる県産材の加工や安定供給体制の構築に向けて、木材加工施設の整備を支援する。</p> <p>3 路網整備事業 39,000 森林組合等において、間伐材の搬出に必要な路網整備を行う。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																					
造林公社運営費	2,388,406 (2,404,254) ⊖ 2,388,406	1 出資金 [内示 216,109] 所要額を調整しました。 2 償還金 [内示 2,171,797] 見積額どおり	(一社)滋賀県造林公社に対し、管理運営および森林整備に要する経費について出資金を支出するとともに、(株)日本政策金融公庫に対し、免責的債務引受に基づく償還金を支出する。 216,109 1 出資金 -214,010 2 償還金 2,171,797																					
ニホンジカ森林土壌保全対策指針策定事業費	9,500 (-) ⊖ 9,500	1 ニホンジカ森林土壌保全対策指針策定事業 [部長調整後 9,500] 委託料について、経費を精査しました。 [内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	9,500 ①② 1 ニホンジカ森林土壌保全対策指針策定事業 10,000 急増したシカの食害による森林の表土流出や山腹崩壊等の状況に対処するため、被害状況に応じて森林を類型化し、植生および土壌保全の対策工法を体系化することにより、森林の公益的機能の確保や琵琶湖への負荷低減を図る。																					
林野関係公共事業	3,218,500 (2,452,873) 国 1,568,100 分 3,750 起 1,465,400 ⊖ 181,250	林野関係公共事業 [知事査定後 3,218,500] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等についてさらに見極めるため、内示額をゼロとしました。	森林・林業関連の公共事業を実施する。 1 補助公共事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業</td> <td>1,791ha</td> <td>673,300</td> </tr> <tr> <td>補助林道事業</td> <td>4路線</td> <td>144,500</td> </tr> <tr> <td>補助治山事業</td> <td>59箇所</td> <td>2,343,500</td> </tr> </tbody> </table> 2 単独公共事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業</td> <td>5路線</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>単独治山事業</td> <td>18箇所</td> <td>55,100</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	予算額	補助造林事業	1,791ha	673,300	補助林道事業	4路線	144,500	補助治山事業	59箇所	2,343,500	事業名	箇所数等	予算額	単独林道事業	5路線	2,100	単独治山事業	18箇所	55,100
事業名	箇所数等	予算額																						
補助造林事業	1,791ha	673,300																						
補助林道事業	4路線	144,500																						
補助治山事業	59箇所	2,343,500																						
事業名	箇所数等	予算額																						
単独林道事業	5路線	2,100																						
単独治山事業	18箇所	55,100																						

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【自然環境保全課】</p> <p>自然環境保全推進費</p>	<p>41,331 (88,630)</p> <p>国 4,500</p> <p>繰 7,900</p> <p>⊖ 28,931</p>	<p>1 野生生物保全対策事業 [部長調整後 18,927] 生物多様性普及推進事業について、委託料を精査しました。</p> <p>[内示 8,127] 生物多様性普及推進事業について、事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。その他の事業については、見積額どおり内示しました。</p> <p>2 ラムサールびわっこ大使事業 [内示 1,556] 旅費等について経費を精査しました。</p> <p>3 侵略的外来水生植物徹底駆除事業 [内示 10,000] 見積額どおり</p>	<p>「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」に基づき、希少野生動植物の保護やその生息・生育環境の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。</p> <p>1 野生生物保全対策事業 18,927 23,127</p> <p>(1) 生物多様性地域戦略策定事業 4,500 生物多様性国家戦略 2012-2020 や生物多様性基本法に基づき、生物多様性に関する保全および持続的な利用に関する総合的な計画づくりを進めるため、生態系サービスについての調査やタウンミーティングを開催し、生物多様性地域戦略を策定する。</p> <p>(2) 県内生物多様性の調査等の実施 3,627 「滋賀県で大切にすべき野生生物（滋賀県版レッドデータブック 2015年版）」作成に必要な調査等を行う。</p> <p>10,800</p> <p>(3) 生物多様性普及推進事業 15,000 現場での体験を重視した生物多様性を保全するための普及啓発を行う。</p> <p>1,556</p> <p>重2 ラムサールびわっこ大使事業 2,492 県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際会議において発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。</p> <p>新重3 侵略的外来水生植物徹底駆除事業 10,000 「オオバナミズキンバイ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などを引き起こすことが懸念されることから、オオバナミズキンバイ等の侵略的外来水生植物の徹底的な駆除を行う。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		4 巨樹・巨木の森整備事業 [内示 4,000] 見積額どおり 5 外来生物防除対策事業 [内示 3,900] 見積額どおり	4 巨樹・巨木の森整備事業 4,000 巨樹・巨木の森を水源地域として責任をもって保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対し経費の支援を行う。 ⑤ 外来生物防除対策事業 3,900 外来生物についての普及啓発を行うとともに、県民やNPO法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し、外来種の拡大を阻止する。
自然公園等管理費	159,609 (97,344) 国 6,030 使 31 ⊖ 153,548	1 自然公園施設等整備事業 [内示 3,400] 見積額どおり 2 鈴鹿生態系維持回復事業 [内示 10,000] 見積額どおり	自然公園施設等の維持管理や整備等を行う。 1 自然公園施設等整備事業 3,400 特別保護地区を含む伊吹山のお花畑等においては、利用者による踏みつけ、採草等が行われなくなったことによる植生遷移の進行、外来種の侵入等により優れた自然景観への影響が生じていることから、自然再生のための所要の整備を図る。 ⑤重2 鈴鹿生態系維持回復事業 10,000 鈴鹿国定公園内の北部域では、ニホンジカの食害の影響により貴重種が衰退し、嗜好性の低い植物のみが残る等、自然生態系への脅威となり、生物多様性が劣化する原因となっていることから、貴重種保全対策と有害鳥獣の捕獲を併せた効果的な対応策を実施する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		3 自然公園等管理事業 [内示 38,900] 工事請負費等について、経費を精査しました。 4 自然観察施設等管理事業 [内示 67,940] 工事請負費等について、経費を精査しました。	38,900 39,852 3 自然公園等管理事業 乙女ヶ池園地のシンボルとなっている太鼓橋の老朽化が進んでいることから、高欄等の再整備を行う。 67,940 75,298 4 自然観察施設等管理事業 滋賀県立朽木いきものふれあいの里センターについて、平成21年12月に策定された「外郭団体および公の施設見直し計画」に基づき、施設を廃止し、撤去する。
鳥獣対策費	8,756 (22,273) ⊖ 8,756	1 獣害対策担い手育成事業 [内示 3,292] 見積額どおり	特定鳥獣保護管理計画に基づき、有害鳥獣対策を総合的に推進し、農林水産業被害等の軽減を図る。 1 獣害対策担い手育成事業 3,292 狩猟者の銃離れが進むことにより、捕獲に従事する射撃技術者の確保が困難となることから、効果的な捕獲を行うための射撃技能向上のための射撃技能講習会への助成等を行い、獣害対策の技術者を育成する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明										
<p>【流域下水道事業特別会計】</p> <p>流域下水道建設事業費</p>	<p>7,972,966 (5,669,422)</p> <p>国 4,283,409</p> <p>分 1,626,495</p> <p>繰 10,158</p> <p>諸 266,004</p> <p>起 1,786,900</p>	<p>流域下水道建設事業費 [知事査定後 7,972,966] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等についてさらに見極めるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道建設事業を推進する。</p> <table border="1" data-bbox="1294 391 2094 1066"> <thead> <tr> <th data-bbox="1294 391 1919 432">主な工事箇所</th> <th data-bbox="1919 391 2094 432">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1294 432 1919 630"> <p>湖南中部処理区</p> <p>処理場 水処理設備改築更新工事 汚泥焼却施設改築更新工事</p> <p>管渠 管渠改築工事（湖南幹線）</p> <p>ポンプ場 守山ポンプ場等改築更新工事</p> </td> <td data-bbox="1919 432 2094 630">2,831,735</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1294 630 1919 746"> <p>湖西処理区</p> <p>処理場 燃料化施設更新工事 水処理設備改築更新工事</p> </td> <td data-bbox="1919 630 2094 746">1,361,773</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1294 746 1919 944"> <p>東北部処理区</p> <p>処理場 水処理・汚泥処理施設増設工事</p> <p>管渠 管渠築造工事（愛東幹線、湖東幹線、木之本西幹線）</p> <p>ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事</p> </td> <td data-bbox="1919 746 2094 944">3,278,295</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1294 944 1919 1066"> <p>高島処理区</p> <p>処理場 水処理・汚泥処理施設増設工事 MICS前処理施設建設工事</p> </td> <td data-bbox="1919 944 2094 1066">330,200</td> </tr> </tbody> </table>	主な工事箇所	予算額	<p>湖南中部処理区</p> <p>処理場 水処理設備改築更新工事 汚泥焼却施設改築更新工事</p> <p>管渠 管渠改築工事（湖南幹線）</p> <p>ポンプ場 守山ポンプ場等改築更新工事</p>	2,831,735	<p>湖西処理区</p> <p>処理場 燃料化施設更新工事 水処理設備改築更新工事</p>	1,361,773	<p>東北部処理区</p> <p>処理場 水処理・汚泥処理施設増設工事</p> <p>管渠 管渠築造工事（愛東幹線、湖東幹線、木之本西幹線）</p> <p>ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事</p>	3,278,295	<p>高島処理区</p> <p>処理場 水処理・汚泥処理施設増設工事 MICS前処理施設建設工事</p>	330,200
主な工事箇所	予算額												
<p>湖南中部処理区</p> <p>処理場 水処理設備改築更新工事 汚泥焼却施設改築更新工事</p> <p>管渠 管渠改築工事（湖南幹線）</p> <p>ポンプ場 守山ポンプ場等改築更新工事</p>	2,831,735												
<p>湖西処理区</p> <p>処理場 燃料化施設更新工事 水処理設備改築更新工事</p>	1,361,773												
<p>東北部処理区</p> <p>処理場 水処理・汚泥処理施設増設工事</p> <p>管渠 管渠築造工事（愛東幹線、湖東幹線、木之本西幹線）</p> <p>ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事</p>	3,278,295												
<p>高島処理区</p> <p>処理場 水処理・汚泥処理施設増設工事 MICS前処理施設建設工事</p>	330,200												
<p>総務管理費</p>	<p>128,287 (151,827)</p> <p>分 53,604</p> <p>繰 74,229</p> <p>諸 454</p>	<p>1 不明水対策費 [知事査定後 1,600] 旅費等について、経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>消費税の納付等、琵琶湖流域下水道事業の管理を行う。</p> <p style="text-align: right;">1,600</p> <p>① 不明水対策費 2,000</p> <p>終末処理場に流入する下水道不明水の原因究明や対策の実施に向けて、関連市町下水道担当職員と連携した「不明水対策検討会」を開催する。</p>										

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
湖南中部処理区管理費	3,815,246 (3,900,356) 分 3,324,095 使 908 財 1,782 繰 476,513 諸 11,948	1 湖南中部処理区管理費 [内示 3,727,455] 備品購入費について、経費を精査しました。	湖南中部処理区の下水道施設を維持管理し、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。 3,727,455 1 湖南中部処理区管理費 3,727,669
湖西処理区管理費	1,084,589 (936,512) 分 790,472 財 614 繰 160,406 諸 133,097	1 湖西処理区管理費 [内示 1,079,319] 備品購入費等について、経費を精査しました。	湖西処理区の下水道施設を維持管理し、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。 1,079,319 1 湖西処理区管理費 1,122,644 133,056 (1) 大津市下水汚泥処理事務受託 137,066
東北部処理区管理費	1,847,683 (1,589,450) 分 1,447,943 使 54 財 779 繰 398,101 諸 806	1 東北部処理区管理費 [内示 1,847,683] 備品購入費について、経費を精査しました。	東北部処理区の下水道施設を維持管理し、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。 1,847,683 1 東北部処理区管理費 1,848,003

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
高島処理区管理費	460,747 (432,124) 分 416,261 繰 42,869 諸 1,617	1 高島処理区管理費 [知事査定後 460,747] 所要額を調整しました。 [内示 460,773] 見積額どおり	高島処理区の下水道施設を維持管理し、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。 460,747 1 高島処理区管理費 460,773 (1) 高島市下水汚泥処理事務受託 1,596
淡海環境プラザ管理運営費	61,550 (60,444) 分 36,212 使 3,913 繰 21,425	1 滋賀県・湖南省汚水処理分野における技術協力プロジェクト [内示 2,800] 需用費等について、経費を精査しました。	矢橋帰帆島の淡海環境プラザにおいて、技術の研究開発や普及促進支援、下水道管理技術支援、下水道の普及啓発等を行う。 2,800 重 1 滋賀県・湖南省汚水処理分野における技術協力プロジェクト 3,000 湖南省への汚水処理技術援助を内容とする「JICA 草の根技術協力事業」と連携し、水環境ビジネスに結びつけるための国内外への情報発信等を行う。

健 康 福 祉 部

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>169,783 (162,021)</p> <p>国 8,241</p> <p>繰 40,122</p> <p>⊖ 121,420</p>	<p>1 福祉人材センター運営事業 [内示 19,471] 所要額を調整しました。</p> <p>2 福祉人材バンク運営事業 [部長調整後 10,000] 見積額どおり [内示 0] 事業内容について検討が必要なことから、内示額をゼロとしました。</p>	<p>急速な高齢化の進行に伴い、今後ますます福祉の人材を確保する必要があることから、新規学卒者に限らず、他産業からの離職者、潜在的有資格者など多様な人材の就労支援を行い、福祉の人材確保・育成・定着を図る。</p> <p>1 福祉人材センター運営事業 19,471 19,463 福祉人材センターにおいて、啓発広報、相談助言、無料職業紹介事業等を実施し、福祉人材の確保と定着を図る。</p> <p>④重 2 福祉人材バンク運営事業 10,000 県北部では福祉の人材不足がさらに深刻な状況にあることから、地域ニーズに応じたきめ細かな相談助言等を行うため、福祉人材センターの支所（福祉人材バンク）を設置し、人材確保対策を推進する。</p>
<p>地域福祉推進費</p>	<p>235,561 (224,118)</p> <p>国 91,651</p> <p>⊖ 143,910</p>	<p>1 地域福祉総合推進事業 [内示 216,603] 所要額を調整しました。</p> <p>2 災害時要援護者支援体制整備事業 [内示 3,066] 委託料について、精査しました。</p>	<p>地域で支え合う住民参加の福祉活動を振興するため、ボランティア活動や地域福祉活動の推進を図る。また、支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるよう権利擁護体制の推進を図る。</p> <p>1 地域福祉総合推進事業 216,603 215,909 判断能力が不十分な人の権利を擁護するため、権利擁護センターの運営や市町社会福祉協議会の取組を支援する。また、障害のある人など福祉的支援が必要な刑務所出所者等の地域生活を支援する。</p> <p>重 2 災害時要援護者支援体制整備事業 3,066 3,500 市町域を超えた広域での要援護者の支援体制を検討し、各福祉圏域での広域福祉避難計画の策定や支援者育成を行い、大規模災害時に対応できる仕組みづくりを進める。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
低所得者自立更生融資対策費	1,156,974 (347,549)		<p>低所得者世帯等に対する生活福祉資金の貸付や住宅手当の支給により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。</p> <p>経1 生活福祉資金貸付金補助 650,000 貸付主体である県社会福祉協議会に対して、貸付原資等を補助する。</p> <p>経2 生活福祉資金貸付事務費補助 135,609 135,584 貸付主体である県社会福祉協議会に対して、事務費を補助する。</p> <p>経3 住宅手当緊急特別措置事業 2,422 住宅を喪失または喪失の恐れのある離職者に対して、住宅手当を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。</p> <p>経4 住まい対策等支援事業(13市) 337,305 市が実施する住宅手当の支給、民間団体が実施するホームレス対策等の住まい対策等支援事業に係る経費を補助する。</p> <p>経重5 生活困窮者自立支援事業 31,510 平成27年度から施行予定の生活困窮者自立支援制度を円滑に開始できるようモデル事業を実施するとともに、市町における相談支援事業等の立ち上げ支援を行う。</p>
	国 45,238	1 生活福祉資金貸付金補助 [内示 650,000] 見積額どおり	
	財 2,604		
	繰 1,079,002	2 生活福祉資金貸付事務費補助 [内示 135,609] 所要額を調整しました。	
	○ 30,130	3 住宅手当緊急特別措置事業 [内示 2,422] 見積額どおり	
		4 住まい対策等支援事業 [内示 337,305] 見積額どおり	
		5 生活困窮者自立支援事業 [内示 31,510] 見積額どおり	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
滋賀県平和祈念館事業費	43,895 (46,283)		<p>県民の戦争体験を語り継ぎ、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、平和を願う心を育むための拠点施設として滋賀県平和祈念館の運営を行う。</p>
財	806	1 資料収集保存事業	1 資料収集保存事業 3,395
繰	41,169	[内示 3,395] 見積額どおり	戦争体験談の聞き取りおよび資料の収集保存を行う。
諸	1,920	2 展示事業	2 展示事業 4,200
		[内示 4,200] 見積額どおり	体験談や資料を活用した企画展示、地域巡回展等を開催する。
		3 普及啓発事業	3 普及啓発事業 1,577
		[内示 1,577] 見積額どおり	平和学習講座、戦争体験者のお話し会等を開催するとともに、体験談集の発行を行う。
		4 平和学習支援事業	4 平和学習支援事業 3,215
		[内示 3,215] 委託料について、精査しました。	3,215 学校・地域への出前授業、資料・パネル等の貸出を行うとともに、低学年向けの学習支援教材として、戦争体験談のビデオ教材等を作成する。
		5 施設運営費	5 施設運営費 30,702
		[内示 30,702] 見積額どおり	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
生活保護費	1,083,627 (1,008,698) 国 687,345 ⊖ 396,282	1 生活保護費 [内示 916,461] 見積額どおり 2 生活保護費県費負担金 [内示 167,166] 見積額どおり	町域の生活困窮世帯に対して、県の福祉事務所が生活保護を支給する。 また、各市が支弁した生活保護費のうち、県が負担すべき費用を交付する。 1 生活保護費 916,461 町域の生活困窮世帯に対して、東近江健康福祉事務所および湖東健康福祉事務所が生活保護費を支給する。 2 生活保護費県費負担金（12市） 167,166 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【健康長寿課】</p> <p>地域老人福祉・介護予防等対策費</p>	<p>102,751 (62,710)</p> <p>国 1,974</p> <p>繰 100,777</p>	<p>1 県民主導介護予防地域づくり促進事業</p> <p>[部長調整後 41,597] 地域高齢者社会参加推進モデル事業費補助について、内容を見直して、計上することとしました。</p> <p>[内示 5,797] 地域高齢者社会参加推進モデル事業費補助について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。その他の経費については、経費を精査しました。</p> <p>2 民間主導要介護度改善プロジェクト事業</p> <p>[内示 49,310] 見積額どおり</p> <p>3 老人クラブ等介護予防活動支援事業</p> <p>[内示 11,844] 見積額どおり</p>	<p>できる限り介護が必要な状態とならないよう、また介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護予防事業を実施するとともに市町が実施する地域支援事業を支援する。</p> <p>41,597</p> <p>1 県民主導介護予防地域づくり促進事業 76,872</p> <p>県民の介護予防意識を醸成するとともに、介護予防に携わる人材の育成を推進する。</p> <p>35,800</p> <p>(1) 地域高齢者社会参加推進等モデル事業費補助 66,400</p> <p>元気な高齢者の積極的な社会参加を促し、生活支援の担い手となって多様なサービスを提供できる地域づくりを実践するため、必要な経費を市町に補助する。</p> <p>49,310</p> <p>2 民間主導要介護度改善プロジェクト事業</p> <p>要介護高齢者の重度化を防ぐため、利用者の要介護度の改善に取り組む通所介護事業所等に対して交付金を交付する。</p> <p>11,844</p> <p>3 老人クラブ等介護予防活動支援事業</p> <p>元気な高齢者の介護予防活動の普及を図るため、老人クラブ会員自らが行う介護予防の実践を支援する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
リハビリテーション提供体制整備費	58,150 (63,091) 使 462 ⊖ 57,688	1 リハビリテーション提供体制整備推進事業費 [内示 3,553] リハビリテーション推進計画策定事業に係る経費について、精査しました。 ICTリハビリテーション推進事業に係る経費について、精査しました。	リハビリテーションを必要とする人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、リハビリテーション提供体制の整備拡充を推進する。 1 リハビリテーション提供体制整備推進事業費 3,553 ⊖ 3,953 900 重(1) リハビリテーション推進計画策定事業 1,000 高齢化の進展や障害の重度化、事故の増加等に備えリハビリテーション提供体制の整備拡充を進めるため、計画を作成する。 重(2) ICT活用遠隔集中リハビリテーション推進事業(成人病センター) 1,700 2,000 術後の早期離床・早期退院をはじめ、急性期から生活期に至る生活状況に対応したリハビリテーションの普及・拡大を図るため、ICTの活用による遠隔リハビリテーションシステムの構築やその普及を進める。
母子保健対策費	316,178 (350,981) 国 127,784 ⊖ 188,394	1 母子保健対策推進事業 [内示 6,094] 委託料について、精査しました。	母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、全ての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。 重1 母子保健対策推進事業 6,444 妊娠期からの相談機関の周知、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつへの対応など妊娠期からの児童虐待予防対策を強化する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(母子保健対策費)		2 周産期保健医療対策費 [内示 255,642] 新生児集中ケア認定看護師育成事業費補助について、内示額をゼロとしました。 小児在宅医療連携協議会設置・運営について、経費を精査しました。 小児在宅療養資源等実態調査について、経費を精査しました。 小児在宅療養チーム人材育成事業について、経費を精査しました。	<p style="text-align: right;">255,642</p> <p>2 周産期保健医療対策費 256,698</p> <p>(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助(大津赤十字病院) 148,844</p> <p>(2) 緊急搬送コーディネーター事業 8,000</p> <p>(3) 地域周産期母子医療センター運営費補助(2病院) 66,248</p> <p>重(4) 小児療養医療支援チームモデル事業(小児保健医療センター) 23,658</p> <p>重(5) 小児通院在宅支援モデル事業(小児保健医療センター) 5,957</p> <p>重(6) 新生児集中ケア認定看護師育成事業費補助(2病院) 800 380</p> <p>重(6) 小児在宅医療連携協議会設置・運営 457 554 在宅医療の現状や課題等について、保健・医療・福祉関係者等と共に検討し、小児が安心して在宅療養できる体制づくりの構築を図る。</p> <p>重(7) 小児在宅療養資源等実態調査 658 400 在宅医療に対応可能な医療機関、訪問看護等の事業所の実態を把握し、関係者に提供する。</p> <p>重(8) 小児在宅療養チーム人材育成事業 475 475 在宅医療に対する関係者の理解を深め、医療と福祉の連携の促進を図るため、症例検討や研修会を開催する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
母子医療対策費	313,289 (245,176) 国 6,378 分 2,090 繰 148,295 〇 156,526	1 不妊治療助成事業 [内示 263,842] 見積額どおり 2 育成医療負担 [内示 15,705] 見積額どおり 3 養育医療負担 [内示 18,598] 見積額どおり	不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、市町が行う身体に障害のある児童の育成医療給付、未熟児の養育医療給付にかかる費用の一部を負担することにより、母子保健の水準の向上を図る。 経 1 不妊治療助成事業 263,842 2 育成医療負担(19市町) 15,705 3 養育医療負担(19市町) 18,598
乳幼児医療対策費	848,058 (865,389) 〇 848,058	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 [内示 848,058] 見積額どおり	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。 1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助(19市町) 848,058

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
健康滋賀推進費	74,221 (77,905) 国 35,407 ⊖ 38,814	1 健康滋賀の推進 [内示 73,403] 健康寿命をのばそう！プロジェクトに係る経費 について、精査しました。	「健康いきいき21ー健康しが推進プランー」に基づき、各種健康づくり 事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。 73,403 1 健康滋賀の推進 75,227 (1) 地域・職域健康支援協働ネットワーク事業 1,305 (2) 健康増進事業費補助(19市町) 56,834 4,331 重(3) 健康寿命をのばそう！プロジェクト 6,155 健康寿命の延伸を目指して活動している団体や企業等を社会環境 づくりの観点から事業を評価・公表し、インセンティブを付与する。 重(4) 健康情報提供事業(成人病センター) 7,433 県民に有用な健康情報をIT等の活用により提供し、県民がいき いきとした生活を送ることができるよう支援を行う。
病院事業繰出金	3,120,134 (3,221,845) ⊖ 3,120,134	1 病院事業負担金 [内示 2,296,377] 病院事業会計への繰出金のうち、人件費等につい て精査しました。	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図 るため、成人病センター等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計から の繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 2,296,377 1 病院事業負担金 2,297,439

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(病院事業繰出金)		2 保健衛生行政等負担金 [部長調整後 526,450] 所要額を調整しました。 [内示 530,381] 病院事業会計への繰出金のうち、人件費等について精査しました。 3 共済組合追加費用等負担金 [内示 297,307] 見積額どおり	2 保健衛生行政等負担金 526,450 556,686 3 共済組合追加費用等負担金 297,307
難病対策費	1,816,259 (1,735,627) 国 911,384 ⊖ 904,875	1 特定疾患治療研究事業 [内示 1,450,457] 見積額どおり 2 小児慢性特定疾患治療研究事業 [内示 332,792] 見積額どおり 3 難病対策推進事業 [部長調整後 29,947] 難病医療連携推進事業に係る委託料について、精査の上、計上することとしました。 [内示 24,088] 難病医療連携推進事業について、さらに検討する必要があるため、一部減額し内示しました。その他の経費については、見積額どおり。	難病のうち、いわゆる特定疾患患者等について、医療費を公費負担し、患者の負担軽減を図るとともに、患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進する。 1 特定疾患治療研究事業 1,450,457 2 小児慢性特定疾患治療研究事業 332,792 3 難病対策推進事業 29,947 30,951 (1) 難病相談・支援センター事業 9,186 18,267 重 (2) 難病医療連携推進事業 19,271 拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
生活習慣病対策費	254,275 (106,364)	1 がん計画推進事業 [内示 106,043] がんサロン事業について、経費を精査しました。 がん患者力向上事業について、経費を精査しました。 がん患者と家族の生活と治療の両立支援事業について、経費を精査しました。 県民のがん理解向上事業について、経費を精査しました。 遠隔病理診断体制整備事業費補助について、所要額を調整しました。	がん対策の推進に関する条例に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。 106,043 1 がん計画推進事業 111,451 (1) がん医療連携体制整備事業(6病院) 77,000 221 重(2) がんサロン事業 263 がん診療連携拠点病院が未整備である高島圏域のがんサロンを実施する。 570 重(3) がん「患者力」向上事業(1箇所) 1,380 がん患者が治療法を十分に理解し、納得できる医療を受けることで療養生活の質が向上するよう患者教育を行う。 1,882 重(4) がん患者と家族の生活と治療の両立支援事業 2,083 がん患者の社会生活の質の向上に向け、関係者に対し研修を行う。 1,970 重(5) 県民のがん理解向上事業 2,269 がんに対する県民の理解促進に向け、イベントを開催し、県民に対しがんの知識を啓発する。 また、学校におけるがん教育の具体案を検討し、モデル教育を推進する。 23,587 重(6) 遠隔病理診断体制整備事業費補助(3病院) 27,643 2 がん検診推進事業 5,134
	国 75,105 財 216 繰 10,000 〇 168,954		2 がん検診推進事業 [内示 5,134] 見積額どおり

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(生活習慣病対策費)		<p>3 生活習慣病予防戦略推進事業 [内示 3,778] 委託料について、精査しました。</p> <p>4 がん対策推進基金事業 [知事査定後 120,216] がん対策推進基金にかかる経費について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。</p>	<p>重(1) がん検診個別勧奨促進事業 105 がん検診の受診率向上のために効果のある「個別勧奨」が市町において積極的に実施されるよう研修会を開催し支援する。 3,778</p> <p>3 生活習慣病予防戦略推進事業 4,128 2,737</p> <p>重(1) 糖尿病医療連携体制整備事業 3,087 糖尿病医療連携体制の構築を図るとともに、糖尿病の予防や療養に役立つ情報メールを発信し、医師への糖尿病治療のeラーニングサイトの活用を促す。</p> <p>◎4 がん対策推進基金事業 120,216</p> <p>(1) がん対策推進基金積立金 100,216 がんの予防や早期発見、がん患者とその家族の生活と治療の両立支援、その他がん対策を総合的に推進するため、基金を造成する。</p> <p>(2) がん「患者力」向上情報発信事業 6,500 がん対策の総合的な情報を県民の視点に立って効果的に提供するため、情報サイトを開設する。</p> <p>(3) がん対策広報事業 6,500 県民のがんの関心と理解を深めるため、マスコミ等を活用し広報を行う。</p> <p>(4) がん診療連携支援病院体制整備事業費補助（2病院） 5,000 がん患者の相談機能を向上するため、がん診療連携支援病院の体制を強化する。</p> <p>(5) がん患者職場復帰円滑化モデル事業 1,000 がん患者の医療機関と職場間の連携を円滑化し、職場の理解を図ることにより、復帰・新規就労を促進する。</p> <p>(6) 市町・団体等自主事業補助 1,000 市町や団体等が自主的に行うがんに関する普及啓発に必要な経費を補助する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
感染症対策費	211,008 (211,244) 国 107,426 ⊖ 103,582	1 感染症予防対策事業 [内示 21,323] 見積額どおり 2 肝炎治療特別促進事業 [内示 105,640] 見積額どおり 3 風しん対策推進事業 [内示 20,725] 消耗品等について、精査しました。	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。 1 感染症予防対策事業 21,323 (1) 新型インフルエンザ対策事業 346 (2) 感染症指定医療機関等への運営費等補助(6病院) 19,830 2 肝炎治療特別促進事業 105,640 ③ 3 風しん対策推進事業 20,725 ② 29,984
地域医療再生推進費	70,000 (670,936) 国 750 繰 69,250	1 がん医療体制整備強化事業 [内示 23,000] 見積額どおり 2 医療連携・在宅医療推進事業 [内示 27,000] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。 1 がん医療体制整備強化事業 23,000 (1) がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助(滋賀医科大学医学部附属病院) 23,000 2 医療連携・在宅医療推進事業 27,000 (1) 脳卒中診療連携体制整備事業費補助(滋賀医科大学医学部附属病院) 27,000

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>介護保険推進事業費</p>	<p>13,054,223 (12,725,145)</p> <p>国 29,027</p> <p>使 29,790</p> <p>財 2,732</p> <p>繰 250,017</p> <p>○ 12,742,657</p>	<p>1 介護保険給付費県費負担金 [内示 12,282,592] 見積額どおり</p> <p>2 地域支援事業県費交付金 [内示 459,954] 見積額どおり</p> <p>3 介護保険サービスの質の確保と向上支援事業 [内示 48,609] 障害者介護職員養成事業に係る委託料を精査しました。</p> <p>4 地域包括ケア推進事業 [内示 16,188] 生活支援・介護予防コーディネーター養成研修事業に係る経費等を精査しました。</p> <p>5 特別養護老人ホーム「個室的なしつらえ」改修費補助 [内示 9,600] 見積額どおり</p> <p>6 介護雇用プログラム事業 [内示 52,183] 委託料について、精査しました。</p>	<p>市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取組を推進する。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 12,282,592</p> <p>2 地域支援事業県費交付金 459,954</p> <p>3 介護保険サービスの質の確保と向上支援事業 48,609 48,909</p> <p>経重 (1) しがの魅力ある介護事業所づくり応援事業 15,000 介護人材の確保・定着を図るため、関係者による連絡協議会の設置、合同入職式の開催、職場の環境改善を図るためのアドバイザー派遣を行う。</p> <p>経重 (2) 障害者介護職員養成事業 6,346 6,646 介護分野で就労を希望する障害者に対して、介護職員初任者研修等を実施し、多様な介護人材の確保を行う。</p> <p>経 (3) 介護職員実務者研修に係る代替職員確保事業 12,420 介護施設の職員が介護職員実務者研修を受講する際に必要な代替職員の雇い上げ経費に対し補助する。</p> <p>4 地域包括ケア推進事業 16,188 16,605</p> <p>(1) 生活支援・介護予防コーディネーター養成研修事業 748 965 生活支援・介護予防サービスの創出や調整を行い、高齢者の地域における多様なニーズに対応するコーディネーターを養成する。</p> <p>5 特別養護老人ホーム「個室的なしつらえ」改修費補助 9,600</p> <p>6 介護雇用プログラム事業 52,183 71,306</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
認知症対策等総合支援事業費	33,676 (27,856) 国 14,602 繰 1,550 ⊖ 17,524	1 医療および介護の相談支援 [内示 21,919] 研修に係る経費を精査しました。 2 若年認知症対策事業 [内示 4,600] 見積額どおり 3 高齢者虐待防止対策事業 [内示 5,149] 見積額どおり	認知症の早期発見、早期診断への対応と、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、総合的かつ継続的な取組を推進する。 重1 医療および介護の相談支援 21,919 22,613 専門医療相談や介護相談など、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の整備を図るとともに、認知症の関係者を対象とした研修を実施するなど、人材育成を推進する。 重2 若年認知症対策事業 4,600 若年認知症の人と家族が適切な支援が得られるよう、就労継続支援やその家族の支援について適切なサービスのあり方を検討するため、若年認知症地域ケアモデル事業を実施する。 3 高齢者虐待防止対策事業 5,149
老人福祉医療費	149,224 (153,008) ⊖ 149,224	1 老人福祉医療費補助 [知事査定後 149,224] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。	低所得の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。 1 老人福祉医療費補助 149,224

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
老人福祉施設運営費	279,030 (132,998) 財 27 起 231,900 ⊖ 47,103	1 老人福祉施設修繕・備品更新費交付金 [内示 18,000] 見積額どおり 2 養護老人ホーム施設整備費補助 [内示 260,000] 見積額どおり	移管した県立老人福祉施設について、協定に基づく助成措置を行う。 1 老人福祉施設修繕・備品更新費交付金 18,000 2 養護老人ホーム施設整備費補助（1箇所） 260,000 社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団に移管した老人ホームの個室化のための改築経費に対して補助する。
公私立老人福祉施設等整備助成費	1,573,138 (1,691,575) 財 1,710 繰 935,428 起 619,700 ⊖ 16,300	1 老人福祉施設整備費補助 [内示 636,000] 見積額どおり	「レイカディア滋賀プラン」に沿って計画的に介護施設を整備するため、社会福祉法人や市町が行う介護施設の整備費用に対して補助する。 1 老人福祉施設整備費補助 636,000 (1) 介護施設等施設整備費補助 ① 特別養護老人ホーム [創設]（1箇所） ・社会福祉法人近江和順会（甲賀市） ② 特別養護老人ホーム [増築]（1箇所） ・社会福祉法人サルビア会（近江八幡市） ③ 養護老人ホーム [改築]（1箇所） ・社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団（東近江市）

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(公私立老人福祉施設等整備助成費)		2 介護基盤緊急整備等補助 [内示 636,786] 見積額どおり	2 介護基盤緊急整備等補助 (25 箇所) 636,786 (1) 小規模特別養護老人ホーム (2 箇所) (2) 認知症高齢者グループホーム (5 箇所) (3) 小規模多機能型居宅介護 (9 箇所) (4) 認知症対応型デイサービスセンター (6 箇所) (5) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (2 箇所) (6) 複合型サービス事業所 (1 箇所)
		3 介護施設等開設準備経費補助 [内示 298,642] 見積額どおり	3 介護施設等開設準備経費補助 (21 施設) 298,642

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
医療機関等指導費	<p>39,366 (31,793)</p> <p>国 3,831</p> <p>⊖ 35,535</p>	<p>1 在宅医療等推進事業 [部長調整後 30,666] 地域完結型医療福祉推進事業について、補助金額を精査の上、計上することとしました。 [内示 19,311] 地域完結型在宅医療福祉推進事業について、県の施策として実施する必要性等を検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。 在宅医療福祉を担う人材養成事業に係る経費を精査しました。</p> <p>2 「滋賀の医療福祉を守り育てる」推進事業 [内示 8,700] 「滋賀の医療福祉を守り育てる」県民運動推進事業および地域の医療福祉を守り育てるための普及啓発事業に係る補助金について、それぞれ精査しました。</p>	<p>住み慣れた地域で、安心して適切な医療福祉サービスが受けられるよう在宅医療の推進を図る。</p> <p>1 在宅医療等推進事業 30,666 33,510 在宅療養を支援する体制を構築し、在宅における医療福祉サービスを提供するための仕組みづくりを推進する。</p> <p>重 (1) 在宅医療福祉を担う人材養成事業 3,056 3,500 多職種協働による在宅医療の推進を図るため、在宅医療を行う医師の増加をめざしたセミナーなどを開催する。</p> <p>重 (2) 在宅医療推進地域モデル事業 9,000 在宅医療と介護を切れ目なく提供する地域包括ケアの構築に向け、多職種連携体制の構築や人材育成、住民啓発などに取り組む市町に対して補助する。</p> <p>重 (3) 地域完結型在宅医療福祉推進事業 11,355 13,755 医療圏ごとの医療介護の需給や地域特性などを分析し、その対策を検討するとともに、検討結果を踏まえた二次医療圏での圏域ビジョンの事業評価等を行う。</p> <p>重 (4) 訪問看護認定看護師研修派遣助成事業 800</p> <p>2 「滋賀の医療福祉を守り育てる」推進事業 8,700 13,104 在宅療養・在宅看取りの体制づくりに向け、住民の理解と主体的な取組を支援する。</p> <p>重 (1) 「滋賀の医療福祉を守り育てる」県民運動推進事業 4,700 5,104</p> <p>重 (2) 地域の医療福祉を守り育てるための普及啓発事業 4,000 8,000</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療再生事業費	32,266 (1,348,097) 財 317 繰 30,749 ⊖ 1,200	1 県全体で取り組む事業 [内示 21,467] 見積額どおり 2 東近江圏域事業 [内示 8,549] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、在宅療養を支援する医療資源の整備やネットワーク体制の構築など、地域医療にかかる課題解決を図る。 1 県全体で取り組む事業 21,467 (1) 在宅療養支援センター設置・運営事業 8,700 重 (2) 訪問看護ステーション実習環境整備事業 12,450 2 東近江圏域事業 8,549 (1) 東近江医療圏地域医療連携ネットワーク整備事業 8,249
地域医療再生推進費	48,941 (631,775) 財 441 繰 48,500	1 医療連携・在宅医療推進事業 [内示 48,941] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。 1 医療連携・在宅医療推進事業 48,941 (1) 家庭医養成プログラム事業 18,000 重 (2) 地域を支えつなぐ医療専門職育成事業 30,500

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療再生支援費	102,825 (ー)		滋賀県地域医療再生計画に基づき、在宅医療提供体制の整備や、病病診・在宅の連携体制の構築などの医療課題の解決を図る。
	財 740	1 在宅医療・連携体制整備事業 [内示 102,825]	1 在宅医療・連携体制整備事業 102,825
	繰 102,085	見積額どおり	(1) 市町等が主体となって取り組む在宅医療等推進事業 21,801 多職種連携や市民啓発など、医療と介護の連携強化や病病診・在宅の連携体制の構築に向けた市町等の取り組みに対して補助する。
			(2) 在宅療養支援のための多職種人材育成事業 16,750
			(3) 基幹型訪問看護ステーション設置モデル事業 9,500 訪問看護ステーション間の連携による24時間365日の定期的な訪問看護の提供体制の構築と、人材養成を支援する。
			(4) 医療情報連携ネットワーク整備事業 51,700

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【障害福祉課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>1,565,900 (1,733,024)</p> <p>国 60,574</p> <p>繰 1,008,330</p> <p>諸 206,302</p> <p>○ 290,694</p>	<p>1 障害者地域生活移行促進事業 [内示 110,493] 見積額どおり</p> <p>2 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 [内示 1,060,627] 見積額どおり</p> <p>3 障害者扶養共済制度施行事業 [内示 325,934] 見積額どおり</p> <p>4 障害者芸術・文化活動推進事業 [部長調整後 34,000] 表現活動ワークショップ推進事業委託料について、補助金とした上で、計上することとしました。 [内示 30,000] 表現活動ワークショップ推進事業委託料について、事業内容を検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>障害福祉の円滑な推進のため、障害者の地域生活への移行促進、医療費補助制度、扶養共済制度の実施、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。</p> <p>1 障害者地域生活移行促進事業 110,493</p> <p>(1) 地域ケアシステム推進事業 17,493</p> <p>(2) 障害者地域生活移行促進事業費補助 93,000</p> <p>2 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 1,060,627</p> <p>3 障害者扶養共済制度施行事業 325,934</p> <p>重4 障害者芸術・文化活動推進事業 34,000 障害のある人の社会参加を促進するため、造形活動について、作品の公募展や企画展の開催、作家・施設等のための相談支援機関の運営等を支援するとともに、身体表現等の表現活動の場の充実を図る。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(障害者福祉対策費)		5 県民共生会議（仮称）あり方検討事業 [内示 1,909] 補助金について、精査しました。 6 先人に学ぶ「福祉しが」人づくり発信拠点事業 [部長調整後 3,595] 見積額どおり [内示 0] 事業内容について検討が必要なことから、内示額をゼロとしました。	<p style="text-align: right;">1,909 2,709</p> ◎ 重 5 県民共生会議（仮称）あり方検討事業 障害の有無にかかわらず安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けた地域づくりの先駆的な取組を支援するとともに、「県民共生会議（仮称）を考える委員会」を設置し、検討を進める。 ◎ 6 先人に学ぶ「福祉しが」人づくり発信拠点事業 3,595 糸賀一雄生誕100年記念事業を通じて集積された糸賀氏らの理念や実践に関する資料を活用し、記念事業に関わった人のつながりを福祉現場の若い人材の育成につなげるための拠点機能を整備し運営する。
障害者自立支援費	7,557,925 (7,059,609) 国 811,483 ⊖ 6,746,442	1 障害者自立支援給付費 [内示 5,145,547] 見積額どおり 2 自立支援医療費 [内示 1,980,373] 見積額どおり	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1 障害者自立支援給付費 5,145,547 障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等を負担する。 2 自立支援医療費 1,980,373

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(障害者自立支援費)		<p>3 重度障害者地域包括支援事業 [内示 162,617] 見積額どおり</p> <p>4 次期障害者福祉しがプラン策定事業 [内示 9,519] 委託料について、精査しました。</p>	<p>3 重度障害者地域包括支援事業 162,617 重度障害者の入所支援と地域生活支援を一体的に推進し、重度障害者の地域移行を促進するため、入所および通所事業所の支援レベルの向上等を図る。</p> <p>(1) 重度障害者地域包括補助 138,969</p> <p>(2) 重症心身障害児（者）ケアマネジメント支援事業 10,700</p> <p>(3) 強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 2,700</p> <p>(4) 重症心身障害児等特別加算事業 10,248</p> <p>9,519</p> <p>㊦ 4 次期障害者福祉しがプラン策定事業 9,995 平成 27 年度以降における次期プランを策定するため、障害者や有識者等の意見を聴いて検討を行うとともに、策定に向けた基礎データを得るための調査を実施する。</p>
障害者就労対策推進費	<p>153,724 (149,460)</p> <p>国 44,312</p> <p>○ 109,412</p>	<p>1 障害者雇用創出事業 [内示 29,100] 見積額どおり</p> <p>2 障害者就業・生活支援センター事業 [内示 47,726] 見積額どおり</p>	<p>就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上を支援し、多様な働く場の整備、生活・就労両面からの相談体制の整備等を行い、障害者の就労促進による経済的自立を図る。</p> <p>1 障害者雇用創出事業 29,100</p> <p>㊦ 2 障害者就業・生活支援センター事業 47,726 障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(障害者就労対策推進費)		3 働き・暮らし応援センター事業 [内示 9,671] 見積額どおり	<p>重 3 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。</p>
		4 障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業 [内示 32,003] 見積額どおり	<p>4 障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業 32,003 障害福祉サービス事業所で働く障害者の就労収入の向上を図るため、経営コンサルタント派遣による事業所の経営改善指導や事業所と企業・自治体との商談機会の提供等、事業所の仕事おこしを支援する。</p>
		5 地域活動支援センター運営事業 [内示 22,180] 見積額どおり	<p>5 地域活動支援センター運営事業 (4箇所) 22,180</p>
		6 介護の場における知的障害者就労促進検討事業 [内示 2,500] 委託料について、精査しました。	<p>重 6 介護の場における知的障害者就労促進検討事業 2,500 介護の場での知的障害者の就労を促進していくため、県や介護、人材育成、就労、教育などの関係団体等による研究委員会を設置し、必要な研修カリキュラム等を研究・開発する。</p>
		7 就労移行支援促進事業 [内示 2,800] 委託料について、精査しました。	<p>重 7 就労移行支援促進事業 2,800 障害者の一般就労を促進するため、就労移行支援事業所職員に対し人材ニーズを理解するための企業での現場実習を行うとともに、就労アセスメント手法の普及を図る研修を実施する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
発達障害者支援事業費	29,975 (25,933) 国 12,466 ⊖ 17,509	1 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 [内示 15,000] 見積額どおり 2 発達障害者自立生活支援システム構築事業 [内示 9,000] 委託料について、精査しました。	発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成や相談支援体制の整備を図るとともに、啓発の実施により発達障害に対する理解を促進する。 重 1 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 15,000 発達障害者支援ケアマネージャーを地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。 重 2 発達障害者自立生活支援システム構築事業 9,000 10,000 高機能自閉症等の発達障害者に特化した生活・就労訓練による、地域生活への移行支援を行う。また、研究機関との連携による支援プログラムや認証制度の研究開発を行う。
障害者スポーツ振興費	42,259 (41,415) 国 4,196 ⊖ 38,063	1 地域でつながるスポーツの輪推進事業 [内示 3,000] 見積額どおり	障害のある人が、スポーツを通じて豊かさやゆとりを実感し、自己実現できるよう、県障害者スポーツ大会の開催等により障害者スポーツの振興を図る。 1 地域でつながるスポーツの輪推進事業 3,000 総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進員などと連携した体験イベント等の実施を通して、障害者が身近な地域でスポーツに取り組める環境づくりの推進と若年層の参加促進を図る。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
障害児（者）援護費	58,624 (57,196)		
	国 27,041	1 障害児（者）地域生活支援事業 [内示 55,700]	1 障害児（者）地域生活支援事業 55,700
	⊖ 31,583	見積額どおり	(1) 障害者生活支援センター設置事業（7箇所） 42,000
		2 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業 [内示 1,352] 補助金について、精査しました。	② 2 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業 1,352 障害者総合支援法の補装具費支給の対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器購入費用等を助成し装用を促すことにより、言語の習得や社会性の向上を進め、健全な発達を支援する。 1,364
障害者医療福祉相談推進事業費	94,165 (92,526)		
	国 36,024	1 知的障害者更生相談所事業 [内示 22,116] 見積額どおり	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる障害者医療福祉相談モールの機能を充実するとともに、地域の相談体制の強化を図る。 1 知的障害者更生相談所事業 22,116
	⊖ 58,141	2 発達障害者支援センター設置事業 [内示 48,700] 見積額どおり	② 2 発達障害者支援センター設置事業 48,700
		3 ひきこもり支援センター事業 [内示 11,568] 見積額どおり	3 ひきこもり支援センター事業 11,568
		4 高次脳機能障害対策事業 [内示 11,781] 見積額どおり	4 高次脳機能障害対策事業 11,781

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
民間児童福祉施設等整備助成費	100,942 (257,354)	1 障害児者施設等整備助成費 [内示 100,942] 見積額どおり	障害者の地域での生活を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者施設の耐震化整備や、グループホーム等のスプリンクラー整備に要する経費に対し補助する。 経 1 障害児者施設等整備助成費 100,942 (1) 社会福祉施設等耐震化等整備費補助 100,776 ・耐震化整備 1箇所 ・スプリンクラー整備 10箇所
財 166			
繰 67,183			
起 26,400			
⊖ 7,193			
健康滋賀推進費	37,413 (36,684)	1 地域自殺対策強化基金事業 [内示 37,413] 見積額どおり	地域自殺対策緊急強化基金等を活用し、自殺対策を推進する。 経 1 地域自殺対策強化基金事業 37,413 自殺予防のための啓発やゲートキーパーの養成等を行うとともに、市町等が実施する自殺対策のための事業に対し補助する。
財 80			
繰 37,333			
病院事業繰出金	636,152 (639,733)	1 病院事業負担金 [内示 559,990] 病院事業会計への繰出金のうち、建設改良費について精査しました。	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 559,990 562,380
⊖ 636,152			
		2 保健衛生行政等負担金 [内示 46,614] 見積額どおり	2 保健衛生行政等負担金 46,614
		3 共済組合追加費用等負担金 [内示 29,548] 見積額どおり	3 共済組合追加費用等負担金 29,548

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
精神保健福祉対策費	296,163 (284,992)		より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。
国	94,221	1 精神科救急医療システム事業 [内示 93,380] 見積額どおり	1 精神科救急医療システム事業 93,380
繰	19,500	2 精神障害者地域生活支援事業 [内示 65,100] 見積額どおり	2 精神障害者地域生活支援事業 65,100
諸	77	3 精神保健指定医等確保対策事業 [部長調整後 19,500] 見積額どおり計上することとしました。	3 精神保健指定医等確保対策事業 19,500
○	182,365	[内示 0] 事業内容を検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。	2,140 2,310
		4 てんかん患者実態調査事業 [内示 2,140] 委託料について、精査しました。	④ 4 てんかん患者実態調査事業 てんかんの地域診療連携体制について検討をしていくにあたり基礎データを取得するための調査を実施する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
精神保健福祉センター費	104,413 (104,891) 国 15,276 諸 1,119 ⊖ 88,018	1 精神科救急情報センター運営費 [内示 53,107] 見積額どおり 2 自殺予防情報センター運営費 [内示 17,895] 見積額どおり	高度・専門的機関としての相談指導事業、精神保健福祉知識の普及啓発、教育・研修、団体育成等の事業を行うとともに、総合的技術の中核機関として保健所・地域医療機関をサポートする。 1 精神科救急情報センター運営費 53,107 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに治療を受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。 重 2 自殺予防情報センター運営費 17,895 精神保健福祉センター内の「自殺予防情報センター」を自殺対策の連携拠点として、相談体制の強化等、総合的な支援体制を推進する。
地域医療再生支援費	35,000 (ー) 繰 35,000	1 大学寄附講座（地域精神医療学） [内示 15,000] 見積額どおり 2 大学寄附講座（小児発達支援学） [内示 20,000] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療に係る課題の解決を図る。 1 大学寄附講座（地域精神医療学） 15,000 滋賀医科大学に寄附講座「地域精神医療学講座」を設置し、県内指定病院への持続的な医師派遣の仕組みを構築する。 2 大学寄附講座（小児発達支援学） 20,000 滋賀医科大学に寄附講座「小児発達支援学講座」を設置し、小児の発達障害を診療できる発達障害・発達支援専門医を育成するとともに、発達障害の医療体制を充実させる。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等指導費</p>	<p>190,513 (163,770)</p> <p>国 65,671</p> <p>使 1,752</p> <p>財 685</p> <p>繰 99,146</p> <p>○ 23,259</p>	<p>1 医務薬務行政推進事業 [内示 6,526] 委託料について、精査するとともに、所要額を調整しました。</p> <p>2 医療機関等指導事業 [内示 14,717] 感染症制御ネットワーク事業に係る委託料について、精査しました。</p> <p>3 医師確保総合対策事業 [部長調整後 137,320] 見積額どおり [内示 103,120] 医学生修学資金貸付金について、事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。その他の経費については、見積額どおり。</p>	<p>安心で快適な環境のもとで医療サービスが受けられるよう、地域医療の安全確保を図る。</p> <p>6,526</p> <p>1 医務薬務行政推進事業 6,311</p> <p>3,752</p> <p>(1) 医療勤務環境改善支援事業 3,937</p> <p>医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援するため、地域の関係団体と連携し、(仮称)医療勤務環境改善支援センターを設置する。</p> <p>14,717</p> <p>2 医療機関等指導事業 14,926</p> <p>(1) 医療安全相談業務の実施 4,372</p> <p>2,978</p> <p>(2) 感染制御ネットワーク事業 3,055</p> <p>3 医師確保総合対策事業 137,320</p> <p>県内の医師不足に対応するため、医師確保対策に取り組む。</p> <p>(1) 魅力ある病院づくり 12,767</p> <p>(2) 女性医師の働きやすい環境づくり 36,693</p> <p>仕事と家庭の両立に資する取り組みを支援する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(医療機関等指導費)		<p>4 医師キャリアサポートセンター運営事業 [内示 26,634] 広告料について、精査しました。</p> <p>5 地域リハビリテーション人材養成事業 [部長調整後 2,795] 委託料等について精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 事業内容についてさらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">26,634</p> <p>重4 医師キャリアサポートセンター運営事業 26,954 医師養成奨学金貸与者のキャリア形成やドクターバンク機能を生かした女性医師の就労支援などを行い、県内医師の確保・定着を図る。 2,795</p> <p>重5 地域リハビリテーション人材養成事業 3,000 地域リハビリテーションの中核を担う理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を養成するための仕組みづくりに取り組む。</p>
医療機関等整備費	<p style="text-align: center;">212,366 (92,624)</p> <p>国 207,787</p> <p>○ 4,579</p>	<p>1 原子力災害医療体制整備事業 [内示 1,020] 経費について、精査しました。</p> <p>2 医療施設防災対策推進事業 [内示 199,004] 見積額どおり</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。</p> <p style="text-align: right;">1,020</p> <p>重1 原子力災害医療体制整備事業 1,620 地域防災計画（原子力災害対策編）の緊急被ばく医療計画に基づき、緊急被ばく医療体制の検討や、被ばく医療に従事する人材の育成支援を行う。</p> <p>経2 医療施設防災対策推進事業 199,004 医療施設の防災対策を推進するため、有床診療所等のスプリンクラー等設置や未耐震の二次救急医療機関等の耐震整備に対し補助する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
救急医療対策費	585,444 (453,585)		救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。
	国 214,381	1 救急医療機関運営費等補助事業 [内示 396,301] 見積額どおり	1 救急医療機関運営費等補助事業 396,301
	諸 4,952		(1) 小児救急医療支援事業費補助(7圏域) 87,849 小児救急医療体制を確保するため、小児科の病院群輪番制病院の当番日における医療スタッフの待機および空床ベット確保に対し補助する。
	⊖ 366,111		(2) 救命救急センター運営費補助(3病院) 288,230 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。
		2 プレホスピタル(医療機関収容前)対策事業 [部長調整後 137,055] 見積額どおり	2 プレホスピタル(医療機関収容前)対策事業 137,055
		[内示 7,055] ドクターヘリ基地病院整備事業について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。その他の経費については、見積額どおり。	(1) ドクターヘリ基地病院整備事業 130,000 ドクターヘリ基地病院に必要な施設(ドクターヘリ格納庫、給油施設および運航管理室)を整備するための経費に対し補助する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療再生事業費	<p>41,994 (753,278)</p> <p>繰 41,994</p>	<p>1 県全体で取り組む事業 [部長調整後 40,494] ドクターヘリ搭乗人材育成支援補助について、経費を精査の上、計上することとしました。 [内示 37,220] ドクターヘリ搭乗人材育成支援補助について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。その他の経費については、見積額どおり。</p>	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師・看護職員確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。</p> <p>40,494</p> <p>1 県全体で取り組む事業 42,676</p> <p>(1) 看護職員等確保対策 5,820 看護職の魅力をPRすることで就業志望者の増加を図るとともに看護職員のキャリアアップを支援することにより確保定着を図る。 7,874</p> <p>(2) 救急医療確保対策 10,056 救急医療の充実を図るため、ドクターヘリの運航に関する事業や住民啓発・情報発信を実施する。 3,274</p> <p>① ドクターヘリ搭乗人材育成支援補助 5,456 ドクターヘリ搭乗医師および看護師の人材育成に必要な経費に対し補助する。</p> <p>(3) 医師確保対策 26,800 大学と連携した医師確保システムの構築を図る。</p> <p>① 滋賀医科大学での寄附講座 22,500</p>
地域医療再生支援費	<p>45,000 (-)</p> <p>繰 45,000</p>	<p>1 医師養成奨学金 [内示 45,000] 見積額どおり</p>	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医師確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。</p> <p>1 医師養成奨学金 45,000 医学部定員増に伴う滋賀医科大学入学者への奨学金</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
看護職員確保等対策費	569,934 (599,548)		<p>看護職員の確保定着および資質向上等に努めるとともに、潜在看護職員の再就職の促進等を図る。</p> <p>④重 1 在宅医療福祉施設・医療機関の看護職員相互研修事業 2,000 2,700</p> <p>医療機関の看護職員が在宅医療を支えるための知識等を習得する研修および在宅医療を支える施設に勤務する看護職員の研修機会を確保することにより、資質向上を図る。</p> <p>313,598</p> <p>2 看護職員の確保・定着 312,998</p> <p>看護職員の不足を解消するため、職場環境の改善等を実施し、離職防止を図ることなどにより、看護職員の確保および定着に資する事業を推進する。</p> <p>(1) 病院内保育所運営費補助(32病院) 109,540</p> <p>医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p> <p>重 3 助産師外来・院内助産所開設推進事業(1病院) 330</p> <p>助産師が活躍する場を確保するとともに、産科医師の負担を軽減するため、病院内の助産師外来等の設置に必要な経費に対し補助する。</p>
国	104,523	1 在宅医療福祉施設・医療機関の看護職員相互研修事業	
使	5,051	[内示 2,000]	
財	356	委託料について、精査しました。	
繰	35,863		
諸	75,980	2 看護職員の確保・定着	
○	348,161	[内示 313,598] 所要額を調整しました。	
		3 助産師外来・院内助産所開設推進事業	
		[内示 330]	
		見積額どおり	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(看護職員確保等対策費)		4 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成 [内示 37,662] 委託料等について、精査しました。	37,662 4 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成 41,802 職場復帰に向けた研修や子育て支援など、潜在看護職員の再就業を支援することにより、在宅医療福祉を担う訪問看護ステーションや介護保険施設等の看護職員の確保・養成を図る。 9,540 (1) 潜在看護職員掘り起こし事業 11,280 在宅医療福祉の担い手となる潜在看護職員の掘り起こしを行うコーディネーターを滋賀県ナースセンターに設置するなど、看護職員の確保を推進する。 17,903 (2) 職場復帰支援事業 20,303 潜在看護職員の再就業に必要となる研修を実施するなど、円滑な職場復帰を支援する。
薬事衛生推進費	27,564 (211,635) 国 7,352 使 14,162 ⊖ 6,050	1 薬事衛生の推進 [内示 12,770] 見積額どおり 2 薬局開設等許可 [内示 7,895] 見積額どおり	医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。 1 薬事衛生の推進 12,770 医薬品等の正しい知識の県民へ普及や適正な使用方法の啓発に努めるとともに、薬事関係者への資質の向上を図る。 (1) 薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業 6,213 2 薬局開設等許可 7,895

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(薬事衛生推進費)		3 薬事関係団体の指導育成 [内示 6,050] 所要額を調整しました。 4 医薬分業対策 [内示 849] 見積額どおり	3 薬事関係団体の指導育成 6,050 5,841 4 医薬分業対策 849
薬業振興対策費	31,264 (24,770) 使 1,833 繰 4,000 ⊖ 25,431	1 滋賀のくすり振興対策費 [内示 9,851] 見積額どおり 2 医薬品等の試験検査 [内示 3,866] 見積額どおり 3 製薬技術の向上支援 [内示 9,527] 備品購入費について、精査しました。	本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。 1 滋賀のくすり振興対策費 9,851 滋賀のくすりの普及啓発、地場製薬企業および配置販売業を振興するための事業を支援する。また、付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備に対し補助する。 2 医薬品等の試験検査 3,866 3 製薬技術の向上支援 9,527 9,886

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
薬物乱用防止対策費	14,963 (10,809) 国 58 使 7,632 ⊖ 7,273	1 薬物乱用防止啓発活動 [内示 4,939] 消耗品について、精査しました。 2 麻薬等取扱者に対する指導取締り [内示 8,421] 備品購入費について、精査しました。	薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。 1 薬物乱用防止啓発活動 4,939 5,254 2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 8,421 8,569 (1) 違法ドラッグに対する指導取締り強化事業 4,583 4,731
献血対策費	5,971 (5,819) ⊖ 5,971	1 献血思想の普及啓発 [内示 5,817] 見積額どおり	献血思想の普及啓発、献血推進組織の育成、若年齢層献血を推進する。 1 献血思想の普及啓発 5,817 県民の医療に必要な血液を県内での献血によって確保するため、県民への普及啓発に努め、特に、献血可能年齢に達する若年層の献血気運の醸成に努める。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>36,900 (36,896)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 5,304</p> <p>⊖ 18,574</p>	<p>1 生活衛生推進事業 [内示 6,805] 見積額どおり</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 [内示 30,095] 見積額どおり</p>	<p>理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 6,805</p> <p>(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 1,220</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,095</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>83,181 (79,534)</p> <p>使 2,127</p> <p>諸 3,017</p> <p>⊖ 78,037</p>	<p>1 動物愛護普及事業 [内示 2,064] 見積額どおり</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 [内示 12,048] 備品購入費について、精査しました。</p>	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業 2,064</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 12,048</p> <p>12,057</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																						
(動物保護管理推進事業費)		3 動物保護管理事業 [内示 69,069] 委託料について、精査しました。	3 動物保護管理事業 (1) 動物管理業務 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">69,069</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">78,738</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">67,515</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">77,284</td> </tr> </table>		69,069		78,738		67,515		77,284														
	69,069																								
	78,738																								
	67,515																								
	77,284																								
食品衛生推進事業費 国 使 〇	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">53,339</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(53,313)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">34,871</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">17,513</td> </tr> </table>		53,339		(53,313)		955		34,871		17,513	1 食の安全確保推進事業 [内示 8,585] 見積額どおり 2 食品・添加物試験検査事業 [内示 26,102] 見積額どおり	食の安全性を確保するため、法令に基づく監視指導・試験検査を行うとともに、自主衛生管理の推進、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。 1 食の安全確保推進事業 食品衛生法に基づく監視指導を強化するとともに滋賀県食品衛生基準条例および滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき食の安全確保の取組を推進する。 (1) 食品関係営業施設の許可 (2) 食品営業関係施設等の監視指導 (3) 食の安全・安心推進条例の推進 (4) カネミ油症健康実態調査 2 食品・添加物試験検査事業 食品の放射性物質等の試験検査を実施するとともに、輸入食品等の安全性確保検査等を充実強化し、違反食品の排除に努める。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,585</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,828</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">26,102</td> </tr> </table>		8,585		1,422		3,828		947		955		26,102
	53,339																								
	(53,313)																								
	955																								
	34,871																								
	17,513																								
	8,585																								
	1,422																								
	3,828																								
	947																								
	955																								
	26,102																								

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(食品衛生推進事業費)		<p>3 食中毒予防対策事業 [内示 7,237] 見積額どおり</p> <p>4 食品衛生指導対策事業 [内示 8,023] 所要額を調整しました。</p> <p>5 食品安全監視センター事業 [内示 2,632] 見積額どおり</p>	<p>(1) 食品、添加物等の規格基準検査 2,774</p> <p>(2) 農産物の残留農薬検査 3,325</p> <p>(3) 輸入食品等の安全性確保のための検査 3,286</p> <p>(4) 食品等の検査機器の整備(衛生科学センター) 7,041</p> <p>3 食中毒予防対策事業 7,237 ノロウイルス等食中毒の予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。</p> <p>4 食品衛生指導対策事業 7,692 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図り、自主的な衛生管理の取組を促進する。</p> <p>(1) 食品衛生普及活動事業費補助 4,376</p> <p>(2) 食品衛生推進事業 1,441</p> <p>5 食品安全監視センター事業 2,632 食品の安全性を確保するため、自主衛生管理を促進するとともに広域流通食品等製造施設に対する専門的な監視指導を行う。</p> <p>(1) 「セーフフードしが」の普及事業 557</p> <p>(2) 特定製造施設の専門監視指導 1,982</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(食品衛生推進事業費)		6 食の安全・安心強化対策事業 [内示 760] 消耗品等について、精査しました。	<p style="text-align: right;">760</p> ⑥ 6 食の安全・安心強化対策事業 1,000 生産から消費に至るまでの各段階における食の安全・安心確保を強 力に推進するための対策に取り組む。 (1) 危機管理対策事業 548 668 (2) 自主衛生管理支援事業 32 180 (3) 特定食品不安解消事業 300 300
食肉・食鳥衛生推進事業費	10,656 (14,287)	1 食肉衛生検査所費 [内示 10,609] 備品購入費について、精査しました。 2 食鳥肉衛生対策費 [内示 47] 見積額どおり	科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の 自主的な衛生管理を促進する。 10,609 1 食肉衛生検査所費 10,673 (1) と畜場法に基づくと畜検査 1,330 (2) 食肉の解体・処理の衛生指導 2,198 2 食鳥肉衛生対策費 47
国	359		
使	4,872		
○	5,425		

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
水道事業総務費	6,534 (6,546) 国 180 ⊖ 6,354	1 水道施設維持管理指導事業 [内示 5,274] 見積額どおり 2 非常災害用井戸促進事業 [内示 900] 標識作成費等を精査しました。	水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。 1 水道施設維持管理指導事業 5,274 (1) 滋賀県水道水質管理計画の実施 4,205 900 重 2 非常災害用井戸促進事業 1,357 市町における「非常災害用井戸認定制度」の導入を促進するため、研修会の開催や市町への登録井戸設置標識の作成・配布などの支援を行う。
水道広域化促進事業費	24,364 (32,695) ⊖ 24,364	1 水道用水供給事業水源開発事業 [内示 21,963] 見積額どおり 2 水道用水供給事業負担金 [内示 2,401] 見積額どおり	滋賀県企業庁水道用水供給事業の経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法に基づき一般会計から繰出し助成する。 1 水道用水供給事業水源開発事業 21,963 (1) 湖南水道用水供給事業水源開発費補助金 1,963 (2) 湖南水道用水供給事業水源開発出資金 20,000 2 水道用水供給事業負担金 2,401

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>福祉医療推進費</p>	<p>54,625 (54,024)</p> <p>⊖ 54,625</p>	<p>1 福祉医療費支払手数料補助 [内示 54,353] 見積額どおり</p>	<p>福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。</p> <p>1 福祉医療費支払手数料補助(19市町) 54,353</p>
<p>国民健康保険健全化対策費</p>	<p>10,254,566 (9,539,527)</p> <p>財 558 繰 882 諸 43,400</p> <p>⊖ 10,209,726</p>	<p>1 国民健康保険給付対策費補助 [内示 187,297] 見積額どおり</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 [内示 3,155,778] 見積額どおり</p>	<p>医療費増嵩による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対して県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助(19市町) 187,297</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) 3,155,778</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(国民健康保険健全化対策費)		3 高額医療費共同事業負担金 [内示 905,758] 見積額どおり 4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業 [内示 44,840] 見積額どおり 5 国民健康保険調整交付金 [内示 5,960,893] 見積額どおり	3 高額医療費共同事業負担金 (19市町) 905,758 4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業 (3市) 44,840 5 国民健康保険調整交付金(19市町) 5,960,893
国民健康保険健康づくり推進対策費	163,274 (151,611) ⊖ 163,274	1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金 [内示 163,176] 見積額どおり	医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、市町保険者の特定健診・特定保健指導を支援する。 1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金 (19市町) 163,176

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
後期高齢者医療費等対策費	13,578,596 (12,861,933)		後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填および保険料抑制分等に対し県費負担する。
国	102,645	1 後期高齢者医療給付費県費負担金 [内示 10,619,604] 見積額どおり	1 後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合） 10,619,604
分	102,645		
財	810		
繰	241,000	2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業 [内示 549,745] 見積額どおり	2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業（広域連合） 549,745
⊖	13,131,496	3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 [内示 1,754,826] 見積額どおり	3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金（19市町） 1,754,826
		4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 [内示 649,881] 見積額どおり	4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金（広域連合） 649,881

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>4,483,164 (1,131,122)</p> <p>国 2,299,932</p> <p>財 5,380</p> <p>繰 1,830,222</p> <p>○ 347,630</p>	<p>1 淡海子ども・若者プラン次期計画策定事業 [内示 2,399] 事務経費について、精査しました。</p> <p>2 男性の育児休業取得奨励金支給事業 [内示 3,000] 見積額どおり</p> <p>3 子育て支援環境緊急整備事業 [部長調整後 4,055,534] 保育所の施設整備にかかる経費について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。 [内示 4,029,881] 見積額どおり</p> <p>4 保育緊急確保事業 [知事査定後 339,271] 市町への間接補助として計上していた国庫補助金が市町への直接補助となったことから、補助金額を減額しました。 [内示 927,608] 見積額どおり</p> <p>5 地域少子化対策強化事業 [知事査定後 80,000] 国の地域少子化対策強化交付金を活用した経費について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。</p>	<p>県民・企業・民間団体との協働により、社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 淡海子ども・若者プラン次期計画策定事業 2,399 2,634 子どもが生まれる前から社会的に自立できるまで、切れ目のない支援を実施していくため、淡海子ども・若者プランの次期計画を策定する。</p> <p>① 2 男性の育児休業取得奨励金支給事業 3,000 育児休業を取得する男性を雇用する一定要件を備えた事業主に対して奨励金を支給し、民間企業における男性の育児休業取得を促進する。 4,055,534</p> <p>3 子育て支援環境緊急整備事業(施設整備7市21施設) 4,029,881 市町が行う、待機児童の解消や保育環境改善のための保育所等の施設整備および保育士人材確保事業等に対し補助を行う。 339,271</p> <p>④ 4 保育緊急確保事業(19市町) 927,608 市町が行う、地域の子育て支援の充実を図るための事業や保育士の処遇改善事業等に対し補助を行う。</p> <p>⑤ 5 地域少子化対策強化事業 80,000 国の地域少子化対策強化交付金を活用して、結婚・妊娠・出産・子育ての「切れ目のない支援」を行う。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
児童健全育成事業費	736,576 (706,846) 国 326,970 ⊖ 409,606	1 放課後児童健全育成事業費補助 [内示 653,355] 見積額どおり 2 放課後児童指導員等資質向上事業 [内示 880] 見積額どおり 3 「子ども県議会」開催事業 [内示 1,250] 見積額どおり	次代を託す青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。 1 放課後児童健全育成事業費補助(18市町213クラブ) 653,355 放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費補助を行う。 ④重 2 放課後児童指導員等資質向上事業 880 放課後児童指導員等に対して研修を行うことにより、放課後児童クラブの質の確保および子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図る。 重 3 「子ども県議会」開催事業 1,250 県政に対する意見等の表明の場として「子ども県議会」を開催し、子どもたちが自分の意見を発表できる機会を設け、社会参画に対する意欲を高める。
児童厚生施設等設置促進費	85,678 (52,340) 国 42,839 ⊖ 42,839	1 放課後児童クラブ施設整備費補助 [内示 85,678] 見積額どおり	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。 1 放課後児童クラブ施設整備費補助(3市町8クラブ) 85,678 放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
利用しやすい保育所づくり 推進事業費	978,285 (688,809)	1 保育士・保育所支援センター運営事業 [内示 9,080] 見積額どおり	保育人材の確保等を図るとともに、低年齢児保育に必要な保育士の配置や家庭的保育事業の実施等について助成し、よりきめ細かな保育サービスの充実・普及を進める。
国	248,531	1 保育士・保育所支援センター運営事業 [内示 9,080] 見積額どおり	重1 保育士・保育所支援センター運営事業 9,080 保育士養成校卒業者の県内保育所への就職促進や、保育所に勤務する保育士の就労継続のサポート等を行う機関として、「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育士の安定した確保を図る。
繰	206,375	2 保育対策等促進事業費補助 [内示 660,224] 見積額どおり	2 保育対策等促進事業費補助 660,244 (1) 延長保育促進事業(16市町112箇所) 400,171 (2) 低年齢児保育保育士等特別配置事業(16市町145人) 133,181
〇	523,379	3 家庭支援推進保育事業費補助 [内示 32,234] 見積額どおり	重(3) 3歳児保育特別配置事業(8市町30箇所) 30,000 (4) 家庭的保育事業(2市12箇所) 40,992
		4 家庭的保育推進事業 [内示 1,443] 見積額どおり	重4 家庭的保育推進事業 1,443 家庭的保育事業(保育ママ)に必要となる資質向上等を図るための研修を実施することにより、家庭的保育事業の推進を図る。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(利用しやすい保育所づくり推進事業費)		5 保育士応援ポジティブキャンペーン事業 [内示 2,500] 委託料について、精査しました。 6 保育士修学資金貸付事業 [内示 265,752] 見積額どおり	重5 保育士応援ポジティブキャンペーン事業 2,500 3,000 「保育士への応援メッセージ」を募集し、保育士および県民に発信することにより、保育士を応援する気運を醸成する。 6 保育士修学資金貸付事業 265,752 保育士の資格取得に必要な修学資金の貸し付けを行うことにより、保育士養成施設への入学者の増加および卒業後、県内保育所等に勤務する保育士の増加を図るための補助を行う。
里親委託事業費	114,925 (115,164) 国 55,236 分 2,946 ⊖ 56,743	1 里親支援事業 [内示 6,700] 見積額どおり 2 里親支援強化事業 [内示 3,800] 見積額どおり	里親制度の普及・啓発や里親に対する研修の実施、里親家庭への訪問支援等を行い、家庭環境に恵まれない児童の福祉増進を図る。 1 里親支援事業 6,700 里親家庭における養育の充実を図るため、里親家庭への訪問による養育相談や児童の心理的ケア等の支援を行う。 重2 里親支援強化事業 3,800 里親制度の広報・啓発、未委託里親への研修を実施するとともに、家事支援員の派遣等、里親同士の相互支援を促進する。
児童手当負担金	3,983,630 (4,238,214) ⊖ 3,983,630	1 児童手当負担金 [内示 3,983,630] 見積額どおり	1 児童手当負担金 3,983,630

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
ひとり親家庭福祉対策費	46,183 (137,430) 国 14,204 分 37 使 762 ⊖ 31,180	1 母子家庭等就業・自立支援センター事業 [知事査定後 12,566] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 就労支援施設の今後のあり方についてさらに検討 するため、内示額をゼロとしました。 2 自立支援給付金事業補助 [内示 5,984] 見積額どおり	ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、母子福祉団体を育成指導する。 重 1 母子家庭等就業・自立支援センター事業 12,566 母子家庭の母等の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業情報の提供等一貫した支援サービスを提供する。 2 自立支援給付金事業補助 5,984 母子家庭の母等の職業能力開発を促進し、経済的自立を図るため、修業期間中の生活資金等を補助する。
ひとり親家庭等医療給付費	385,286 (385,286) ⊖ 385,286	1 父子家庭福祉医療費補助 [内示 31,880] 見積額どおり 2 母子家庭福祉医療費補助 [内示 340,528] 見積額どおり 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助 [知事査定後 12,878] 見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 8,777] [内示 8,777] ひとり暮らし高齢寡婦にかかる部分は、事業の実施について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。	父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の一部を助成する。 1 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 31,880 2 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 340,528 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 12,878

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
児童虐待防止等対策費	175,706 (178,520)		児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、保護・ケアや親子関係の修復、家庭復帰、子どもの自立までの切れ目のない支援を行うことにより、児童虐待防止対策の推進を図る。
国	39,933	1 児童虐待防止対策事業	1 児童虐待防止対策事業 35,939
諸	3,374	[内示 35,939]	(1) 市町支援強化事業 3,576
⊖	132,399	見積額どおり	(2) 児童相談所機能強化事業 1,691
		2 妊娠期からの虐待予防対策促進事業	重2 妊娠期からの虐待予防対策促進事業 5,686
		[内示 5,686]	妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。
		見積額どおり	
		3 ほっと安心子育て支援事業	重3 ほっと安心子育て支援事業(7市町24箇所) 23,900
		[内示 23,900]	育児疲れや育児不安を抱えた保護者が無料利用券を活用して、保育所等の一時預かりを必要なときに利用できるよう、市町の取組を支援する。
		見積額どおり	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
青少年育成推進事業費	12,122 (12,152) ⊖ 12,122	1 しがこども体験学校推進事業 [内示 3,303] 見積額どおり 2 青年社会参加促進事業 [内示 2,500] 見積額どおり	1 しがこども体験学校推進事業 3,303 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、様々な実体験を通して、子どもの豊かな人間性や社会性を育む。 2 青年社会参加促進事業 2,500 青年の主体的な地域活動や社会貢献活動等を幅広く支援し、社会参画を促進することにより、青年の育成に向けての気運の醸成を図る。
青少年非行防止対策事業費	79,750 (79,750) ⊖ 79,750	1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 [内示 1,400] 見積額どおり 2 無職少年等非行防止対策事業 [内示 17,751] 見積額どおり 3 非行少年等立ち直り支援事業 [内示 58,660] 見積額どおり	1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,400 青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。 2 無職少年等非行防止対策事業(14市町16箇所) 17,751 少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。 3 非行少年等立ち直り支援事業(9市9箇所) 58,660 非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター(あすくる)」の運営に補助するとともに、立ち直り支援システムの充実を図る。

商 工 觀 光 勞 働 部

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>340,214 (330,726)</p> <p>国 751</p> <p>財 62,349</p> <p>繰 30,000</p> <p>諸 375</p> <p>○ 246,739</p>	<p>1 産業振興総合推進事業 [内示 6,000] 事務経費について、精査しました。</p> <p>2 水環境ビジネス推進事業 [内示 11,580] 湖南省水環境ビジネス展開支援事業と統合の上、 事務経費について、精査しました。</p> <p>3 Team Water Shiga海外プロモーション事業 [内示 2,751] 見積額どおり</p> <p>4 地域経済循環促進事業 [内示 2,400] 広報等に係る経費について、精査しました。</p>	<p>1 産業振興総合推進事業 6,000 6,191 「滋賀県産業振興戦略プラン」の計画期間が平成26年度に終了することから、新たな産業振興ビジョンを策定するため、産業振興審議会での検討、県内大学との共同研究、企業や県民との意見交換等を行う。</p> <p>重 2 水環境ビジネス推進事業 11,580 14,607 本県の特徴をいかした水環境ビジネスを推進するため、産学官連携による「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を活用し、セミナーの開催、具体的なビジネス案件の形成に向けたマッチング機会の提供や海外企業・関係機関との調整等を行う。 (海外展開総合支援事業費の湖南省水環境ビジネス展開支援事業を統合)</p> <p>③ 3 Team Water Shiga海外プロモーション事業 2,751 国際的な水環境関連見本市へ「しが水環境ビジネス推進フォーラム」のメンバーによる合同出展を行い、合わせて本県の行政、企業、県民等が一体となった水環境保全の取組を「琵琶湖モデル」として発信する。</p> <p>④ 4 地域経済循環促進事業 2,400 3,400 地域における経済循環を促進するため、本県における経済循環構造の実態把握、その促進方策の検討等を行う。</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>5 滋賀のクリエイティブ産業振興事業 [部長調整後 5,743] 産業展の開催に代えて交流会を開催することとし、所要経費を計上することとしました。 [内示 4,900] 産業展の開催について更に検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。また、補助金等について、精査しました。</p> <p>6 滋賀のいきいき産業・雇用広報事業 [内示 7,000] 見積額どおり</p> <p>7 再生可能エネルギー普及啓発・人材育成事業 [内示 1,540] 事務経費について、精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">5,743 9,575</p> <p>☑5 滋賀のクリエイティブ産業振興事業 クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、県内クリエイティブ事業者のネットワーク化の推進、クリエイティブ産業交流会の開催、事業所の設置・販路開拓に対する助成等を行う。</p> <p style="text-align: right;">7,000</p> <p>⑨6 滋賀のいきいき産業・雇用広報事業 中小企業の活性化、「滋賀県産業振興戦略プラン」の見直し、雇用の促進等について、企業への施策の一層の周知を図るとともに、県民の本県の産業や商工観光労働施策への理解促進を図るため、テレビ番組による広報を行う。</p> <p style="text-align: right;">1,540 1,640</p> <p>⑨☑7 再生可能エネルギー普及啓発・人材育成事業 再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組等を喚起するため、国内外の先進事例等について情報提供を行うセミナーや、事業化を通じて地域に貢献する人材を育成するための講座を開催する。</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>8 地域主導型再生可能エネルギー事業化支援事業 [部長調整後 2,563] 地域主導型再生可能エネルギー事業化支援事業補助金の補助件数について精査し、計上することとしました。 [内示 2,063] 地域主導型再生可能エネルギー事業化支援事業補助金等について、精査しました。</p> <p>9 民間事業者節電・省エネ推進事業 [内示 24,100] 見積額どおり</p> <p>10 事業用再生可能エネルギー等導入促進事業 [内示 10,000] 見積額どおり</p> <p>11 グリーン・イノベーション推進事業 [知事査定後 7,500] 革新的エネルギービジネスモデル推進事業および熱エネルギー有効活用調査事業を統合し、事業内容を精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">2,563 3,643</p> <p>⑧重8 地域主導型再生可能エネルギー事業化支援事業 地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入を図るため、地域の様々な主体で構成する協議会等による再生可能エネルギーの事業化の検討を支援する。</p> <p>重9 民間事業者節電・省エネ推進事業 中小企業等の節電・省エネ行動を促進するため、省エネ診断や省エネ設備整備に対し助成する。</p> <p>10 事業用再生可能エネルギー等導入促進事業 事業所レベルでの再生可能エネルギー導入を促進するため、中小企業等による再生可能エネルギー等の設備導入を支援する。</p> <p style="text-align: right;">7,500 4,762</p> <p>⑧重11 グリーン・イノベーション推進事業 グリーン・イノベーションの誘発に向けて、電力・熱・ビジネス等における新たな推進方策について産学官で構成する推進組織で調査・検討し、エネルギー分野の観点から産業振興を図る。 (革新的エネルギービジネスモデル推進事業および熱エネルギー有効活用調査事業を統合)</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>12 革新的エネルギービジネスモデル推進事業 [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。</p> <p>13 熱エネルギー有効活用調査事業 [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>④重12 革新的エネルギービジネスモデル推進事業 2,112 再生可能エネルギー等に関連するビジネスを新たな「産業」として育成し、地域の活性化を図るとともに雇用の創出に繋げるため、エネルギー関連分野における革新的なビジネスモデルの提案・創出に向けた検討を支援する。</p> <p>④重13 熱エネルギー有効活用調査事業 4,692 エネルギー利用の最適化を推進するため、熱エネルギーの有効活用や面的利用等に必要となる基礎情報や課題、解決策等について調査する。</p>
産業振興総合支援推進事業費	<p>180,416 (193,901)</p> <p>⊖ 180,416</p>	<p>1 産業振興総合支援推進事業 [内示 180,416] 所要額を調整しました。</p>	<p>1 産業振興総合支援推進事業 180,416 179,402 中小企業の新事業の創出や経営革新などの支援を行うため、その中核的センターとして（公財）滋賀県産業支援プラザにおける必要な体制を引き続き整備する。</p>
中小企業支援事業普及費	<p>4,465 (3,184)</p> <p>⊖ 4,465</p>	<p>1 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業 [部長調整後 4,465] 広報に係る経費について精査の上、計上することとしました。</p> <p>[内示 2,500] 広報に係る経費の一部について内示額はゼロとしました。また、その他の事務経費等について、精査しました。</p>	<p>重1 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業 4,465 8,790 滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの開発と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココクールマザーレイク・セレクション」の選定と、その広報を行う。</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【中小企業支援課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>97,144 (413,023)</p> <p>財 645</p> <p>繰 44,746</p> <p>○ 51,753</p>	<p>1 中小企業活性化推進事業 [内示 500] 見積額どおり</p> <p>2 小規模事業者支援強化月間事業 [内示 1,500] 施策説明会等の開催に係る経費について、精査しました。</p> <p>3 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 [内示 39,001] 見積額どおり</p> <p>4 滋賀の女性経営者フォーラム開催事業 [内示 1,000] フォーラムの開催に係る経費について、精査しました。</p>	<p>重 1 中小企業活性化推進事業 500 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の普及啓発、中小企業者等の意見の反映の推進と中小企業活性化施策の分かりやすい周知を図るため、意見交換会や企業訪問等を実施するとともに、分かりやすい実施計画の説明資料を作成する。</p> <p>重 2 小規模事業者支援強化月間事業 1,500 2,149 小規模事業者向け施策について周知を図るため、新たに小規模事業者を支援するための強化月間を設け、関係機関と連携して施策説明会等を開催する。</p> <p>3 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 39,001 (SOHO型ビジネス支援事業) 創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。 (1) 草津SOHOビジネスオフィス指定管理者管理料 4,418 (2) 米原SOHO事業者支援業務委託料 6,152</p> <p>重 4 滋賀の女性経営者フォーラム開催事業 1,000 1,500 県内の各分野で活動している女性経営者等が一堂に会し交流することにより、経営者としての女性の社会進出の促進と地域経済の活性化を図る。</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>5 新商品パイオニア認定商品トライアル購入事業 [内示 1,000] 見積額どおり</p> <p>6 農商工連携スタートアップ事業 [内示 1,000] 見積額どおり</p> <p>7 公募提案型新事業分野等人材育成事業 [内示 35,791] 見積額どおり</p> <p>8 公募提案型地域観光資源等活用事業 [内示 4,955] 見積額どおり</p>	<p>5 新商品パイオニア認定商品トライアル購入事業 1,000 滋賀県新商品パイオニア認定制度で認定した新商品を県がトライアル購入することにより、中小企業者による新商品開発の取組を支援する。</p> <p>重6 農商工連携スタートアップ事業 1,000 中小企業者が農林水産業者と連携して行う新商品の開発や事業化を促進するため、研修会の開催、個別のマッチングの支援等を行う。</p> <p>7 公募提案型新事業分野等人材育成事業 35,791 緊急雇用対策として、事業拡大または新事業分野の開拓に取り組む事業者に対し、当該取組に必要な人材を育成する事業を委託し、継続した雇用機会の創出を図る。</p> <p>8 公募提案型地域観光資源等活用事業 4,955 緊急雇用対策として、地域の観光資源や特産品等を活用して地域の魅力を創造する事業を委託し、継続した雇用機会の創出を図る。</p>
中小企業情報事業費	<p>31,623 (31,521)</p> <p>⊖ 31,623</p>	<p>1 滋賀県中小企業支援センター事業 [内示 31,623] 見積額どおり</p>	<p>1 滋賀県中小企業支援センター事業 31,623 (公財) 滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
商店街振興対策費	28,915 (58,630) 繰 2,935 ⊖ 25,980	1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 [内示 23,197] 見積額どおり 2 商店街等空き店舗活用マッチング支援事業 [内示 1,960] モデル事業等に係る経費について、精査しました。 3 商店街創業支援事業 [部長調整後 975] 見積額どおり [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。	1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 23,197 商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。 2 商店街等空き店舗活用マッチング支援事業 1,960 1,996 商店街等空き店舗情報提供ウェブサイトによるマッチングの運用と周知を図るとともに、登録した店舗について、商店街・地域のニーズに合った借り手とマッチングさせるモデル事業を展開することにより、システムの更なる有効活用と空き店舗での創業を促進する。 ③ 3 商店街創業支援事業 975 商店街での創業に意欲のある者を募集し、実践的な講座を開催することにより、新たな人材を発掘・育成し、商店街における創業につなげていく。
物産振興事業費	3,787 (3,297) ⊖ 3,787	1 滋賀県伝統的工芸品指定事業 [内示 479] 事務経費について、精査しました。	① 1 滋賀県伝統的工芸品指定事業 479 561 滋賀県伝統的工芸品の指定等（新規指定・変更・指定解除等）を行う。

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
中小企業支援事業普及費	18,760 (18,988) ⊖ 18,760	1 中小企業経営革新支援事業 [内示 15,501] 見積額どおり	1 中小企業経営革新支援事業 15,501 「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく、中小企業の経営革新を支援する。 (1) 市場化ステージ支援事業補助金 13,800 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階（市場化ステージ）にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。 (2) 経営革新計画フォローアップ調査事業 1,608 経営革新計画の進捗状況を確認するとともに、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。
商工会・商工会議所活動強化費	1,527,568 (1,530,976) ⊖ 1,527,568	1 小規模事業経営支援事業費補助金 [内示 1,504,524] 見積額どおり 2 一般活動費補助金 [内示 22,528] 所要額を調整しました。	1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,504,524 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。 2 一般活動費補助金 22,528 22,596 商工会連合会および商工会議所連合会が実施する地域振興等の事業に要する経費に対して助成する。

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																																																																	
中小企業団体中央会等活動 促進費	110,131 (116,431) ⊖ 110,131	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 [内示 99,709] 見積額どおり	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 99,709 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。																																																																																	
中小企業金融対策費	17,616,573 (19,109,406) 使 1,500 諸 17,370,000 ⊖ 245,073	1 中小企業振興資金貸付金 [内示 17,370,000] 見積額どおり	1 中小企業振興資金貸付金 17,370,000 中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td> <td>1,207,000</td> <td>15,000,000</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>827,000</td> <td>11,000,000</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠</td> <td>380,000</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>セーフティネット資金(しんらい)</td> <td>11,554,000</td> <td>51,000,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>9,031,000</td> <td>19,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>2,523,000</td> <td>32,000,000</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策資金(きんきゅう)</td> <td>1,563,000</td> <td>15,700,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>1,020,000</td> <td>9,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>543,000</td> <td>6,700,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td> <td>1,328,000</td> <td>10,700,000</td> </tr> <tr> <td>新事業促進枠</td> <td>311,000</td> <td>3,800,000</td> </tr> <tr> <td>成長産業育成枠</td> <td>158,000</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>経営力強化枠</td> <td>118,000</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>再生支援枠</td> <td>—</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>省エネ・再生可能エネルギー枠</td> <td>741,000</td> <td>1,900,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td> <td>1,008,000</td> <td>10,900,000</td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>908,000</td> <td>9,600,000</td> </tr> <tr> <td>手形割引枠</td> <td>100,000</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td> <td>166,000</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>創業枠・成長枠</td> <td>166,000</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>338,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>震災緊急対策資金</td> <td>330,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金(とつく)</td> <td>4,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(雇用支援枠)</td> <td>3,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>特別経済対策資金</td> <td>1,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>206,000</td> <td>10,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	1,207,000	15,000,000	一般枠	827,000	11,000,000	小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	380,000	4,000,000	セーフティネット資金(しんらい)	11,554,000	51,000,000	新規枠	9,031,000	19,000,000	借換枠	2,523,000	32,000,000	緊急経済対策資金(きんきゅう)	1,563,000	15,700,000	新規枠	1,020,000	9,000,000	借換枠	543,000	6,700,000	政策推進資金(すいしん)	1,328,000	10,700,000	新事業促進枠	311,000	3,800,000	成長産業育成枠	158,000	1,500,000	経営力強化枠	118,000	1,500,000	再生支援枠	—	2,000,000	省エネ・再生可能エネルギー枠	741,000	1,900,000	短期事業資金(たんき)	1,008,000	10,900,000	通常枠	908,000	9,600,000	手形割引枠	100,000	1,300,000	開業資金(かいぎょう)	166,000	2,800,000	創業枠・成長枠	166,000	2,800,000	旧制度	338,000	—	震災緊急対策資金	330,000	—	経済振興特区資金(とつく)	4,000	—	政策推進資金(雇用支援枠)	3,000	—	特別経済対策資金	1,000	—	市町小規模企業者小口簡易資金	206,000	10,000,000
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																		
経営支援資金(しえん)	1,207,000	15,000,000																																																																																		
一般枠	827,000	11,000,000																																																																																		
小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	380,000	4,000,000																																																																																		
セーフティネット資金(しんらい)	11,554,000	51,000,000																																																																																		
新規枠	9,031,000	19,000,000																																																																																		
借換枠	2,523,000	32,000,000																																																																																		
緊急経済対策資金(きんきゅう)	1,563,000	15,700,000																																																																																		
新規枠	1,020,000	9,000,000																																																																																		
借換枠	543,000	6,700,000																																																																																		
政策推進資金(すいしん)	1,328,000	10,700,000																																																																																		
新事業促進枠	311,000	3,800,000																																																																																		
成長産業育成枠	158,000	1,500,000																																																																																		
経営力強化枠	118,000	1,500,000																																																																																		
再生支援枠	—	2,000,000																																																																																		
省エネ・再生可能エネルギー枠	741,000	1,900,000																																																																																		
短期事業資金(たんき)	1,008,000	10,900,000																																																																																		
通常枠	908,000	9,600,000																																																																																		
手形割引枠	100,000	1,300,000																																																																																		
開業資金(かいぎょう)	166,000	2,800,000																																																																																		
創業枠・成長枠	166,000	2,800,000																																																																																		
旧制度	338,000	—																																																																																		
震災緊急対策資金	330,000	—																																																																																		
経済振興特区資金(とつく)	4,000	—																																																																																		
政策推進資金(雇用支援枠)	3,000	—																																																																																		
特別経済対策資金	1,000	—																																																																																		
市町小規模企業者小口簡易資金	206,000	10,000,000																																																																																		

※ 政策推進資金(再生支援枠)は預託なし

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 信用保証協会基盤強化費 [内示 90,421] 政策推進資金および開業資金における保証料補填について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。その他の経費については見積額どおり。	2 信用保証協会基盤強化費 90,421 95,181 保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。
【モノづくり振興課】 陶芸の森事業費	185,269 (182,370) 使 1,147 繰 6,210 諸 34 ⊖ 177,878	1 陶芸の森事業費 [内示 180,269] 見積額どおり	1 陶芸の森事業費 180,269 (1) 陶芸の森指定管理者管理料 171,052 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。 (2) 世界にひとつの宝物づくり事業 (つちっこプログラム) 6,700 県内の作家・ボランティア等との協働により、子どもや障害者が土とふれあい、ものづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の人材育成を図る。

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
工業立地指導対策費	1,455,881 (1,504,176) 国 80,763 諸 87,163 ⊖ 1,287,955	1 企業誘致推進事業 [内示 1,373,149] 企業誘致対象企業調査に係る経費について、精査しました。	1 企業誘致推進事業 1,373,149 1,373,440 (1) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 536,952 県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図り、新規雇用を確保するため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場を増設する企業に対して、その費用の一部を助成する。 (2) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 741,773 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。 (3) 産業立地促進資金融資貸付金 87,163 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。 重(4) 企業誘致対象企業調査事業 4,000 4,291 本県に立地誘導できる可能性の高い企業を探し出し、誘致活動に繋げるためのサポートを専門機関に委託するとともに、得られた情報をもとに戦略的な誘致活動を行う。

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
工業技術振興対策費	41,197 (43,391) 財 978 繰 9,200 ⊖ 31,019	1 ものづくり小規模事業者等成長支援事業 [内示 9,200] 情報収集等に係る経費について、精査しました。 2 規格標準化活動促進事業 [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。 3 近江技術てんびん棒事業 [内示 868] 見積額どおり	9,200 14,783 ◎ <input checked="" type="checkbox"/> 1 ものづくり小規模事業者等成長支援事業 小規模事業者等に対し、県施策情報発信・企業情報シートの作成、受注体制の確立、販路開拓・調達情報の分析のための支援を行うことで、ものづくり小規模事業者等の下請構造からの脱却と、競争力向上を目指す。 <input checked="" type="checkbox"/> 2 規格標準化活動促進事業 1,833 県内中小企業者等が、戦略的に標準化活動に取り組むことにより、国内外での事業展開に資するよう、標準化活動についての普及啓発および人材育成を図るとともに、関係者のネットワーク構築や情報提供等の支援を行う。 3 近江技術てんびん棒事業 868 県内企業の持つ優れた技術を、県外大手企業に対して直接かつ具体的に提案（売り込み）する展示商談会を開催することで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
滋賀の新しい産業づくり推進事業費 使 繰 諸 ⊖	98,867 (129,603)	1 新技術創出イノベーション活性化推進事業 [内示 5,000] 研究開発プロジェクトの構築に係る経費について、精査しました。	重 1 新技術創出イノベーション活性化推進事業 5,000 5,400 大学シーズの発掘および企業の開発ニーズの収集を行い、産学官の連携による研究開発プロジェクトの構築に取り組み、新技術の創出を図る。
	74	2 科学技術政策の総合推進 [内示 14,790] 所要額を調整しました。	2 科学技術政策の総合推進 14,790 14,617 (1) 科学技術重点研究テーマの調査研究 2,391 重点的に取り組むべき研究テーマの絞り込みを行い、国等の外部競争的資金獲得に向けた調査研究を実施する。
	30,000	3 びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 [内示 15,000] 見積額どおり	(2) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 10,655 10,482 びわこ南部地域を中心に進む医学・理工系大学の知的集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出と産学官連携基盤の充実強化を図る。
	285	4 電池産業支援拠点形成事業 [内示 1,490] 展示会への出展に係る経費について、精査しました。	重 3 びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 15,000 日本最大級の環境産業総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ2014」を開催するとともに、海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得てびわ湖環境ビジネスメッセコーナーを出展する。
68,508		重 4 電池産業支援拠点形成事業 1,490 2,400 県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するため、県内企業と共同で電池関連素材・部材の評価手段の検討や改良研究を進めることにより、県内企業の競争力、開発力を強化する。	

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>5 バイオ産業振興事業 [内示 4,871] 見積額どおり</p> <p>6 機能性食品産業創出に向けた研究開発推進事業 [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。</p> <p>7 健康創生産業創出推進事業 [内示 6,000] 事務経費について、精査しました。</p> <p>8 プロジェクトチャレンジ支援事業 [内示 24,118] 見積額どおり</p>	<p>5 バイオ産業振興事業 4,871 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進して、バイオ産業の集積による競争力・技術力の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>⑥重6 機能性食品産業創出に向けた研究開発推進事業 9,996 工業技術センターにおける「鮎ずし」の機能性にかかる研究成果や微生物資源を活かし、機能性食品産業の創出に向けた産学官連携体による研究開発を推進する。</p> <p>重7 健康創生産業創出推進事業 6,000 6,400 国内外において今後の成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、医療・健康管理機器の開発を目指す産学官連携体による研究開発を推進するとともに、国から指定を受けた総合特区事業の推進に必要な取組を行う。</p> <p>8 プロジェクトチャレンジ支援事業 24,118 本県産業振興戦略プランに定める戦略領域（環境、医療・健康、にぎわい創出・観光およびモノづくり基盤技術）に資する新産業を創出するため、技術開発計画からその成果の事業化までの計画の認定ならびに認定された計画に基づき企業が行う調査・研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		9 低炭素化技術開発・実証化補助事業 [部長調整後 25,000] 見積額どおり [内示 0] 補助要件についてさらに検討するため、内示額をゼロとしました。	9 低炭素化技術開発・実証化補助事業 25,000 中小企業者等が主体となって実施する、低炭素化社会の実現につながる新製品開発や新技術開発、また新たに開発された技術の実証化実験について、必要となる経費の一部を助成する。
下請中小企業振興対策費	4,396 (7,796) ⊖ 4,396	1 下請企業振興事業費補助金 [内示 4,396] 見積額どおり	1 下請企業振興事業費補助金 4,396 下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋にかかる企業情報や受発注情報の収集・提供等の取組に要する経費に対して助成する。
地場産業総合振興対策費	9,873 (18,871) ⊖ 9,873	1 地場産業新戦略支援事業 [内示 9,106] 見積額どおり 2 伝統産業弟子入り体験推進事業 [内示 767] 見積額どおり	1 地場産業新戦略支援事業 9,106 地場産業のブランド構築に向けた取組や、産地独自の技術・技能の継承を行う取組を支援することで、地場産地の活性化を図る。 2 伝統産業弟子入り体験推進事業 767 産地組合や産地支援団体が芸術系の大学生や高校生を一定期間受け入れ、伝統産業を体験する機会を提供することで、将来の後継者の育成を図るとともに、そこで生まれたアイデアを今後の商品開発・改良や販路開拓に役立てる。

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
工業技術総合センター運営費	63,809 (59,754) 使 15,753 諸 172 ⊖ 47,884	1 庁舎整備費 [内示 4,368] 実験排水管改修工事について、精査しました。	1 庁舎整備費 4,368 4,714 水質汚濁防止法の改正に対応するため、実験排水管改修工事を実施する。
工業技術総合センター試験研究指導費	110,737 (93,343) 使 52,598 財 230 諸 40,541 ⊖ 17,368	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 [内示 9,824] 見積額どおり 2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 [内示 48,652] 見積額どおり	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 9,824 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 48,652 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>東北部工業技術センター運営費</p>	<p>27,425 (24,486)</p> <p>使 8,467</p> <p>⊖ 18,958</p>	<p>1 庁舎施設設備等管理費 [部長調整後 2,244] 見積額どおり</p> <p>[内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>1 庁舎施設設備等管理費 2,244 昭和49年に建築された東北部工業技術センター彦根庁舎本館の耐震診断を実施する。</p>
<p>東北部工業技術センター試験研究指導費</p>	<p>70,712 (77,279)</p> <p>使 35,183</p> <p>繰 6,655</p> <p>諸 20,650</p> <p>⊖ 8,224</p>	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 [内示 20,150] 見積額どおり</p> <p>2 試験機器の整備・更新事業 [内示 8,620] 機器の購入経費について、精査しました。</p>	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 20,150 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。</p> <p>2 試験機器の整備・更新事業 8,620 9,070 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【労働雇用政策課】</p> <p>勤労青少年女性福祉推進費</p>	<p>8,146 (4,845)</p> <p>⊖ 8,146</p>	<p>1 男女雇用機会均等推進事業 [内示 330] 事務経費について、精査しました。</p> <p>2 企業の女性活躍状況の見える化研究事業 [内示 360] 見積額どおり</p> <p>3 滋賀マザーズジョブステーション事業 [知事査定後 6,533] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 就労支援施設の今後のあり方についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>4 女性のキャリアアップ支援事業 [内示 610] 事務経費について、精査しました。</p>	<p>重 1 男女雇用機会均等推進事業 330 450 企業における女性の活躍を促進するため、経営者を対象に、男女雇用機会均等法の趣旨と積極的な取組（ポジティブ・アクション）の必要性について、啓発するためのセミナーを開催する。</p> <p>重 2 企業の女性活躍状況の見える化研究事業 360 企業における女性の活躍推進に向けた取組を促進するための手法である「女性の活躍状況の見える化」について、企業担当者、経済団体と研究を行う。</p> <p>重 3 滋賀マザーズジョブステーション事業 6,533 出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性、仕事と子育ての両立に悩む女性等を対象に、就労相談、カウンセリング、両立支援のアドバイス等をワンストップで提供する「滋賀マザーズジョブステーション」における相談業務を委託するとともに、人口流入の続く県南部地域においても、新たに同様の相談窓口を整備する。</p> <p>重 4 女性のキャリアアップ支援事業 610 770 企業における女性の活躍を促進するため、各職場におけるロールモデルとなる人材を育成するとともに、ネットワークづくりを目的とした講座を開催する。</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
仕事と家庭両立支援促進費	3,569 (3,188) 繰 2,699 ⊖ 870	1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 [内示 870] 見積額どおり 2 中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業 [内示 2,699] 見積額どおり	1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 870 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に取り組む企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として登録し、登録企業の取組を県のホームページで公表するとともに、取組を促進するための啓発資材を作成する。 重 2 中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業 2,699 ワーク・ライフ・バランスの普及啓発および実践支援を行う中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員を設置し、中小企業関係団体と協働でセミナーの開催や企業訪問指導によるモデル事例の発信を行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。
雇用安定対策費	258,643 (228,333) 繰 211,100 ⊖ 47,543	1 若年者総合就業支援事業 [知事査定後 20,626] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 就労支援施設の今後のあり方についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。 2 ニート・フリーター対策事業 [知事査定後 2,513] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 就労支援施設の今後のあり方についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	1 若年者総合就業支援事業 20,626 若年求職者に対する就職相談、情報提供等の各種就職支援をワンストップで行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。 (1) ヤングジョブセンター滋賀の運営 (2) キャリアカウンセリング「じっくり相談」 (3) 就職面接会・相談会の開催 (4) 就職関連情報の提供 2 ニート・フリーター対策事業 2,513 重 (1) 地域若者サポートステーション支援事業 2,136 就労が極めて困難な若者の就職を支援するため、地域若者サポートステーションにおける国の相談支援に加え、県独自事業として臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、交流サロン、訪問支援を実施する。

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 おうみ若者未来サポートセンター運営事業 [知事査定後 3,923] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 就労支援施設の今後のあり方についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>4 求職者総合支援センター事業 [知事査定後 18,554] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 就労支援施設の今後のあり方についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>5 滋賀の“三方よし”人づくり事業 [部長調整後 211,100] 緊急雇用創出事業臨時特例基金を充当することとし、計上しました。 [内示 0] 国補正を踏まえた対応を検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>重3 おうみ若者未来サポートセンター運営事業 3,923 ヤングジョブセンター滋賀等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援をワンストップ体制で行う。</p> <p>重4 求職者総合支援センター事業 18,554 離職を余儀なくされた中高年齢者等求職者の生活の安定および再就職を促進するため、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施するほか、本県に多い外国人住民の相談支援を併せて実施する。</p> <p>重5 滋賀の“三方よし”人づくり事業 211,100 33,988 県内企業への就職を希望する若年求職者に対して、県内企業のニーズに応じた人材育成を行うことにより、両者のマッチングを促進し、正規雇用につなげるとともに、企業情報ホームページ「WORK滋賀」をリニューアルし、県内中小企業の魅力を発信することにより、地元就職を支援する。</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
就職促進援助費	36,943 (37,188) 国 4,007 ⊖ 32,936	1 働き・暮らし応援センター事業 [内示 13,578] 見積額どおり 2 チャレンジドWORK運動推進事業 [内示 1,430] 事務経費について、精査しました。	1 働き・暮らし応援センター事業 13,578 重(1) 働き・暮らし応援センター事業費補助金 9,671 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」に職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。 重(2) 企業との連携によるトライWORK推進事業費補助金 3,907 障害者に対して10日間の就労体験の機会を提供することで、障害者の就労意欲の向上を図るとともに、事業所の障害者雇用に対する理解を深め、障害者の就労を促進する。 1,430 2 チャレンジドWORK運動推進事業 1,634 障害者の就労について、事業所や県民の関心を高めるための事業を実施し、企業の障害者雇用を促進する。 (1) 障害者雇用優良事業所等知事表彰 (2) 障害者就職面接会 (3) 障害者雇用促進検討会議 重(4) 障害者雇用を考える講演会・シンポジウムの開催 重(5) 県内経済団体主催研修会等への講師派遣

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
緊急雇用創出事業費	1,421,703 (1,115,764) 財 5,710 繰 1,415,993	1 緊急雇用創出特別推進事業 [部長調整後1,415,767] 国補正を踏まえた対応を行うため、所要経費を計上しました。 [内示 424,699] 国補正を踏まえた対応を検討するため、国補正に係る部分について、内示額はゼロとしました。その他の経費については、見積額どおり	経 1 緊急雇用創出特別推進事業 1,415,767 1,624,699 緊急雇用対策として、起業後10年以内の事業者を対象に起業支援型地域雇用創出事業を実施し、活力ある地域産業の基盤を築き、離職を余儀なくされた非正規労働者等の継続した雇用機会の創出を図るとともに、地域の実情に応じた多様な「人づくり」を支援する地域人づくり事業を実施し、雇用の拡大と労働者の処遇改善を推進する。
公共職業能力開発事業費	540,320 (520,410) 国 485,200 使 108 繰 4,021 諸 3,939 ⊖ 47,052	1 離転職者等職業能力開発事業 [内示 399,146] 見積額どおり 2 障害者総合実務訓練事業 [内示 13,787] 見積額どおり 3 障害者委託訓練事業 [内示 19,011] 見積額どおり	1 離転職者等職業能力開発事業 399,146 離転職者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施するとともに、就職支援アドバイザー等を設置することにより、再就職の支援を図る。 2 障害者総合実務訓練事業 13,787 高等技術専門学校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施し、就職の支援を図る。 総合実務科（販売実務コース・OA事務コース） 3 障害者委託訓練事業 19,011 障害者の能力、適性および地域の企業ニーズに対応した職業訓練を企業や民間教育訓練機関等を活用して実施し、障害者の就労促進を図る。

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 [内示 5,577] 見積額どおり</p> <p>5 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 [内示 25,516] 見積額どおり</p> <p>6 中小企業人材育成支援事業 [内示 4,021] 見積額どおり</p>	<p>4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 5,577 就労経験の乏しい若年者に対して、高等技術専門学校において、職業訓練と企業実習を組み合わせた人材育成システム（日本版デュアルシステム）による職業訓練を実施し、職場への定着を図る。</p> <p>5 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 25,516 母子家庭の母や、育児等により離職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、再就職につなげる。</p> <p>重 6 中小企業人材育成支援事業 4,021 中小企業人材育成プランナーを配置し、研修会の講師等の人材バンクの運用、人材育成に関する相談、研修会の企画等を実施することにより中小企業の人材育成を支援する。</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
職業能力開発振興費	64,575 (69,143) 国 28,757 諸 500 ⊖ 35,318	1 職業能力開発振興事業費 [部長調整後 62,424] 見積額どおり [内示 61,424] しごと体験フェスタ開催費補助金について、さらに検討するため、減額しました。 2 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 [内示 653] 見積額どおり	1 職業能力開発振興事業費 62,424 (1) 認定職業訓練助成事業費補助金 25,104 中小企業の事業主等が実施する認定職業訓練に要する経費に対し助成する。 (2) 職業能力開発協会費補助金 31,790 技能検定の実施や普及および民間職業訓練の振興等の業務を実施する職業能力開発協会に対し助成する。 重(3) おうみしごと体験事業 3,000 小学生から中学1年生までを対象に、多様な職業を紹介し、実際に仕事の一部を体験する「おうみしごと体験フェスタ」を開催し、職業観や勤労観を育むきっかけ作りを行う。 2 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 653 「おうみの名工」の表彰および「おうみ若者マイスター」の認定を行うことにより、技能振興を図るとともに優秀技能者の育成を促進する。

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【観光交流局】</p> <p>国際交流推進費</p>	<p>71,010 (88,181)</p> <p>諸 13,326</p> <p>⊖ 57,684</p>	<p>1 友好諸国交流事業 [内示 6,045] 見積額どおり</p>	<p>1 友好諸国交流事業 6,045 これまで培ってきたミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省との姉妹友好関係をベースに、友好親善交流に加え、経済分野等における交流を促進する。</p>
<p>多文化共生推進費</p>	<p>8,615 (16,571)</p> <p>諸 800</p> <p>⊖ 7,815</p>	<p>1 多文化共生推進事業 [内示 8,615] 所要額を調整しました。</p>	<p>1 多文化共生推進事業 8,615 8,604</p> <p>(1) 多文化共生地域人材等育成事業 428 外国人住民の定住化に伴って、言葉や文化・習慣の違いから生じる地域の課題解決のための担い手づくりを行う。</p> <p>(2) 多文化共生推進事業補助金 7,682 7,671 (公財) 滋賀県国際協会が実施する事業に要する経費に対して助成する。</p>
<p>国際協力推進費</p>	<p>3,695 (3,897)</p> <p>⊖ 3,695</p>	<p>1 海外技術協力推進事業 [内示 3,695] 見積額どおり</p>	<p>1 海外技術協力推進事業 3,695 海外県人会、友好州省等から技術研修員を受け入れ、相手国の産業発展に寄与するとともに、当該国との友好関係の増進を図る。</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
海外展開総合支援事業費	27,338 (17,538)	1 海外展開支援事業 [部長調整後 15,960] アジア地域ネットワーク構築支援事業について、事業内容を精査し、計上することとしました。	1 海外展開支援事業 15,960 17,505 (公財) 滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資等に関する相談窓口を設置するなど、中小企業の海外に向けた事業展開を支援する。
	繰 11,357	[内示 14,940] アジア地域ネットワーク構築支援事業の一部について、事業内容を更に検討するため、内示額をゼロとしました。	5,449 重(1) アジア地域ネットワーク構築支援事業 6,994
	○ 15,981		政府機関や現地進出企業等との関係を構築し、県内企業のアジア地域での事業展開を支援する。
		2 湖南省水環境ビジネス展開支援事業 [内示 0] 水環境ビジネス推進事業と統合することとし、内示額をゼロとしました。	重2 湖南省水環境ビジネス展開支援事業 3,813 本県が協力している中国湖南省の環境保全関連プロジェクトに関する情報提供などを行い、県内企業による事業展開や経済交流を支援する。(商工労働行政推進費の水環境ビジネス推進事業に統合)
		3 マイヤーガーデン滋賀プロジェクト事業 [内示 3,500] 事務経費等について、精査しました。	重3 ④ マイヤーガーデン滋賀プロジェクト事業 3,500 6,920 米国ミシガン州のマイヤーガーデン(美術庭園)にて開催される滋賀特別展に合わせ、現地で滋賀の物産等の紹介や情報発信などを行う。

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
観光振興推進費	219,045 (213,295) 繰 29,225 ⊖ 189,820	1 県域観光物産振興組織事業推進費 [部長調整後 142,208] 観光物産振興事業負担金の一部について、補助内容を精査し、計上することとしました。 [内示 132,408] 観光物産振興事業負担金の一部について、補助内容を更に検討するため、内示額をゼロとしました。 また、県域観光物産振興組織補助金については、所要額を調整しました。	142,208 142,702 (1) 県域観光物産振興組織補助金 48,698 47,811 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う(公社)びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成する。 (2) 観光物産振興事業負担金 93,510 94,891 (公社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負担金を拠出する。 ① 観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。 ・マスコミに向けた情報発信や季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信 ・JR西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開 ・首都圏等で開催される観光展への出展による滋賀の魅力のPR ・観光物産情報ホームページによる効果的、効率的な情報発信 ② 地域観光活性化支援事業 JR等の駅を利用した交通2次アクセスの利便性の向上および県内各地域観光振興協議会の行う観光活性化のための事業を支援し、誘客を図る。

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 国際観光推進事業 [部長調整後 18,400] パンフレットの充実に係る経費について、内容を精査の上、計上することとしました。 [内示 11,440] パンフレットの充実に係る経費について、内示額をゼロとしました。また、事務経費等について精査しました。</p> <p>3 コンベンション招致事業 [内示 3,225] 見積額どおり</p> <p>4 観光ブランド「びわイチ」推進事業 [内示 13,900] ツアー商品化等に係る経費について、精査しました。</p> <p>5 「黒田官兵衛・戦国の舞台近江」誘客促進事業 [内示 6,000] 事務経費について、精査しました。</p>	<p>☑③ ターゲットを意識した観光情報発信事業 観光物産情報ホームページのスマートフォン対応などにより、多様なニーズに応じた効果的な情報発信を展開する。 18,400 20,215</p> <p>2 国際観光推進事業 海外からの観光客誘致を強化するため、訪日観光客数上位である東アジアや伸びが大きい東南アジアに対するプロモーション活動を実施するほか、パンフレットの充実など、受入環境の向上を図る。 ☑(1) 訪日教育旅行誘致事業負担金 2,000 訪日教育旅行の実績が多く、今後の増加が見込まれる台湾と東南アジアを対象に、誘致プロモーションを実施する。</p> <p>3 コンベンション招致事業 3,225 国内外の会議や大会等のコンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者等を対象に、滋賀の魅力をPRする。 13,900 16,599</p> <p>☑④ 観光ブランド「びわイチ」推進事業 本県の観光地としての認知度と評価の向上を目指し、滋賀を周遊することを象徴的に表現する「びわイチ」（びわ湖一周）というフレーズを用いた旅のブランドづくりを行う。 6,000 6,136</p> <p>☑⑤ 「黒田官兵衛・戦国の舞台近江」誘客促進事業 大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映を契機として、旅行会社やマスコミ等が集中する首都圏において、戦国の舞台となった本県の積極的なPRを展開する。</p>

【商工観光労働費】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>6 学生・地域住民と連携した「観光交流」推進事業 [内示 1,960] 観光交流による地域振興モデル検討事業委託について、精査しました。</p> <p>7 「ユニバーサルツーリズム」推進事業 [内示 19,425] 見積額どおり</p>	<p>⑥重 6 学生・地域住民と連携した「観光交流」推進事業 1,960 3,610 県内の大学と地域住民が連携した地域資源の発掘などの取組により、地域における「観光交流」を促進し、観光客誘致や地域振興につなげる。</p> <p>7 「ユニバーサルツーリズム」推進事業 19,425 緊急雇用対策として、要介護者等による旅行を推進するため、県内の観光施設等のバリアフリー対応状況を調査、公開するほか、関係団体等と連携し、受入環境の整備を促進する。</p>
観光客誘致促進費	<p>40,659 (45,411)</p> <p>⊖ 40,659</p>	<p>1 観光イベント推進事業 [内示 32,000] 見積額どおり</p> <p>2 宿泊滞在型観光推進事業 [内示 3,000] 見積額どおり</p> <p>3 「観光交流」人材育成事業 [内示 0] 事業内容等について検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>1 観光イベント推進事業 32,000 観光客の積極的な誘致を図るため、地域主催のイベントに対して助成する。</p> <p>⑥ 2 宿泊滞在型観光推進事業 3,000 本県の魅力を深く体験でき、宿泊観光客の増加につながるイベント開催等の支援を行い、経済波及効果が高い宿泊・滞在型の観光を促進する。</p> <p>⑥重 3 「観光交流」人材育成事業 5,491 5,491 「観光交流」の推進に向け、「おもてなし」向上の指導者や地域観光の担い手を育成するため、観光に携わる方を対象とした研修を実施する。</p>

農 政 水 産 部

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【農政課】</p> <p>農政企画調整費</p>	<p>21,582 (28,772)</p> <p>⊖ 21,582</p>	<p>1 滋賀県農業・水産業基本計画検討事業 [知事査定後 2,800] 県域研究会の開催経費等について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>2,800</p> <p>1 滋賀県農業・水産業基本計画検討事業 2,972 農畜水産業を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、今後の本県施策の展開方針について検討を行う。</p>
<p>【食のブランド推進課・ 農業経営課】</p> <p>マーケティング戦略推進事業費</p>	<p>19,744 (35,492)</p> <p>⊖ 19,744</p>	<p>1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 [内示 2,218] 見積額どおり</p>	<p>1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 2,218 滋賀県産農畜水産物における「滋賀」の地域ブランド力の向上を図るため、関係者により構成されるマーケティング推進会議を中心として、滋賀の食材の総合的なPR活動を推進する。</p> <p>(1) マーケティング推進会議 402</p> <p>(2) 「滋賀の食材」PR活動の推進 1,816</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 「滋賀のおいしさ」 県外流通促進事業 [部長調整後 11,660] 戦略品目（伝統野菜等）発信事業の販売促進資材デザイン委託料について、見積額どおり計上することとしました。 主要品目販路拡大事業について、経費を精査しました。</p> <p>[内示 8,560] 戦略品目（伝統野菜等）発信事業の販売促進資材デザイン委託料については、事業内容をさらに検討する必要があるため、減額して内示しました。 主要品目販路拡大事業については、事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。 その他の経費については、精査しました。</p> <p>3 美味しい「食」の情報発信総合事業 [内示 5,000] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">11,660</p> <p>② 2 「滋賀のおいしさ」 県外流通促進事業 15,560 滋賀の食材の地域ブランド力向上、県外販路・消費の拡大を図るため、伝統野菜等の認知度向上キャンペーンの実施、生産者団体等の販路拡大活動支援および県外展示商談会での県産食材のPR・発信を行う。</p> <p style="text-align: right;">6,800</p> <p>(1) 戦略品目（伝統野菜等）発信事業 伝統野菜等PRの開催 9,800</p> <p style="text-align: right;">2,300</p> <p>(2) 主要品目販路拡大事業(5団体) おいしい滋賀販路開拓事業補助金 3,000</p> <p style="text-align: right;">2,560</p> <p>(3) 滋賀の食材県外商談推進事業 2,760</p> <p>③ 3 美味しい「食」の情報発信総合事業 5,000 滋賀の食材のブランドイメージの向上と地産地消の進展を図るため、滋賀の「食材」の魅力・特長や「購入できる場所」等の情報についてインターネットでタイムリーに発信する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		4 県産農畜水産物輸出促進事業 [内示 670] セミナーの開催経費等について、精査しました。	670 918 ④ 4 県産農畜水産物輸出促進事業 近江米、近江牛、近江の茶、湖魚など県産農畜水産物等の輸出を促進するため、セミナーの開催や商品開発アドバイスを通じて、輸出に意欲的に取り組む事業者の育成と商品力の強化を図る。
地産地消推進・流通促進事業費	17,167 (53,591) 国 2,000 ⊖ 15,167	1 しがの地産地消推進事業 [内示 1,055] 見積額どおり 2 「おいしが うれしが」キャンペーン県民実感促進事業 [部長調整後 4,864] アプリ企画調整・PR業務委託料について、精査しました。 [内示 4,108] アプリ企画調整・PR業務委託料について、事業内容をさらに検討する必要があるため、減額して内示しました。	1 しがの地産地消推進事業 1,055 県域および各地域の地産地消推進会議において、関係機関が地産地消の推進方向を共有し、連携を図りながら県産農畜水産物の県民への供給促進を図る。あわせて、地場農産物を身近に購入できる農産物直売所の情報提供等を行う。 4,864 ④⑤ 2 「おいしが うれしが」キャンペーン県民実感促進事業 5,620 地産地消を推進するため「おいしが うれしが」キャンペーン推進店と連携して、スマートフォン等を活用した消費者参加型の企画を実施することにより、県民が県産農畜水産物の魅力を実感して購入する機会を創出する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		3 「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業 [内示 7,940] 見積額どおり	重3 「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業 7,940 小さい頃から環境と調和する滋賀の農業・水産業に親しみをもつ食育を展開し、次代を担う子ども達が、将来にわたり、滋賀の農業・水産業を理解し、支える人として育つ基礎をつくる。
農地流動化促進対策費	739,633 (247,285) 国 401,958 財 1,865 繰 334,690 〇 1,120	1 農地保有合理化促進対策費 [知事査定後 120,599] 国の新制度の詳細が判明したことに伴い追加して計上しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。 2 担い手農地集積事業費 [知事査定後 280,520] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。	効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進する。 120,599 経1 農地保有合理化促進対策費 88,741 担い手への農地集積と農地の面的集積を更に加速するため、農地の中間受け皿となる「農地中間管理機構」を整備し、その活動を支援する。 経2 担い手農地集積事業費 280,520 「農地中間管理機構」を通じて農地の集積に協力する農業者や集落等に助成を行う。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		3 農地中間管理事業推進基金積立金 [内示 338,514] 見積額どおり	3 農地中間管理事業推進基金積立金 338,514 「滋賀県農地中間管理事業推進基金」の積み増しを行う。
しがの担い手育成総合事業費	547,835 (504,433) 国 526,451 ⊖ 21,384	1 しがの担い手体質強化総合支援事業費 [内示 368,171] 地域農業戦略指針(仮称)の策定経費について、 精査しました。 2 青年農業者等育成確保推進事業費 [内示 9,492] 青年農業者等育成センター運営費補助金につ いて、精査しました。 3 新規就農者確保事業費 [内示 168,680] 見積額どおり	地域農業を支える担い手の育成や新規就農者の確保対策を総合的に 実施する。 368,171 1 しがの担い手体質強化総合支援事業費 368,421 (1) 人・農地プラン推進事業 41,200 人・農地プランの作成・見直しおよび集落営農の組織化、法人 化を推進する。 (2) 経営体育成支援条件整備事業 316,000 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等 の導入に対し助成する。 9,492 2 青年農業者等育成確保推進事業費(1団体) 10,102 就農に向けて、相談から定着に至るまでの一貫した支援体制を整 え、次代の優れた本県農業の担い手の育成確保を図る。 3 新規就農者確保事業費 168,680 (1) 準備型青年就農給付金支給事務補助金 38,245 就農予定者(45才未満)に対し、技術習得等を図る研修の期間 に応じて、準備型青年就農給付金を助成する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			(2) 経営開始型青年就農給付金支給事務補助金 130,070 農業経営を開始した青年就農者（45才未満）に対し、就農初期（最長5年）の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型青年就農給付金を助成する。
経営所得安定対策推進事業費	169,699 (173,906)	1 経営所得安定対策推進事業 [内示 169,699] 所要額を調整しました。	農業経営の安定と農作物の国内生産力の確保を図ることを目的として実施される経営所得安定対策の円滑な推進を図る。 169,699 1 経営所得安定対策推進事業 169,288 15,704 (1) 県農業再生協議会事業補助金(1団体) 15,293 (2) 市町域経営所得安定対策推進事業補助金(19市町) 153,000
6次産業化ネットワーク活動事業	27,638 (600)	1 6次産業化ネットワーク活動推進事業 [内示 12,638] 見積額どおり 2 6次産業化ネットワーク活動整備事業 [内示 15,000] 見積額どおり	農林漁業者と多様な事業者が連携する6次産業化ネットワーク化を促進し、経営発展や地域の活力向上を図る。 1 6次産業化ネットワーク活動推進事業 12,638 6次産業化を推進する体制を整備するとともに、6次産業化ネットワークによる新商品開発・販路開拓などを支援する。 (新) 2 6次産業化ネットワーク活動整備事業 15,000 6次産業化法認定者が実施する、農林水産物の加工・販売等にかかる施設、機械の整備を支援する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
農業改良普及活動事業費	4,518 (17,142) ⊖ 4,518	1 農村女性活躍支援事業 [部長調整後 3,900] 農村女性活躍支援事業委託料について、精査しました。 [内示 2,900] 農村女性活躍支援事業委託料について、事業内容をさらに検討する必要があるため、減額して内示しました。	3,900 6,000 ①② 1 農村女性活躍支援事業 地域農業の発展に資する取組にチャレンジする若手農村女性を創出するため、研究活動や人的ネットワークの構築等の一助となる講座を提供する。
しがの米麦大豆総合対策事業費	60,403 (42,539) ⊖ 60,403	1 しがの米麦大豆生産対策事業 [内示 17,064] 見積額どおり	需要に応える安全安心で高品質な「しがの米麦大豆」の生産対策と流通対策を一体的に推進し、米麦大豆の生産体制の強化を図る。 1 しがの米麦大豆生産対策事業 17,064 米麦大豆の栽培技術の確立や品質分析を行うとともに、米麦大豆を中心とした水田の有効活用を促進し、消費者や実需者の視点に立った生産や優位な流通につなげる取組を推進する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業 [部長調整後 42,543] 「みずかがみ」流通販売促進事業のテレビCM等の広報費について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 17,543] 「みずかがみ」流通販売促進事業のテレビCM等の広報費について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。 「みずかがみ」流通販売促進事業のその他の経費については、精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">42,543</p> <p>重 2 「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業 46,600 高温による品質低下が続く近江米の品質改善を図り、ブランド力を高めるため、農業技術振興センターが育成した温暖化対応の新品種「みずかがみ」の作付を推進することとし、その安定生産技術の普及と加速的な作付拡大および流通販売を促進する。</p>
園芸特産振興対策費	<p style="text-align: center;">50,405 (50,559)</p> <p style="text-align: center;">⊖ 50,405</p>	<p>1 しがの水田野菜生産拡大推進事業 [内示 32,000] 見積額どおり</p> <p>2 新技術で実る「しがの園芸」育成事業 [内示 4,000] 見積額どおり</p>	<p>消費者ニーズに対応できる野菜、果樹、花き、茶等の園芸特産物の産地育成を推進するとともに、生産団体の活動を強化することにより園芸作物の振興を図る。</p> <p>1 しがの水田野菜生産拡大推進事業 32,000 野菜を本県の水田農業における戦略作物として位置づけ、水田における生産拡大を推進する。</p> <p>2 新技術で実る「しがの園芸」育成事業 4,000 農業技術振興センターが開発・確立した技術等の組織的な導入を加速化することで、果樹・花き等園芸生産の面的な拡大を図る。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
獣害対策推進プロジェクト 事業費	202,925 (502,125) 国 201,100 ⊖ 1,825	1 獣害に強い集落づくり加速化事業 [内示 202,100] 見積額どおり	野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体とともに、「集落ぐるみによる被害対策」を強力に推進し、被害の軽減と地域の活性化を図る。 1 獣害に強い集落づくり加速化事業 202,100 集落リーダーを中心とした持続的な被害防止活動に取り組む集落づくりを支援するとともに、市町が作成する被害防止計画に基づく被害防止活動や侵入防止施設等の整備を支援する。
環境こだわり農業推進事業 費	263,864 (247,941) 国 30,333 ⊖ 233,531	1 環境こだわり農業支援事業 [内示 250,591] 見積額どおり 2 環境こだわり農産物「流域まるごと」消費拡大事業 [内示 5,892] 琵琶湖淀川流域環境こだわり農産物利用促進事業委託料等について、精査しました。	環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境こだわり農業の取組を支援するとともに、生産と消費の拡大を図る。 1 環境こだわり農業支援事業 250,591 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。 5,892 ② 環境こだわり農産物「流域まるごと」消費拡大事業 6,562 環境こだわり農産物を、滋賀の地域ブランドとして定着させるため、琵琶湖淀川流域の消費者に、環境こだわり農業の理解促進を図る。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【農業技術振興センター】</p> <p>試験研究調査指導費</p>	<p>40,554 (42,720)</p>	<p>1 水田における持続可能な省力的土壌施肥管理技術の確立 [内示 1,137] 見積額どおり</p> <p>2 田畑輪換栽培体系における麦・大豆・野菜の安定生産技術の確立 [内示 1,273] 見積額どおり</p> <p>3 花束需要に適した草花類の短茎多収栽培技術の開発 [内示 951] 見積額どおり</p> <p>4 経営強化につながるブドウ、ナシ新品種の早期成園化・安定栽培技術開発 [内示 798] 見積額どおり</p>	<p>生産現場で抱える課題や行政施策推進上の課題等の解決に向けた研究開発を行う。</p> <p>① 水田における持続可能な省力的土壌施肥管理技術の確立 1,137 将来にわたって優良な土壌を維持管理していくため、持続可能な省力的土壌施肥管理技術を確立する。</p> <p>② 田畑輪換栽培体系における麦・大豆・野菜の安定生産技術の確立 1,273 水田輪換畑での麦・大豆・野菜の生産振興を図るため、増収につながる効率的な排水対策技術を開発するとともに、水田輪換畑に適した加工用キャベツの栽培技術を確立する。</p> <p>③ 花束需要に適した草花類の短茎多収栽培技術の開発 951 農産物直売所や市場の要望に適した品質・規格の草花類を効率的に生産するため、マニュアル化された多収栽培技術を開発する。</p> <p>④ 経営強化につながるブドウ、ナシ新品種の早期成園化・安定栽培技術開発 798 ブドウ・ナシの既存産地の生産性を高め、新規生産者を確保するため、作期分散が可能で食味に優れた新品種の安定栽培技術を開発する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【畜産課】</p> <p>肉用牛振興対策費</p>	<p>75,390 (41,024)</p> <p>諸 550</p> <p>⊖ 74,840</p>	<p>1 肉用牛経営安定対策事業 [内示 20,110] 見積額どおり</p> <p>2 “活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業 [内示 4,800] “活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業 費補助金について、精査しました。</p> <p>3 「近江牛」等安定出荷促進事業 [内示 8,680] 見積額どおり</p> <p>4 滋賀県産牛肉の放射性物質検査事業 [内示 5,012] 見積額どおり</p> <p>5 未来指向の「近江牛」ブランド化事業 [内示 8,000] 未来指向の「近江牛」ブランド化事業費補助金 について、精査しました。</p>	<p>肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し肉用牛経営の維持・安定を図る。</p> <p>1 肉用牛経営安定対策事業(1団体) 20,110 肥育経営安定基金の造成に対する生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 “活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業 4,800 肥育素牛の導入に要する経費の一部を助成し、「近江牛」の生産基盤の拡大を図る。</p> <p>3 「近江牛」等安定出荷促進事業 5,700 滋賀食肉市場に上場した「近江牛」等に対して、上場奨励金を交付することで、市場取引による公正な価格形成を促し、「近江牛」等の安定的な生産および供給を目指す。</p> <p>4 滋賀県産牛肉の放射性物質検査事業 8,680 滋賀県産牛肉に対する放射性物質検査を実施し、消費者の滋賀県産牛肉に対する信頼を確保するとともに、農家経営の安定化を図る。</p> <p>5 未来指向の「近江牛」ブランド化事業 8,000 繁殖肥育一貫経営の推進を図ることで、生産コストを低減し、子牛生産地域に影響を受けない「近江牛」生産を推進する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		6 「近江牛」ブランド力向上支援事業 [内示 7,558] と畜された近江牛の情報収集事業等について、 精査しました。	7,558 8,193 ⑥「近江牛」ブランド力向上支援事業 「近江牛」の飼育情報、販売動向、肉質情報のデータを収集・解析することにより、新たな「近江牛」のセールスポイントを発見し、ブランド力の向上を目指す。
食肉流通機構整備推進費	549,414 (512,435) 諸 330,000 ⊖ 219,414	1 食肉流通機構整備推進事業 [内示 549,414] 見積額どおり	1 食肉流通機構整備推進事業 549,414 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、「近江牛」をはじめとする本県畜産の振興を図る。 (1) 食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金(1団体) 218,997 (2) 食肉市場経営円滑化資金貸付金(1団体) 330,000
自給飼料生産総合振興対策費	3,823 (3,673) ⊖ 3,823	1 飼料自給率向上対策事業 [内示 2,466] エサも地産地消推進事業費補助金等について、 精査しました。	飼料自給率の向上を図るため、耕畜連携による飼料作物の生産拡大を促進する。 2,466 1 飼料自給率向上対策事業 2,569 900 (1) エサも地産地消推進事業費補助金 1,000 飼料用稲を給与して生産した畜産物の理解醸成活動や消費拡大活動に対し経費を助成する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【家畜保健衛生所】</p> <p>保健衛生費</p>	<p>8,690 (5,530)</p> <p>国 4,112</p> <p>使 4,118</p> <p>⊖ 460</p>	<p>1 牛白血病対策事業 [内示 4,100] 汚染農家清浄化対策について、精査しました。</p>	<p>畜産農家への衛生指導を実施することで、家畜の生産性の向上と畜産物の安全性の確保を図る。</p> <p>4,100</p> <p>① 1 牛白血病対策事業 4,164 牛白血病の発生、まん延防止を進め、清浄化対策を推進する。</p>
<p>【畜産技術振興センター】</p> <p>育成牧場運営費</p>	<p>44,218 (37,984)</p> <p>財 41,189</p> <p>⊖ 3,029</p>	<p>1 高品質近江牛づくり推進事業 [内示 36,694] 見積額どおり</p>	<p>1 高品質近江牛づくり推進事業 36,694 畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡することにより、農場現場での優良繁殖雌牛の増頭整備と効率的な改良を図る。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
試験研究調査費	16,460 (15,440)	1 水田由来自給飼料資源乳用牛給与技術の開発 [内示 3,357] 見積額どおり 2 水田由来自給飼料資源肉用牛飼料調製・給与技術の開発 [内示 9,911] 見積額どおり 3 水田由来自給飼料資源生稲わらサイレージ調製技術の確立 [内示 542] 見積額どおり 4 地域資源を活用した周産期の黒毛和種繁殖牛と子牛の栄養改善技術の開発 [内示 2,500] 見積額どおり	環境との調和を図りつつ、安全安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や、家畜等の改良を推進する。 1 水田由来自給飼料資源乳用牛給与技術の開発 3,357 2 水田由来自給飼料資源肉用牛飼料調製・給与技術の開発 9,911 3 水田由来自給飼料資源生稲わらサイレージ調製技術の確立 542 ④ 4 地域資源を活用した周産期の黒毛和種繁殖牛と子牛の栄養改善技術の開発 2,500
	国		2,500
	財		13,810
	諸		150

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>468,350 (312,369)</p> <p>国 269,110</p> <p>繰 9,613</p> <p>起 174,300</p> <p>⊖ 15,327</p>	<p>1 水産基盤整備事業 [知事査定後 380,250] 見積額どおり。</p> <p>[部長調整後 231,625] [内示 231,625]</p> <p>セタシジミに関する事業について、事業効果等を検討するため内示額はゼロとしました。</p> <p>2 漁港漁村対策事業 [内示 82,700] 見積額どおり</p>	<p>1 水産基盤整備事業 380,250 在来魚貝類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯および砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖Ⅱ期地区（湖北工区） ヨシ帯造成：1.3ha ・琵琶湖Ⅱ期地区（湖西工区） ヨシ帯造成：1.0ha ・琵琶湖Ⅱ期地区（下笠沖工区） 砂地造成：5.5ha <p>2 漁港漁村対策事業 82,700 近江八幡市が行う沖之島漁港の防災対策にかかる施設整備に対して支援する。</p>
<p>流通対策費</p>	<p>1,669 (1,839)</p> <p>⊖ 1,669</p>	<p>1 広めようおいしいビワマス作戦事業 [内示 400] 広めようおいしいビワマス作戦事業費補助金について、精査しました。</p>	<p>400</p> <p>☑ 1 広めようおいしいビワマス作戦事業 570 ビワマス三倍体など養殖ビワマスの市場での評価を高めるため、その飼育管理方法や品質基準を策定する取組に対して支援する。</p>
<p>水産有害生物対策事業費</p>	<p>90,585 (90,312)</p> <p>国 17,872</p> <p>繰 68,715</p> <p>諸 1,035</p> <p>⊖ 2,963</p>	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 [部長調整後 70,095] オオクチバス稚魚発生抑制事業委託料について、精査しました。</p> <p>[内示 68,325] 外来魚回収処理事業費補助金およびオオクチバス稚魚発生抑制事業委託料等について、事業内容をさらに検討する必要があるため、事業費を減額して内示しました。</p>	<p>70,095</p> <p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 71,305 外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。</p> <p>(1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 47,250 外来魚捕獲にかかる経費を助成する。 駆除量：315 トン</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 カワウ漁業被害防止対策事業 [内示 20,490] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">6,780</p> <p>(2) 外来魚回収処理事業費補助金 6,820 捕獲された外来魚の回収と有効利用に係る経費を助成する。</p> <p style="text-align: right;">13,830</p> <p>重(3) オオクチバス稚魚発生抑制事業 15,000 在来魚に著しい食害を及ぼすオオクチバスの発生を抑制するため、オオクチバス親魚捕獲に効果の高い電気ショックカーポートや刺し網により重点的に捕獲する。</p> <p>2 カワウ漁業被害防止対策事業 20,490 漁業被害軽減のため、漁場や営巣地において被害防除対策を実施する。</p> <p>(1) カワウ被害防除対策事業費補助金 2,490 漁場等における花火による追い払い、銃器による駆除および防鳥糸設置による被害防除に係る経費を助成する。</p> <p>(2) カワウ営巣地対策事業費補助金 18,000 カワウ生息数を低減するため、営巣地での銃器駆除を実施する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
多様で豊かな湖づくり推進事業費	64,600 (67,295)	1 多様で豊かな湖づくり推進事業費 [知事査定後 57,700] セタシジミ親貝放流技術開発事業について、補助対象事業費を精査しました。 [部長調整後 55,400] [内示 55,400] セタシジミに関する事業について、事業効果等を検討するため内示額はゼロとしました。 人工河川の改修経費等について精査しました。 2 赤野井湾の在来魚復活事業 [内示 6,900] 研究のための外来魚集中駆除委託料について、精査しました。	57,700 1 多様で豊かな湖づくり推進事業費 57,840 (1) ニゴロブナ栽培漁業推進事業 17,089 栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。 20mm サイズ種苗：800 万尾 120mm サイズ種苗：90 万尾 (2) 多様な水産資源維持対策事業 5,692 琵琶湖固有種であるビワマスや、ウナギの種苗放流に対して助成する。 ビワマス種苗：70 万尾 ウナギ種苗：620 kg 32,619 (3) アユ等水産資源維持保全事業 32,650 ① 人工河川管理運用事業 30,852 産卵用人工河川を稼働し、効果的にふ化したてのアユを琵琶湖湖に流下させ、アユ資源の安定維持を図る。 養成親魚：8 トン 天然親魚産卵繁殖対策：4 トン 2,300 (新) (4) セタシジミ親貝放流技術開発事業 2,400 セタシジミの親貝を放流することによる資源造成技術を開発する。 6,900 (新) (重) 2 赤野井湾の在来魚復活事業 7,600 内湖的環境である赤野井湾において、外来魚の集中駆除とニゴロブナ等の種苗放流を実施し、これら取組の効果を評価する。
	国 822 諸 7,713 ⊖ 56,065		

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
ホンモロコ資源緊急回復対策事業費	16,800 (16,200) 諸 4,200 ⊖ 12,600	1 ホンモロコ資源緊急回復対策事業 [内示 16,800] 見積額どおり	1 ホンモロコ資源緊急回復対策事業 16,800 厳しい資源状況にあるホンモロコを回復させるため、水田を活用した効率的な稚魚の生産放流により、緊急的な資源回復を図る。
水産業改良普及事業費	2,383 (10,256) 国 696 ⊖ 1,687	1 漁師と一緒に琵琶湖の恵みを食べようプロジェクト事業 [内示 1,687] 印刷経費等について、精査しました。	⑧ 1 漁師と一緒に琵琶湖の恵みを食べようプロジェクト事業 1,687 2,000 青年漁業者の指導による体験漁業や調理実習、青年漁業者が自ら企画したレシピ本の配布などを通し、消費拡大や販売技術の向上を図り、水産業の持続的発展を図る。
琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	4,700 (5,800) 繰 4,700	1 琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業 [内示 4,700] 見積額どおり。	1 琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業 4,700 水草を食べるワタカと植物プランクトンを食べるゲンゴロウブナを南湖へ放流し、漁場の改善を図るとともに、県民参加型の環境学習と放流体験事業を行う。
内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業	6,200 (11,400) 繰 3,000 ⊖ 3,200	1 内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業 [部長調整後 6,200] 研究のための外来魚集中駆除委託料について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 3,200] 事業効果をさらに検討する必要があるため、研究のための外来魚集中駆除委託料を減額して内示しました。 調査経費について、精査しました。	⑨ 1 内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業 6,200 7,000 西の湖において、ニゴロブナ等の種苗放流と外来魚駆除を総合的に実施して、内湖の水産資源増殖効果を評価する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
南湖のホンモロコにぎ わい復活事業	15,700 (15,700) ⊖ 15,700	1 南湖のホンモロコにぎわい復活事業 [内示 15,700] 効果調査経費について、精査しました。	15,700 15,800 重1 南湖のホンモロコにぎわい復活事業 南湖において水草を刈り取り、生息環境の改善および魚の移動経路の回復を図るとともに、種苗放流を実施してホンモロコ資源の増産を図る。
【水産試験場】 試験研究調査費	17,183 (14,271) 国 750 諸 3,360 ⊖ 13,073	1 アユ資源動向予測調査研究 [内示 5,055] 見積額どおり 2 セタシジミ資源の回復・向上試験事業 [知事査定後 3,500] 事業費について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] セタシジミに関する事業について、事業効果等を検討するため内示額はゼロとしました。	水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。 1 アユ資源動向予測調査研究 5,055 アユ資源を変動させる要因を把握するとともに、迅速で精度の高い資源の予測技術を開発することにより早期の対策を図る試験研究を行う。 3,500 新重2 セタシジミ資源の回復・向上試験事業 4,000 琵琶湖の北湖漁場に設置や撤去が容易なポールなどの構造物を設置し、湖底の流れに変化を生じさせて、稚貝の生残や成長に有効な好適環境を作り出す技術を開発する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																							
<p>【耕地課・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p>	<p>4,565,340 (4,090,239)</p> <p>国 2,408,425</p> <p>分 782,461</p> <p>繰 1,590</p> <p>諸 76,117</p> <p>起 1,111,000</p> <p>⊖ 185,747</p>	<p>土地改良公共事業 [知事査定後 4,565,340] 見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。</p>	<p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の防災事業。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1352 427 2047 1423"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td> <td>21</td> <td>2,235,300</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td> <td>12</td> <td>461,758</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td> <td>1</td> <td>11,025</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td> <td>1</td> <td>64,540</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td> <td>1</td> <td>34,440</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td> <td>26</td> <td>264,887</td> </tr> <tr> <td>県営農村振興総合整備事業</td> <td>2</td> <td>102,696</td> </tr> <tr> <td>県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業費</td> <td>9</td> <td>352,400</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td> <td>6</td> <td>54,288</td> </tr> <tr> <td>県営農地防災事業</td> <td>14</td> <td>822,178</td> </tr> <tr> <td>団体営農地防災事業</td> <td>8</td> <td>95,388</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td> <td>2</td> <td>58,940</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営かんがい排水事業	21	2,235,300	県営経営体育成基盤整備事業	12	461,758	県営農道整備事業	1	11,025	県営中山間地域総合整備事業	1	64,540	県営みずすまし事業	1	34,440	団体営土地改良事業	26	264,887	県営農村振興総合整備事業	2	102,696	県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業費	9	352,400	団体営農村整備事業	6	54,288	県営農地防災事業	14	822,178	団体営農地防災事業	8	95,388	県営地すべり防止対策事業	2	58,940
事業名	箇所数	予算額																																								
県営かんがい排水事業	21	2,235,300																																								
県営経営体育成基盤整備事業	12	461,758																																								
県営農道整備事業	1	11,025																																								
県営中山間地域総合整備事業	1	64,540																																								
県営みずすまし事業	1	34,440																																								
団体営土地改良事業	26	264,887																																								
県営農村振興総合整備事業	2	102,696																																								
県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業費	9	352,400																																								
団体営農村整備事業	6	54,288																																								
県営農地防災事業	14	822,178																																								
団体営農地防災事業	8	95,388																																								
県営地すべり防止対策事業	2	58,940																																								

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
			<p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1355 352 2049 472"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td> <td>13</td> <td>7,500</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	単独小規模土地改良事業	13	7,500
事業名	箇所数	予算額							
単独小規模土地改良事業	13	7,500							
<p>中山間地域等直接支払 交付金</p>	<p>176,084 (179,293)</p> <p>国 103,054</p> <p>⊖ 73,030</p>	<p>1 中山間地域等直接支払交付金 [内示 173,023] 見積額どおり</p>	<p>1 中山間地域等直接支払交付金 173,023</p> <p>中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動を行う農業者に対し、直接支払を実施する。</p>						
<p>都市農村交流対策事業 費</p>	<p>5,178 (2,980)</p> <p>国 2,500</p> <p>財 613</p> <p>繰 2,065</p>	<p>1 都市農村交流対策事業費 [内示 3,328] 見積額どおり</p> <p>2 都市農村交流体制整備推進事業費 [内示 1,850] 都市農村交流対策事業費委託料について、精査 しました。</p>	<p>都市と農村との交流を推進することにより、都市生活者の農業・農村に対する理解と参画を促進し、都市と共生する農業・農村の振興を図る。</p> <p>1 都市農村交流対策事業費 3,328 都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるための助言・指導等を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。</p> <p>1,850</p> <p>重 2 都市農村交流体制整備推進事業費 2,100 体験交流型観光の受入体制整備を進めるとともに、滋賀の魅力を向上させ来訪・宿泊者の増大と農村地域の活性化を図るため、体験交流メニューのネットワーク化やおもてなしの向上に向けた研修会等を開催する。</p>						

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
アセットマネジメント 推進対策費	52,656 (41,231) 国 10,560 ⊖ 42,096	1 アセットマネジメント推進対策費 [内示 43,659] 国土保全強化対策事業費補助金および農業水利 施設アセットマネジメント推進事業費補助金に ついて、所要額を調整の上、内示しました。 2 水利用の合理化に向けた農業水利システム検討 事業 [内示 7,500] 調査経費について精査しました。	43,659 42,583 27,789 (1) 国土保全強化対策事業費補助金 27,333 アセットマネジメントの取組強化に向けた土地改良施設の 診断・管理指導や、管理に関する苦情・紛争の調停等に対す る指導などに係る助成を行う。 (2) 農業水利施設アセットマネジメント推進事業費補助金 15,870 15,250 農業水利施設アセットマネジメントの円滑な実施を図るた め、アセットマネジメント推進体制強化やデータベース保守 管理業務に対して支援する。 ② 水利用の合理化に向けた農業水利システム検討事業 7,500 9,500 琵琶湖からの逆水と河川、ため池を水源とする土地改良 区を対象として、水利用の合理化に向けた農業水利システム を検討・提案し、土地改良区運営の軽減を図るとともに、省 エネ型水利用を定着させることにより、低炭素社会の構築を 目指す。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
土地改良施設管理事業費	456,558 (403,529) 国 233,903 ⊖ 222,655	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 [内示 209,745] 見積額どおり 2 基幹水利施設管理事業費補助金 [内示 159,921] 見積額どおり	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 209,745 国営およびその国営と一体となる県営で造成された農業水利施設において、多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を促進する取組に対し支援する。 2 基幹水利施設管理事業費補助金 159,921 国営事業で造成された一定規模以上の基幹的な農業水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理の一部を助成する。
ふるさと・水と土保全対策費	5,260 (5,398) 財 1,987 寄 200 繰 3,073	1 ふるさと・水と土保全対策費 [内示 1,889] 啓発経費について精査しました。 2 棚田地域の総合保全対策費 [内示 3,171] 見積額どおり	1 ふるさと・水と土保全対策費 1,889 2,027 多様な住民の共同による地域の魅力を高める活動を支援し、農村地域力の向上を通じた誇りの持てるふるさとづくりと農村の活性化を図る。 2 棚田地域の総合保全対策費 3,171 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、住民主体による継続的な棚田保全活動を推進する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
びわこ流域田園水循環 推進事業費	6,880 (8,100) ⊖ 6,880	1 流域田園水循環支援事業費 [内示 6,600] 見積額どおり 2 水田反復利用施設事業費 [内示 280] 見積額どおり	1 流域田園水循環支援事業費 6,600 農業排水を再利用する循環かんがい施設等の機能をより高度 に活用する事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。 2 水田反復利用施設事業費 280 富栄養化防止条例の趣旨を踏まえ、琵琶湖の水質保全に必要な 事業に対して助成する。
みずすまし構想推進事 業費	3,909 (5,909) 繰 3,000 ⊖ 909	1 マザーレイク基金魚のゆりかご水田事業費 [内示 3,000] 見積額どおり	1 マザーレイク基金魚のゆりかご水田事業費 3,000 豊かな生きものを育む水田の普及・啓発とネットワークの構 築を図る。
農業経営高度化支援事 業費	27,407 (26,607) 国 18,584 ⊖ 8,823	1 経営体育成基盤整備事業費（促進費） [内示 27,407] 見積額どおり	1 経営体育成基盤整備事業費（促進費） 27,407 生産基盤の整備と密接な連携のもと、担い手へ質の高い農地 の集積を推進するとともに、生産基盤整備事業地区の集積実績 により受益者に対して助成する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国営土地改良事業費負担金	227,422 (108,854) 起 143,900 ⊖ 83,522	国営土地改良事業費負担金 [内示 227,422] 見積額どおり	国営土地改良事業の施行に伴う、県の負担金を国に納付する。
世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	394,996 (280,711) 国 33,000 ⊖ 361,996	1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援事業費 [知事査定後 361,996] 国の制度変更をふまえ追加して計上しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。 2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 [知事査定後 33,000] 国の制度変更をふまえ追加して計上しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	361,996 1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援事業費 271,904 地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動および多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取り組み等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。 33,000 2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 41,000 上記1の事業を適正かつ円滑に実施するため、市町等に対して支援する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
農村地域再生可能エネルギー活用推進事業費	<p style="text-align: right;">865 (4,800)</p> <p>⊖ 865</p>	<p>1 農村の「近いエネルギー」活用推進事業費 [内示 865] 懇話会の開催経費等について、精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">865</p> <p>重 1 農村の「近いエネルギー」活用推進事業費 900 地域住民が主体となった農業水利施設を活用した小水力発電等によるエネルギーの地産地消の取組を支援し農村地域の活性化を図る。</p>
大規模土地改良事業計画調査費	<p style="text-align: right;">2,994 (9,633)</p> <p>⊖ 2,994</p>	<p>大規模土地改良事業計画調査費 [内示 2,994] 見積額どおり</p>	<p>1 大規模土地改良事業計画調査費 2,994 県営規模で実施を予定している土地改良事業の計画調査に対し助成する。</p>

土 木 交 通 部

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【監理課】</p> <p>建設業者指導育成費</p>	<p>17,559 (14,748)</p> <p>国 1,103</p> <p>使 10,596</p> <p>繰 5,860</p>	<p>1 建設産業活性化推進事業 [内示 6,860] 建設業適正化推進員の配置等にかかる経費について、精査しました。</p>	<p>1 建設産業活性化推進事業 6,860 8,049</p> <p>建設産業の活性化を図るため、広くその魅力を発信し、若年者の建設産業への就業意欲を高めるとともに、相談・指導事業を実施し、労働環境等の改善を促進する。</p>
<p>【交通政策課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>315,660 (167,101)</p> <p>国 1,155</p> <p>財 2,442</p> <p>繰 259,704</p> <p>○ 52,359</p>	<p>1 輸送力・利便性向上整備事業 [知事査定後 294,489] 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助金について、見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 263,789] [内示 263,789] 公共交通機関の需要創出事業推進費補助金について、対象経費を精査しました。 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助金について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>鉄道の利便性向上を図るため、鉄道施設等の整備充実に努めるとともに、琵琶湖環状線を生かした取組を促進する。</p> <p>1 輸送力・利便性向上整備事業 294,489 294,589</p> <p>県内鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 231,704 JR膳所駅(大津市)、JR稲枝駅(彦根市)、JR篠原駅(近江八幡市)、JR甲西駅(湖南市)、JR安土駅(近江八幡市)、JR守山駅(守山市)のバリアフリー化等</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 琵琶湖環状線促進対策事業 [部長調整後 16,770] 補助金について、対象経費を精査しました。 [内示 2,442] 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業補助金、新たな高速鉄道を見据えた北びわこエリアの地域交通活性化検討事業費補助金について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとし、その他は見積額どおりとしました。</p>	<p>(2) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助 CTC(列車集中制御装置)更新等 29,645 2,200</p> <p>(3) 公共交通機関の需要創出事業推進費補助 草津線の利用増進策推進 2,300</p> <p>(4) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助 信楽高原鉄道線の施設整備等 30,700 16,770</p> <p>2 琵琶湖環状線促進対策事業 17,042</p> <p>琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充 実および地域の活性化を図る。</p> <p>(1) 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業補助 11,328 11,600</p> <p>① 誘客事業の支援 ② 利用客目標達成プログラムの支援 ③ 全県的な琵琶湖環状線利用促進事業の支援</p> <p>重 (2) 新たな高速鉄道を見据えた北びわこエリアの地域 交通活性化検討事業費補助 3,000</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域交通対策費	233,429 (233,690) ⊖ 233,429	1 地方バス等対策事業 [内示 233,264] 見積額どおり。	1 地方バス等対策事業 233,264 マイカー中心の交通体系から、環境負荷の少ない交通手段への誘導を図るため、バス路線を維持するなど地域交通対策を促進する。 (1) 地方バス路線運行維持費補助 223,251 バス事業者およびバス事業等を行う市町に対し、バス運行の欠損に係る支援を行う。 (2) 生活交通セーフティネット事業費補助 10,000 公共交通(生活交通セーフティネット)を確保・提供するため、地域の実情に応じた生活交通確保の取組を支援する。 交通不便地デマンド交通運行費補助 5,000
交通安全推進費	215,962 (211,879) ⊖ 215,962	1 交通安全対策推進事業 [知事査定後 204,083] 運輸事業振興助成補助金について、補助金額を見直しました。 [部長調整後 193,717] [内示 192,982] 新たな交通安全施策検討事業、追突事故防止緊急対策事業について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。 運輸事業振興助成補助金について、算定基準が変更されたことから、積算に反映しました。 その他の経費については見積額どおり。	県民の交通モラルの高揚を図り交通事故の発生を抑制するため、交通安全施策の検討や交通安全運動および広報啓発活動を展開する。 204,083 1 交通安全対策推進事業 196,755 テレビ・ラジオ放送や交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援し、交通安全に関する広報啓発活動を推進する。 735 重(1) 新たな交通安全施策検討事業 1,000 (2) 運輸事業振興助成補助 168,990

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 交通安全教育推進事業 [内示 958] はじめての自転車デビュープロジェクトについては、他の啓発事業を活用することとし、内示額はゼロとしました。	2 交通安全教育推進事業 958 1,958 地域における高齢者への交通安全指導員を養成し、高齢者に対する交通安全教育を強化する。
総合交通企画費	11,632 (11,116) ⊖ 11,632	1 エコ交通推進事業 [内示 5,740] 見積額どおり。	マイカー中心の交通体系から地球環境や経済環境にも優しい鉄道やバス等の公共交通機関利用や自転車利用へのシフトを促す環境整備等を図る。 1 エコ交通推進事業 5,740 鉄道やバス等の公共交通機関と自転車、徒歩等の組み合わせによる、人と環境にやさしく、利便性が高い交通体系の構築を図る。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 自転車利用促進事業 [内示 1,900] 協議会の開催経費と情報発信を行うための事業について、精査しました。</p> <p>3 新交通システム推進事業 [内示 2,000] 見積額どおり。</p>	<p style="text-align: right;">1,900</p> <p>2 自転車利用促進事業 4,000</p> <p style="padding-left: 20px;">自転車利用を進めるための推進組織の構築や自転車に関する情報の発信等により、自転車利用への転換を図る。</p> <p style="text-align: right;">1,100</p> <p>重(1) プラス・サイクル推進事業 3,200</p> <p>重(2) 自転車利用促進モデル事業費補助 800</p> <p>重3 新交通システム推進事業 2,000</p> <p style="padding-left: 20px;">公共交通への利用転換と利用促進、道路の渋滞緩和等を図るため、一人ひとりの行動変容を促すモビリティ・マネジメントを実施するほか、湖上交通の利用促進と活性化を図る。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) モビリティ・マネジメントによる公共交通利用転換事業 1,000</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 湖上交通活性化支援事業 500</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																											
<p>【道路課】 道路関係公共事業</p>	<p>20,121,592 (18,566,038)</p> <p>国 7,213,671</p> <p>分 155,948</p> <p>線 853,811</p> <p>諸 6,500</p> <p>起 10,416,800</p> <p>⊖ 1,474,862</p>	<p>道路関係公共事業 [知事査定後 20,121,592] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>県管理の国道や県道の計画的な整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょうの耐震対策等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 512 2040 874"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td> <td>83</td> <td>10,880,026</td> </tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td> <td>132</td> <td>2,790,500</td> </tr> <tr> <td>補助雪寒対策事業費</td> <td>4</td> <td>108,000</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 991 2040 1273"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>117</td> <td>1,185,352</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>—</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>—</td> <td>5,118,714</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助道路整備事業費	83	10,880,026	補助道路修繕事業費	132	2,790,500	補助雪寒対策事業費	4	108,000	市町道路事業調整推進費	—	9,000	事業名	箇所数	予算額	単独道路改築事業費	117	1,185,352	単独交通安全施設整備事業費	—	30,000	道路補修費	—	5,118,714
事業名	箇所数	予算額																												
補助道路整備事業費	83	10,880,026																												
補助道路修繕事業費	132	2,790,500																												
補助雪寒対策事業費	4	108,000																												
市町道路事業調整推進費	—	9,000																												
事業名	箇所数	予算額																												
単独道路改築事業費	117	1,185,352																												
単独交通安全施設整備事業費	—	30,000																												
道路補修費	—	5,118,714																												

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<p>近江の美知普請事業 24,290</p> <p>県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する。 ※道路補修費の内数</p> <p>美知普請功労者表彰等 190</p> <p>道路愛護活動 24,100</p> <p>南部地域振興プラン 966,261</p> <p>南部地域の振興のため緊急度の高い広域道路の整備を推進する。</p> <p>補助道路整備事業費 898,428</p> <p>単独道路改築事業費 67,833</p> <p>※補助道路整備事業費および単独道路改築事業費の内数</p> <p>通学路安全対策</p> <p>平成24年度における緊急合同点検の結果等により、通学路等の安全対策を進める。</p> <p>補助道路整備事業費 1,482,000</p> <p>単独道路補修費 157,632</p> <p>※補助道路整備事業費および単独道路補修費の内数</p> <p>道路法面等対策</p> <p>事前防災・減災対策を推進するため、防災点検における要対策箇所等の対策を進める。</p> <p>補助道路修繕事業費 606,975</p> <p>単独道路補修費 914,368</p> <p>※補助道路修繕事業費および単独道路補修費の内数</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>近江大橋等維持管理修繕 単独道路補修費 49,054 <small>※単独道路補修費の内数</small></p> <p>近江大橋等の交通状況調査および交通対策検討 単独道路改築事業費 25,000 <small>※単独道路改築事業費の内数</small></p> </div>
道路交通調査費	4,500 (4,500) 国 1,500 ⊖ 3,000	1 地域高規格道路調査費 [内示 4,500] 見積額どおり	道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。 1 地域高規格道路調査費 4,500 名神名阪連絡道路の検討調査を行う。
道路管理費	406,046 (1,461,853) 使 177,920 財 2,319 繰 13,422 諸 13,350 ⊖ 199,035	1 道路維持管理費（近江大橋関連） [内示 13,422] 見積額どおり	道路法に基づき、県管理道路の維持管理を行う。 1 道路維持管理費（近江大橋関連） 13,422 近江大橋に係る道路施設等の維持管理を行う。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
道路除雪費	352,713 (353,934) 国 178,043 繰 1,400 起 11,700 ⊖ 161,570	道路除雪交付金事業 [内示 352,713] 見積額どおり	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行うとともに、除雪に必要な除雪機械を整備する。
国直轄道路事業費負担金	3,086,000 (3,086,000) 起 2,777,400 ⊖ 308,600	国直轄道路事業費負担金 [知事査定後 3,086,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																											
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>3,353,920 (3,188,909)</p> <p>国 1,245,537</p> <p>分 68,950</p> <p>起 1,751,300</p> <p>⊖ 288,133</p>	<p>砂防関係公共事業 [知事査定後 3,353,920] 見積額どおり</p> <p>[部長調整後 0] [内示 0]</p> <p>国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。</p> <p>補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1" data-bbox="1317 533 2045 831"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td> <td>21</td> <td>998,750</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>24</td> <td>873,600</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>13</td> <td>527,940</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>8</td> <td>324,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 895 2045 1129"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>12</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>9</td> <td>309,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>補助砂防総合流域防災事業費 土砂災害警戒区域等指定のための基礎調査費 200件 126,000 ※補助砂防総合流域防災事業費の内数</p>	事業名	箇所数	予算額	補助通常砂防事業費 外	21	998,750	補助砂防総合流域防災事業費	24	873,600	補助急傾斜地崩壊対策事業費	13	527,940	補助急傾斜地総合流域防災事業費	8	324,030	事業名	箇所数	予算額	単独通常砂防事業費	12	220,000	砂防維持補修費	8	100,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	9	309,600
事業名	箇所数	予算額																												
補助通常砂防事業費 外	21	998,750																												
補助砂防総合流域防災事業費	24	873,600																												
補助急傾斜地崩壊対策事業費	13	527,940																												
補助急傾斜地総合流域防災事業費	8	324,030																												
事業名	箇所数	予算額																												
単独通常砂防事業費	12	220,000																												
砂防維持補修費	8	100,000																												
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	9	309,600																												

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明												
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>1,524,771 (1,603,958)</p> <p>国 797,285</p> <p>分 276,000</p> <p>繰 5,524</p> <p>起 406,100</p> <p>○ 39,862</p>	<p>都市計画関係公共事業 [知事査定後 1,524,771] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。 また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 552 2045 831"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>6</td> <td>1,277,486</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>3</td> <td>231,000</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>16,285</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助都市計画街路事業費	6	1,277,486	補助都市公園事業費	3	231,000	市町都市計画事業調整推進費	—	16,285
事業名	箇所数	予算額													
補助都市計画街路事業費	6	1,277,486													
補助都市公園事業費	3	231,000													
市町都市計画事業調整推進費	—	16,285													
<p>都市計画管理費</p>	<p>339,448 (624,983)</p> <p>○ 339,448</p>	<p>1 草津川跡地整備事業費 [内示 337,420] 見積額どおり</p>	<p>1 草津川跡地整備事業費 337,420</p> <p>(1) 草津川跡地整備事業費補助 334,420 草津市が主体となって実施する事業のうち、広域防災施設となる事業に対して支援を行う。</p> <p>(2) 民間売却方法検討業務 3,000 県と草津市が共同で民間に土地売却を行う区域について、事例調査、計画策定および公募に係る検討を行う。</p>												

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
景観形成推進費	3,298 (6,346) 使 135 ⊖ 3,163	1 びわ湖を中心とした広域的景観形成事業 [内示 1,017] 視察船借上費用について、経費を精査しました。	1,017 1,100 重 1 びわ湖を中心とした広域的景観形成事業 湖国ならではの風景である「びわ湖辺のひろがりとながりのある風景」を守り育て、湖国・びわ湖の価値や魅力を高めるため、びわ湖を中心とした広域的景観形成の方策を構築する。
単独都市計画街路事業費	52,500 (79,250) 分 15,183 繰 610 起 33,100 ⊖ 3,607	単独都市計画街路事業費 [内示 52,500] 見積額どおり	市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。 8路線 本堅田衣川線、大津湖南幹線(大門工区)、片岡栗東線(宅屋・勝部工区)、葛木竜法師線、近江八幡能登川線(伊庭・山路工区)、原松原線、原長曾根線、長浜駅宮司七条線(八幡東町工区)
都市計画事業費補助	130,000 (-) 起 97,500 ⊖ 32,500	市街地再開発事業費補助 [内示 130,000] 見積額どおり	都市機能の集約を図るため、再開発事業を施行する組合に対し補助をする市町に支援を行う。 市街地再開発事業費補助 1箇所((仮称)長浜駅東地区) 130,000

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
単独都市公園事業費	13,000 (13,000) 分 443 起 8,300 ⊖ 4,257	単独都市公園事業費 [内示 13,000] 見積額どおり	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。 4箇所 びわこ地球市民の森、湖岸緑地(中主吉川地区)、びわこ文化公園、 奥びわスポーツの森						
【住宅課】 県営住宅関係公共事業	243,215 (303,380) 国 105,513 起 73,200 ⊖ 64,502	県営住宅関係公共事業 [知事査定後 211,027] 工事費について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内 示額はゼロとしました。	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心 ・快適な住環境を整備する。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="1317 1023 2051 1145"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>4</td> <td>211,027 214,073</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営住宅建設事業費	4	211,027 214,073
事業名	箇所数	予算額							
県営住宅建設事業費	4	211,027 214,073							

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
市町市街地再開発事業調整 推進費	27,833 (114,254) 国 2,426 起 18,900 ⊖ 6,507	市街地再開発事業費補助 [内示 25,327] 見積額どおり。	接道不良住宅や小規模な敷地が多く、公園や道路等が著しく不足している木造住宅の密集市街地を、安全な都市環境に再生するため、再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に支援を行う。 市街地再開発事業費補助 1箇所（北中西・栄町地区） 25,327
開発行為等規制事務費	12,690 (11,874) 国 3,100 使 1,711 ⊖ 7,879	1 宅地耐震化推進事業費 [内示 9,602] 見積額どおり。	1 宅地耐震化推進事業費 9,602 宅地耐震化の推進を図るため、大規模盛土造成地マップの作成に向けて、過年度の調査により抽出した大規模盛土造成地について、現地調査や簡易ボーリングを行い、土質試験等を含む詳細調査が必要な造成地の選別を行う。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
県営住宅管理費	385,336 (370,193) 国 16,994 使 309,330 財 135 諸 37 起 16,800 ○ 42,040	1 県営住宅管理費 [内示 291,384] 工事費について、精査しました。	県内46団地3,061戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的 に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。 291,384 1 県営住宅管理費 291,776 (1) 県営住宅指定管理委託 230,239 56,338 (2) 県営住宅施設改善工事 56,730
人と環境にやさしい住宅 建設推進事業費	500 (213) 国 215 ○ 285	1 滋賀県子育て応援住宅認定事業 [内示 430] 委員会の開催経費について、精査しました。	430 ④ 1 滋賀県子育て応援住宅認定事業 623 子育てしやすい施設・設備やサービスの提供、立地環境を備えた 住宅を県が認定することにより、安心して子育てすることができる 住環境の整備を促す。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【建築課】</p> <p>木造住宅耐震化促進事業費</p>	<p>39,759 (20,589)</p> <p>国 12,697</p> <p>⊖ 27,062</p>	<p>1 木造住宅耐震化促進事業費 [内示 30,216] 見積額どおり。</p>	<p>1 木造住宅耐震化促進事業費 30,216</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 8,788 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業、改修費用の概算額を算出する事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(2) 木造住宅耐震改修事業費補助 19市町 11,250 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊する可能性があると判定された木造住宅の耐震改修と、これに併せて実施されるバリアフリー改修に補助する市町に対して支援を行う。 また、主要道路沿いや高齢者を含む世帯の住宅の耐震改修を促進するため、割増し補助する市町に対して支援を行う。</p> <p>(3) 住宅耐震改修リバース・モーゲージ融資活用事業費補助 300 住宅金融支援機構等のリバース・モーゲージ融資申込みに必要な不動産鑑定費用等の経費に対し助成する。</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 特定道路沿道建築物調査事業 [部長調整後 9,543] 委託料について、精査しました。 [内示 0] 事業内容について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>(4) 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 1,450 耐震診断員等の育成講習会の開催や出前講座、耐震推進セミナーの実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および住まいの地震対策についての普及啓発を図る。</p> <p>(5) 要緊急安全確認大規模建築物上乗せ補助金 6,960 建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正（平成25年11月25日施行）に基づき、耐震診断が義務化された建築物の診断費用に対して上乗せ補助を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p style="text-align: right;">9,543</p> <p>④重 2 特定道路沿道建築物調査事業 -9,999</p> <p>建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に基づき、地震被災時の通行確保が必要な道路の沿道建築物に耐震診断を義務付けるため、対象となる予定の建築物の調査を行う。</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																								
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>9,428,340 (7,436,840)</p> <p>国 1,671,245</p> <p>繰 1,200,000</p> <p>起 5,823,300</p> <p>⊖ 733,795</p>	<p>河川関係公共事業 [知事査定後 9,428,340] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>洪水被害を防止するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 472 2051 834"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>15</td> <td>1,698,260</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>3</td> <td>187,950</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>2</td> <td>591,400</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td> <td>12</td> <td>1,019,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 911 2051 1114"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>67</td> <td>3,348,600</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>—</td> <td>2,582,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独河川改良事業費 ダム関連河川（大戸川・芹川・安曇川）対策 700,000 ※単独河川改良事業費の内数 治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。</p>	事業名	箇所数	予算額	補助広域河川改修事業費	15	1,698,260	補助河川環境整備事業費	3	187,950	補助河川災害関連事業費	2	591,400	補助河川総合流域防災事業費 外	12	1,019,550	事業名	箇所数	予算額	単独河川改良事業費	67	3,348,600	みずべ・みらい再生事業費	—	2,582,580
事業名	箇所数	予算額																									
補助広域河川改修事業費	15	1,698,260																									
補助河川環境整備事業費	3	187,950																									
補助河川災害関連事業費	2	591,400																									
補助河川総合流域防災事業費 外	12	1,019,550																									
事業名	箇所数	予算額																									
単独河川改良事業費	67	3,348,600																									
みずべ・みらい再生事業費	—	2,582,580																									

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
			<p>みずべ・みらい再生事業費</p> <p>ふるさとの川づくり協働事業 181,600</p> <p style="text-align: right;">※みずべ・みらい再生事業費の内数</p> <p>県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、高齢者の参加にも配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>① 河川愛護活動 106,600</p> <p>② 地域活動支援 75,000</p>						
ダム関係公共事業	<p>217,290 (252,089)</p> <p>国 84,775</p> <p>起 119,100</p> <p>⊖ 13,415</p>	<p>ダム関係公共事業</p> <p>[知事査定後 217,290]</p> <p>見積額どおり</p> <p>[部長調整後 0]</p> <p>[内示 0]</p> <p>国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>県管理ダムについて、堰堤設備の更新整備や長寿命化計画の策定を行う。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 991 2051 1114"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助堰堤改良事業費</td> <td>3</td> <td>217,290</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助堰堤改良事業費	3	217,290
事業名	箇所数	予算額							
補助堰堤改良事業費	3	217,290							

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
港湾関係公共事業	149,100 (15,750)	港湾関係公共事業 [知事査定後 149,100] 見積額どおり	琵琶湖西岸断層帯地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、地域防災計画の広域湖岸輸送拠点に位置付ける彦根港において、防災拠点として取得済みのヤードの整備を行う。また、長浜港の耐震岸壁の整備を行う。						
国 起 ⊖	68,600 72,400 8,100	[部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。							
補助公共事業			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>2</td> <td>149,100</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助港湾改修事業費	2	149,100
事業名	箇所数	予算額							
補助港湾改修事業費	2	149,100							
水害に強い地域づくり 事業費	8,563 (4,960)	1 流域治水推進事業 [知事査定後 8,563] 啓発事業に係る経費等について、精査しました。	8,563 9,965						
⊖	8,563	[部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施方法等について検討するため、内示額をゼロとしました。	浸水により特に生命の危険性の高い区域の測量等を行い「浸水危険区域」の指定を進め、安全な住まい方への確実な誘導を図る。 また、水害体験者から聞き取り調査を実施し、県のホームページ上で情報発信し、水害情報を次世代に継承すること等により、県民の水害意識や地域防災力の向上に努める。						
河川管理費	83,467 (90,623)	1 琵琶湖淀川流域自治推進事業 [知事査定後 5,200] 委託料について、経費を精査しました。	5,200 5,500						
国 使 ⊖	69 78,198 5,200	[部長調整後 0] [内示 0] 国や関係機関との連携のあり方について、検討する必要があることから内示額はゼロとしました。	琵琶湖の治水機能や弾力的な水位操作方法への影響について、国や関係機関と連携して検討を行う。						

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
水源地域対策費	395,864 (398,399) ⊖ 395,864	(1) 芹谷地域振興事業交付金 [内示 331,500] 見積額どおり (2) 地域振興促進事務 [内示 2,100] 指導事務委託料について、経費を精査しました。 (1) 北川水源地域整備事業交付金 [内示 30,070] 見積額どおり	1 芹谷地域振興費 (1) 芹谷地域振興事業交付金 331,500 (2) 地域振興促進事務 2,100 2 北川地域振興費 (1) 北川水源地域整備事業交付金 30,070
補助土木施設災害復旧事業費	1,134,000 (559,293) 国 720,727 起 388,300 ⊖ 24,973	補助土木施設災害復旧事業費 [内示 1,134,000] 見積額どおり	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成25年発生災害 応急復旧分 平成26年発生災害
単独土木施設災害復旧事業費	119,900 (-) 起 119,900	単独土木施設災害復旧事業費 [内示 119,900] 見積額どおり	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成26年発生災害 応急復旧分 平成25年発生災害

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国直轄河川事業費負担金	152,000 (200,000) 起 132,400 ⊖ 19,600	国直轄河川事業費負担金 [知事査定後 152,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

警

察

本

部

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
警察運営費	1,163,658 (1,097,089) 使 344,288 財 12,765 諸 33,303 ⊖ 773,302	1 「命の大切さを学ぶ教室」推進事業 [内示 1,219] 印刷等の経費について、精査しました。	重 1 「命の大切さを学ぶ教室」推進事業 1,219 1,309 将来の社会を担う中学・高校生を対象に、犯罪被害者遺族等を講師とする「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、社会全体の規範意識の向上を図る。
装備費	475,504 (596,909) 国 140,877 ⊖ 334,627	1 警察救助部隊の高度化事業 [内示 1,578] 資格取得等の経費について、精査しました。 2 警ら用自動車の更新整備 [内示 27,355] 車両購入経費について、精査しました。 3 犯罪抑止車両等の警察車両の強化 [内示 18,430] 車両の購入費および台数について、精査しました。	重 1 警察救助部隊の高度化事業 1,578 2,027 大規模地震や風水害、原子力災害などのあらゆる災害、あるいは列車事故などの重大事故発生時において県民の命を救うため、救出救助活動に要する警察官の技術と能力の向上を図る。 2 警ら用自動車の更新整備 27,355 31,135 全ての警察事象に即応しなければならない地域警察活動の基盤となる警ら用自動車（白黒パトカー）の更新整備を図る。 重 3 犯罪抑止車両等の警察車両の強化 18,430 29,056 現有の老朽化著しい交通事故処理車及び交通取締用車等の警察車両を更新して各種警察活動の基盤を強化し、積極的な検挙活動を推進することなどで犯罪抑止の実現を図る。

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
警察施設費	1,951,628 (419,055)	1 近江八幡警察署移転新築整備 [内示 585,827] 見積額どおり 2 甲賀警察署移転新築整備 [内示 663,472] 公有財産取得経費について、精査しました。 3 警察署等庁舎の耐震補強工事 [内示 179,850] 工事費等について、精査しました。 4 交番・駐在所の新築整備 [部長調整後 232,588] 工事費等について、所要額の調整を行いました。 [内示 228,307] 工事費等について、精査しました。	1 近江八幡警察署移転新築整備 585,827 老朽・狭隘著しく、耐震基準を満たしていない近江八幡警察署の移転新築整備に伴い、移転先用地を滋賀県土地開発公社から買収し平成27年度の事業完了に向けた建築工事を開始する。 2 甲賀警察署移転新築整備 663,472 731,000 老朽・狭隘著しく、耐震基準を満たしていない甲賀警察署の移転新築整備に伴い、移転先用地を滋賀県土地開発公社から買収する。 3 警察署等庁舎の耐震補強工事 179,850 181,552 災害時の防災拠点として「特に重要な県有施設」と位置付けられた警察施設のうち、耐震化が未了の東近江警察署・交通機動隊庁舎の耐震補強工事を行う。 4 交番・駐在所の新築整備 232,588 247,307 地域防災の最前線基地となる県下全ての交番・駐在所のうち耐震基準を満たさず、経年劣化による老朽化が著しく、地震等の発生時に倒壊の危険性がある7施設を新築整備する。
国	73,489		
財	59,147		
繰	195,600		
起	1,252,600		
○	370,792		

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>5 警察本部長公舎等の新築整備 [内示 3,870] 見積額どおり</p> <p>6 米原待機宿舎の新築整備 [知事査定後 192,572] 工事費等について精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 整備内容や状況等について更に検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>⑤ 5 警察本部長公舎等の新築整備 3,870</p> <p>老朽化著しく倒壊の危険性がある大津警察署長公舎の更新に際し、同所に警察本部長等の合同公舎を併設して、突発重要事案の発生などの有事における指揮命令権者等の居所の耐震化を図る。</p> <p>⑥ 6 米原待機宿舎の新築整備 192,572 207,876</p> <p>有事における即応体制を確保するため、米原警察署敷地内の用地に警察官待機宿舎の新築整備を図る。</p>
刑事警察費	<p>412,548 (413,482)</p> <p>国 21,054</p> <p>使 41,128</p> <p>○ 350,366</p>	<p>1 犯罪の起きにくい社会づくりのための「地域の絆」再生事業 [内示 4,419] 印刷等の経費について、精査しました。</p> <p>2 サイバーボランティア活動支援事業 [内示 900] 啓発資材の経費について、精査しました。</p>	<p>重1 1 犯罪の起きにくい社会づくりのための「地域の絆」再生事業 4,419 5,610</p> <p>犯罪の起きにくい社会を実現するため、重層的な防犯ネットワークを構築し、ボランティア活動の活性化および地域の絆を強化して、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。</p> <p>⑤重2 2 サイバーボランティア活動支援事業 900 1,057</p> <p>サイバー空間の浄化等のため、違法・有害情報の発見を目的としたサイバーボランティアによる多岐の活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、インターネット利用者等の規範意識向上を図る。</p>

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 少年の立ち直り支援（社会参加型）事業 [内示 1,100] 消耗品等の経費について精査しました。</p> <p>4 低年齢児童へのルール・マナー育成事業 [内示 0] 事業内容等について更に検討するため、内示額をゼロとしました</p>	<p>④重3 少年の立ち直り支援（社会参加型）事業 1,100 1,257</p> <p>少年の健全育成に資する活動を地域ぐるみで活性化し、非行少年を生まない社会づくりを推進するとともに、少年の規範意識の向上と立ち直り支援を目的とした農業体験活動、環境浄化活動等の社会参加型の活動を推進する。</p> <p>④重4 低年齢児童へのルール・マナー育成事業 7,783</p> <p>低年齢児童への指導や支援等を目的とした「規範意識育成推進員」を雇用して、大学生ボランティアや少年補導員を効果的に運用し、規範意識育成教室の開催等を通して少年非行抑止を図る。</p>
交通指導取締費	<p>1,820,525 (1,739,063)</p> <p>国 331,763</p> <p>使 259,029</p> <p>諸 109,955</p> <p>起 269,700</p> <p>○ 850,078</p>	<p>1 思いやりゾーン高齢者交通安全対策事業 [内示 3,246] 啓発経費等について、精査しました。</p> <p>2 高齢者対象運転免許自主返納促進事業 [内示 390] 印刷等の経費について、精査しました。</p>	<p>重1 思いやりゾーン高齢者交通安全対策事業 3,246 4,141</p> <p>高齢者の交通事故発生が予測される地域を「思いやりゾーン」と設定し、総合的な交通事故防止対策を展開して、安全・安心な交通環境の構築を図る。</p> <p>重2 高齢者対象運転免許自主返納促進事業 390 510</p> <p>高齢運転者による交通事故が増加する中、高齢者が運転免許証を返納しやすい社会環境を構築し、自主返納気運の醸成を図る。</p>

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 通学時における児童・生徒の交通安全対策事業 [内示 1,564] 活動資材経費および報酬単価等について精査しました。</p> <p>4 事故多発時等の緊急メッセージ事業 [内示 3,933] 見積額どおり</p> <p>5 補助交通安全施設整備事業 [内示 455,522] 調査委託料を精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">1,564 3,268</p> <p>重3 通学時における児童・生徒の交通安全対策事業</p> <p>おうみ通学路交通アドバイザー制度を継続し、安全で安心な通学路の環境を持続するとともに、社会全体で子どもの命を守る気運を醸成させ登下校中における児童の交通事故防止を図る。</p> <p style="text-align: right;">3,933</p> <p>重4 事故多発時等の緊急メッセージ事業</p> <p>悲惨な交通事故現場からのレポート形式による広報・啓発を実施することにより、県民の意識に直接働き掛け、交通事故の抑止を図る。</p> <p style="text-align: right;">455,522 456,022</p> <p>5 補助交通安全施設整備事業</p> <p>(1) 交通管制センターの整備 104,078</p> <p>交通の安全と円滑化を推進するため、交通情報収集のための集中制御機の更新等を行う。</p> <p style="text-align: right;">133,149 133,488</p> <p>(2) 交通信号機改良整備</p> <p>交通規制の効率化や高齢者等交通弱者の安全を図るため、視覚障害者付加装置の新設や歩車分離化などの信号機改良整備を行う。</p> <p style="text-align: right;">112,861 113,022</p> <p>(3) 円滑化対策事業</p> <p>慢性的な交通渋滞の解消を図るため、集中制御機の改良や交通情報収集装置の更新を進めるとともに、信号灯器等の更新整備を行う。</p>

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		6 単独交通安全施設整備事業 [内示 249,747] 見積額どおり	<p>(4) ゾーン・通学路対策事業 74,214</p> <p>最高速度を時速30kmに規制する区域を「ゾーン30」地区と設定し、歩行者の通行を最優先とした道路交通安全を確保する。</p> <p>6 単独交通安全施設整備事業 249,747</p> <p>(1) 交通信号機の整備 185,874</p> <p>老朽化した信号制御機や信号柱の更新、信号灯器の整備等を行う。</p> <p>(2) 道路標識・標示の整備 63,873</p> <p>道路標識・道路標示の新設及び老朽施設の更新を行う。</p>

教 育 委 員 会

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【教育総務課】</p> <p>高等学校建設費</p>	<p>4,216,618 (2,983,680)</p> <p>国 10,243</p> <p>繰 839,236</p> <p>起 2,695,500</p> <p>⊖ 671,639</p>	<p>1 耐震対策 [知事査定後 3,285,667] 長浜高校等の改築関連について、設計費等について精査しました。</p> <p>[部長調整後 3,226,534] [内示 3,226,534] 長浜高校等の改築関連については、工事内容について検討するため、内示額はゼロとしました。その他の耐震工事については、需用費等を精査しました。</p> <p>2 天井等落下防止対策 [内示 195,028] 工事費等について精査しました。</p>	<p>3,285,667</p> <p>3,301,594</p> <p>1 耐震対策 (債務負担行為 平成27年度 2,219,880、平成28年度 1,293,822)</p> <p>旧耐震基準により建築された学校施設について、順次、耐震診断調査結果に基づき、耐震化工事を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化工事 18校 継続工事 9校 (彦根東・米原・東大津・石山・水口 長浜農業・愛知・日野・守山) 新規工事 7校 (彦根工業・彦根翔陽・湖南農業・栗東 能登川・信楽・八日市南) 設計 2校 (長浜・長浜北星) <p>195,028</p> <p>Ⓣ 2 天井等落下防止対策 739,724 (債務負担行為 平成27年度 809,241)</p> <p>「学校施設における天井等落下防止対策のための手引」に基づき、落下防止対策を計画的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計 42校 (体育館・武道場) ・工事 10校 (石山・長浜農業・水口・愛知・米原・堅田 瀬田工業・八幡工業・野洲・安曇川) <p>213,893</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明								
		<p>3 施設改修 [内示 65,732] 工事費等について精査しました。</p> <p>4 県立高等学校再編事業 [知事査定後 670,191] 長浜高校等の改築関連について、設計費等について精査しました。 [部長調整後 237,432] [内示 237,432] 長浜高校等の改築関連については、工事内容について検討するため、内示額はゼロとしました。その他の工事については、需用費等を精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">65,732</p> <p>3 施設改修 68,330</p> <p>学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。</p> <p>・設計・工事 4校</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">太陽光発電・蓄電池・体育館照明</td> <td style="padding: 0 10px;">大津商業</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">地下貯蔵タンク改修</td> <td style="padding: 0 10px;">伊香</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">非常用放送設備更新改修</td> <td style="padding: 0 10px;">守山</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">校舎屋上防水改修</td> <td style="padding: 0 10px;">安曇川</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">670,191</p> <p>4 県立高等学校再編事業 709,510 (債務負担行為 平成27年度 1,931,258、平成28年度 732,790)</p> <p>平成24年12月策定の「魅力と活力ある県立高等学校づくりに向けて～滋賀県立高等学校再編実施計画～」に基づき、施設整備を進める。</p> <p>・施設整備 5校</p> <p style="padding-left: 20px;">新規工事 2校（能登川・彦根翔陽）</p> <p style="padding-left: 20px;">設計 3校（長浜・長浜北・長浜北星（仮設校舎建設含む））</p>	太陽光発電・蓄電池・体育館照明	大津商業	地下貯蔵タンク改修	伊香	非常用放送設備更新改修	守山	校舎屋上防水改修	安曇川
太陽光発電・蓄電池・体育館照明	大津商業										
地下貯蔵タンク改修	伊香										
非常用放送設備更新改修	守山										
校舎屋上防水改修	安曇川										

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
特別支援学校建設費	431,749 (107,120) 国 103,945 起 240,300 ⊖ 87,504	1 児童生徒増加対策事業 [内示 415,109] 事務費等について精査しました。 2 施設改修 [内示 16,640] 見積額どおり	415,109 1 児童生徒増加対策事業 417,325 (債務負担行為 平成27年度 553,581) 「知肢併置特別支援学校における児童生徒増加への対応策について」に基づき、施設整備を進める。 ・施設整備 2校 新規工事 2校(野洲養護・北大津養護) 2 施設改修 16,640 学校施設の適切な維持のため、施設改修を行う。 ・設計・工事 2校 (プール用循環ろ過装置更新改修 八日市養護 北大津養護)
市町教育委員会連絡調整費	30,000 (30,000) ⊖ 30,000	1 確かな学力を育む教育支援事業 [内示 30,000] 見積額どおり	⑧ 1 確かな学力を育む教育支援事業 30,000 学力向上等の教育課題に指導的立場での確に対応できる教育職員を町が設置する際に必要な経費の一部を補助する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【学校支援課】</p> <p>教育行政企画調整費</p>	<p>2,035 (1,852)</p> <p>⊖ 2,035</p>	<p>1 滋賀の教育改革の推進事業 [内示 1,264] 見積額どおり</p>	<p>1 滋賀の教育改革の推進事業 1,264</p> <p>県立高等学校再編計画を着実に実施し、魅力と活力ある学校づくりを推進する。</p>
<p>特別支援教育振興費</p>	<p>27,170 (29,938)</p> <p>国 5,796</p> <p>⊖ 21,374</p>	<p>1 医療的ケア児童生徒通学支援研究事業 [知事査定後 824] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施方法等について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>2 高等学校巡回チーム派遣事業 [内示 1,885] 見積額どおり</p>	<p>発達障害を含む障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行う。</p> <p>1 医療的ケア児童生徒通学支援研究事業 824</p> <p>医療的ケアを必要とする児童生徒の通学にかかる保護者の送迎負担の軽減方策について実証研究を行う。</p> <p>2 高等学校巡回チーム派遣事業 1,885</p> <p>特別支援教育巡回チームの派遣により、高等学校における特別な教育的支援を必要とする生徒への指導力の向上を図る。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 「ともに学び、ともにめざす」滋賀の特別支援教育推進事業 [知事査定後 5,289] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] モデル事業の実施方法等について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>4 やさしさをつなぐ学びのネットワーク推進事業 [内示 5,168] 見積額どおり</p>	<p>④重 3 「ともに学び、ともにめざす」滋賀の特別支援教育推進事業 5,289</p> <p>障害のある子とない子がともに学ぶモデル事業や、望ましい就学指導を進める研究会議、県民等を対象とした全体フォーラムを開催するとともに、インクルーシブ教育システムの構築をめざした滋賀のめざす特別支援教育のあり方について検討する。</p> <p>④ 4 やさしさをつなぐ学びのネットワーク推進事業 5,168</p> <p>インクルーシブ教育システムの構築をめざし、障害の状態に応じた指導方法や教材等にかかる「合理的配慮」について、特別支援学校と小中学校の連携によるモデル事業を実施する。</p>
特別支援学校設備整備費	<p>41,175 (31,710)</p> <p>⊖ 41,175</p>	<p>1 スクールバス整備 [内示 32,755] 更新にかかる経費について精査しました。</p>	<p>特別支援学校に必要な設備等を整備する。</p> <p>1 スクールバス整備 32,755 33,075</p> <p>知肢併置特別支援学校に配備しているスクールバスのうち2台を更新する。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
特別支援学校教育振興費	629,893 (602,732) 国 91,981 財 1,106 繰 91 諸 300 〇 536,415	1 企業の知見を生かした就労支援強化事業 [内示 4,600] モデル事業実施学校数等について精査しました。	特別支援学校における教育振興のため、教科活動や職業教育など、各種事業を実施する。 4,600 ④重 1 企業の知見を生かした就労支援強化事業 8,416 企業就労を進めるため、企業の知見を生かした作業学習の見直しと授業改善を行うとともに、働くことに必要な基礎的な態度や技能を身につけるための新たな仕組みづくりを進める。
【教職員課】 人事管理費	71,745 (72,416) 諸 2,680 〇 69,065	1 県立学校における障害者雇用推進事業 [内示 20,800] 見積額どおり 2 指導力課題研修事業 [内示 6,190] 見積額どおり	重 1 県立学校における障害者雇用推進事業 20,800 県立学校における農場の施設管理等のため、障害者を雇用し、農業に関する知識・技術の取得を通じて就労の機会の拡大につなげる。 ・農業作業嘱託員 11人 2 指導力課題研修事業 6,190 指導が不適切な教員への対応を図るため、附属機関として「滋賀県指導不適切教諭等認定審査委員会」を設置し、専門的立場からの意見を求め、指導が不適切な教員としての認定等を行うとともに、当該教員の指導力向上のための指導や研修を実施する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
教職員給与費	114,105,612 (115,502,811) 国 21,079,876 使 1,306,427 諸 6,672 ⊖ 91,712,637	教職員給与費 [知事査定後 114,105,612] 35人学級編制について、小学校4年生に拡大することとしました。 [部長調整後 114,063,964] 所要額を調整しました。 [内示 114,075,219] 少人数指導やいじめ問題への適切な対応について、さらに検討するため、一部の内示額はゼロとしました。	<p>基礎・基本の確実な定着を図り、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、学力向上に取り組むため、きめ細かな指導を行うとともに、いじめから子どもを守るため、児童生徒一人ひとりとしっかりと向き合い、いじめの未然防止や早期発見・対応ができる環境を準備するため、少人数学級編制を小学校4年生まで拡大し、少人数学級編制の充実を図る。</p> <p>1 少人数学級編制の実施</p> <p>(1) 法律により義務づけられている小学校1年生に加え、小学校2年生から4年生および中学校全学年（小学校3年生については複数指導との選択制、小学校4年生、中学校2年生および3年生については少人数指導との選択制）における35人学級編制をすべての小中学校で実施する。</p> <p style="padding-left: 40px;">・小学校 教員 126人 中学校 教員 171人</p> <p>(2) 個に応じたきめ細かな指導を図り、特色ある学校教育を進めるため、学校の実情に応じて、選択により小学校5年生、6年生どちらかの1つの学年において少人数学級編制が実施できるよう、必要な教員の配置を行う。</p> <p style="padding-left: 40px;">・小学校 教員 70人</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<p>2 いじめ問題への適切な対応</p> <p>教員がいじめを早期に発見し、適切に対応できるよう、時間にとらわれず特別な指導に取り組むことができる教員の配置を行う。</p> <p>・小中学校 教員 8人</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明				
			教職員定数 単位：人				
				26年度(A)	25年度(B)	増減(A-B)	
小学			小	校長教諭等	4,739		2
					4,753	4,737	16
				養護教諭	246		△ 2
					248	248	0
				栄養教諭・ 栄養職員	59	65	△ 6
校			校	事務職員	262		0
					265	262	3
				小計	5,306		△ 6
				5,325	5,312	13	
中学			中	校長教諭等	2,804		△ 7
					2,817	2,811	6
				養護教諭	110		2
					112	108	4
				栄養教諭・ 栄養職員	16	13	3
校			校	事務職員	125		2
					126	123	3
				小計	3,055		0
				3,071	3,055	16	
高等			高	校長教諭等	2,261		31
					2,288	2,230	58
				上記以外の職員	436		△ 11
				440	447	7	
校			校	小計	2,697		20
					2,728	2,677	51
特別 支援 学校			特別 支援 学校	校長教諭等	1,097	1,092	5
					162		△ 1
				上記以外の職員	167	163	4
				小計	1,259		4
				1,264	1,255	9	
合計			合 計		12,317		18
					12,388	12,299	89

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
教職員福利厚生費	150,205 (145,894) 諸 200 ⊖ 150,005	1 教職員の安全衛生管理体制の推進 [内示 64,353] 見積額どおり 2 公立学校共済組合運営 [内示 84,207] 見積額どおり	教職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資するため、福利厚生事業を実施する。 1 教職員の安全衛生管理体制の推進 64,353 教職員の安全および健康を確保する。 2 公立学校共済組合運営 84,207 共済制度を実施するため、法に規定された費用の負担をする。
【学校教育課】 生徒指導対策費	235,603 (239,334) 国 47,706 ⊖ 187,897	1 スクールカウンセラー等活用事業 [内示 69,934] 見積額どおり	いじめ、不登校、暴力行為等の生徒指導上の諸問題への対策として、児童生徒や保護者に対する相談・指導体制を充実する。 1 スクールカウンセラー等活用事業 69,934 スクールカウンセラーの派遣 ・中学校：100校 ・県立学校：重点校10校、その他35校

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 いじめから子どもを守るための相談活動推進事業 [内示 62,941] 見積額どおり</p> <p>3 スクールソーシャルワーカー活用事業 [内示 20,877] 配置学校数について精査しました。</p> <p>4 生徒指導緊急特別対応事業 [内示 18,278] 報酬等について調整しました。</p> <p>5 生徒指導緊急サポート事業 [内示 4,113] 派遣回数について精査しました。</p>	<p>重2 いじめから子どもを守るための相談活動推進事業 62,941</p> <p>いじめの未然防止、早期発見、早期対応を促進するため、スクールカウンセラーを追加派遣する。また、モデル校を選定し、スクールカウンセラーを常駐化し、成果を検証する。</p> <p>20,877</p> <p>重3 スクールソーシャルワーカー活用事業 33,409</p> <p>社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーをいじめや不登校の課題の大きい小学校へ配置するとともに、教職員に福祉的な視点を定着させる。</p> <p>18,278</p> <p>重4 生徒指導緊急特別対応事業 18,083</p> <p>警察OBと教員OBをチームとして学校へ派遣し、警察等司法に加え、児童相談所、医療機関等と連携して、困難な問題の解決を図る。</p> <p>4,113</p> <p>重5 生徒指導緊急サポート事業 4,910</p> <p>子どもの命に関わる重大事案が発生した場合、専門的知見による助言・支援を行い、警察等司法に加え、福祉や医療機関とも一体となった危機対応を実施する。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>6 いじめで悩む子ども支援事業 [内示 41,800] 備品購入等について精査しました。</p> <p>7 滋賀県「絆をつむぐ学校づくり」研究事業 [内示 260] 見積額どおり</p> <p>8 不登校対策調査研究会議 [内示 450] 見積額どおり</p> <p>9 滋賀県いじめ問題対策連絡協議会 [部長調整後 404] 委員数等について精査しました。 [内示 0] 協議会の構成等について、さらに検討するため 内示額をゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">41,800</p> <p>☑6 いじめで悩む子ども支援事業 41,866</p> <p>「相談支援員」を各地域に配置し、子どもや保護者からの相談対応を行うとともに、解決に向けての支援を図る。 また、市町との連携が必要な場合には「相談調整員」が連携を図るとともに、定期的な情報交換を行う。</p> <p>⑦7 滋賀県「絆をつむぐ学校づくり」研究事業 260</p> <p>いじめ問題の対応として、児童生徒が生徒会活動等により「自己有用感」や絆を感じることができる学校づくりを推進するとともに、校内組織の役割分担や連携について具体的なモデルを開発し、その成果の普及を図る。</p> <p>⑧8 不登校対策調査研究会議 450</p> <p>不登校対策として、庁内関係部局による調査研究会議を立ち上げ、有識者の意見をいただきながら、不登校の状況分析や課題の抽出を行い、不登校に対する有効な対応策を見だし、成果の普及啓発を図る。</p> <p style="text-align: right;">404</p> <p>☑⑧9 滋賀県いじめ問題対策連絡協議会 524</p> <p>いじめ防止対策推進法第14条第1項の規定に基づき、関係機関との連携を図るため、「滋賀県いじめ問題対策連絡協議会」を設置する。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																		
		10 滋賀県立学校いじめ問題調査委員会 [部長調整後 6,593] 経費精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 委員会の所掌事務内容について、さらに検討する ため、内示額をゼロとしました。	<p style="text-align: right;">6,593</p> <p>⑩⑧ 10 滋賀県立学校いじめ問題調査委員会 6,874</p> <p>いじめ防止対策推進法第14条第3項の規定に基づき、「滋賀県立学校いじめ問題調査委員会」を設置し、県立学校におけるいじめ事案について調査を実施する等、その適正な運営を行う。</p>																		
高等学校奨学資金貸付事業費	<p style="text-align: right;">455,898 (328,636)</p> <p>国 44,296</p> <p>繰 38,599</p> <p>諸 239,511</p> <p>⊖ 133,492</p>	<p>1 奨学資金貸付金 [内示 321,724] 見積額どおり</p> <p>2 奨学のための給付金 [内示 134,174] 見積額どおり</p>	<p>経済的理由により高等学校等への修学が困難な者に対して、奨学金を貸与する。また、給付金の支給により低所得世帯の教育費負担の軽減を図る。</p> <p>⑩⑧ 1 奨学資金貸付金 321,724</p> <table border="1" data-bbox="1391 836 2018 1086"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>自宅通学者</th> <th>自宅外通学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">奨学金 (月額)</td> <td>国公立</td> <td>18,000円</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>30,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入学資金 (一時金)</td> <td>国公立</td> <td colspan="2">50,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td colspan="2">50,000円ただし、入学金相当額内 (150,000円を限度)の加算あり</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑩⑧ 2 奨学のための給付金 134,174</p> <p>国による高校授業料無償制等の見直しに併せて、低所得世帯に属する国公立高等学校等の生徒について教育費負担を軽減するため、一定額を給付する。</p>			自宅通学者	自宅外通学者	奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円	私立	30,000円	35,000円	入学資金 (一時金)	国公立	50,000円		私立	50,000円ただし、入学金相当額内 (150,000円を限度)の加算あり	
		自宅通学者	自宅外通学者																		
奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円																		
	私立	30,000円	35,000円																		
入学資金 (一時金)	国公立	50,000円																			
	私立	50,000円ただし、入学金相当額内 (150,000円を限度)の加算あり																			

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
教科等指導対策費	32,993 (27,071)	1 中学生チャレンジウィーク事業 [内示 936] 見積額どおり 2 しが道德教育推進事業 [内示 500] 旅費等を精査しました。 3 学力向上アプローチ事業 [内示 1,678] 旅費等を精査しました。 4 子どもの学び改善プロジェクト [部長調整後 6,616] 放課後学習バックアップ事業の経費を精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 実践研究や放課後補充学習支援の実施方法について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	<p>子どもに確かな学力を身につけさせるための授業改善の推進や、社会性や思いやりの心を育成するため、道德教育や体験活動等の推進を図る。</p> <p>1 中学生チャレンジウィーク事業 936</p> <p>子どもたちの職業観・勤労観を育むため、県立中学生に対し5日以上 の職場体験を実施する。また、児童生徒が学習の成果を蓄積し、自分の 成長を振り返るための「夢の手帖」を作成し、発達段階に応じた系統的 なキャリア教育を推進する。</p> <p>500</p> <p>④ 2 しが道德教育推進事業 500</p> <p>本県の創意あふれる道德教育を推進するため、県内に研究指定校を設 けて実践的な研究に取り組み、研究成果を普及するとともに、道德教育 リーダーの研修会や「道德の時間ガイド」の作成を行い、教員の指導力 向上を図る。</p> <p>1,678</p> <p>3 学力向上アプローチ事業 1,760</p> <p>全国学力・学習状況調査の結果を基に、具体的な領域・単元ごとの系 統的な授業改善の方法を研究し、学力向上へのアプローチを図る。</p> <p>6,616</p> <p>④重 4 子どもの学び改善プロジェクト 15,163</p> <p>本県の小中学校児童生徒の学力向上を図るため、評価問題の活用によ る授業改善、言語活動の基盤づくりから授業改善に取り組む実践研究、 放課後を活用した補充学習の体制づくりの支援を推進する。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		5 土曜授業推進事業 [内示 3,624] 見積額どおり 6 学校いきいき体験活動プロジェクト [内示 548] 旅費等について精査しました。	<p>㊦ 5 土曜授業推進事業 3,624</p> <p>必要に応じて土曜日等に授業を実施することが可能とされたことから、土曜授業についてのカリキュラムの開発や外部人材の活用等についての調査研究を行う。</p> <p>㊦ 6 学校いきいき体験活動プロジェクト 800</p> <p>話し合い活動と体験活動の充実をとおして望ましい人間関係を築く実践研究を行い、その成果をいじめの未然防止に生かすとともに、学力の向上、自己有用感の育成につなげる。</p>
環境教育推進費	6,113 (5,713) 国 3,000 ⊖ 3,113	1 しが環境教育リーディング事業 [内示 3,000] バス代等について精査しました。	<p>重 1 しが環境教育リーディング事業 4,385</p> <p>3,000</p> <p>教員、専門家等による研究推進委員会を組織して、人と環境とのよりよい関係を築く新たな環境教育の在り方についての研究実践を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国際教育推進費	180,039 (125,621) 国 79,109 ⊖ 100,930	1 語学指導外国青年招致 [内示 89,445] 見積額どおり 2 スーパーグローバルハイスクール事業 [内示 57,338] 見積額どおり 3 英語教員スキルアップ事業 [内示 11,055] 見積額どおり	<p>急速に進展する国際化に対応できる人材を育成するため、小学校における外国語活動、中・高等学校の系統的な英語教育等を進める。</p> <p>1 語学指導外国青年招致 89,445</p> <p>外国語指導助手（ALT：18人）を高等学校等に配置し、生徒の外国語理解・コミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>② 2 スーパーグローバルハイスクール事業 57,338</p> <p>スーパーグローバルハイスクールを指定し、語学力とともに、幅広い教養、問題解決力等の国際的素養を身につけ、将来的に人文科学・社会科学分野で国際的に活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成する。</p> <p>③ 3 英語教員スキルアップ事業 11,055</p> <p>グローバル化に対応できる教員の育成のため、小・中・高の英語教育推進リーダーを育成する。</p> <p>また、推進リーダーを講師として教員対象の英語の指導法の研究実践を行うとともに、児童生徒対象の交流会等を実施し、生徒の英語力と学習意欲の向上を図る。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>4 外国語能力強化地域形成事業 [内示 4,124] 見積額どおり</p> <p>5 外国人児童生徒いきいきサポート支援事業 [内示 7,568] 見積額どおり</p>	<p>4 外国語能力強化地域形成事業 4,124</p> <p>生徒の英語力の検証をとおして指導改善を図るとともに、英語の使用機会の拡充や、モチベーションの一層の向上を図る等の優れた取組を行う英語力強化地域を形成し、生徒の英語力の向上を目指す。さらに、小学校英語の教科化に向けての研究を行う。</p> <p>⑤ 外国人児童生徒いきいきサポート支援事業 7,568</p> <p>日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍する公立小・中学校に母語が話せる支援員を派遣し、教育相談や保護者との面談、学習支援等をおして学校生活への適応や効果的な指導の充実を図る。</p>
<p>高等学校教育振興費</p>	<p>173,830 (196,932)</p> <p>国 12,251</p> <p>繰 3,700</p> <p>諸 4,987</p> <p>⊖ 152,892</p>	<p>1 確かな自己実現支援事業 [部長調整後 15,000] 見積額どおり [内示 0] 事業継続の必要性をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>高等学校における教育振興のため各種事業を実施する。</p> <p>重 1 確かな自己実現支援事業 15,000</p> <p>学究的な高まり、深まりを求め、生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、自己実現への確かな手応えを実感させるとともに、各地域で本事業の指定校が、魅力と活力ある学校づくりをさらに推進していく。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 県立高等学校「21世紀型学力育成」プロジェクト [内示 3,532] 旅費等について精査しました。</p> <p>3 県立高等学校キャリア形成支援事業 [内示 3,700] 会場使用料等について精査しました。</p> <p>4 職の担い手育成事業 [内示 2,325] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">3,532</p> <p>⑧ 2 県立高等学校「21世紀型学力育成」プロジェクト 4,050</p> <p>生徒が主体的に学び、思考力・判断力・表現力等をつけるために、評価問題の作成や、生徒の英語力およびバカロレアに関する調査・研究を行う。また、学力向上においてリーダーとなる教員の養成を行う。</p> <p style="text-align: right;">3,700</p> <p>⑧重 3 県立高等学校キャリア形成支援事業 3,999</p> <p>社会人基礎力の育成や就業体験を効果的に活用しながらキャリア教育の実践研究に取り組み、社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムの研究・開発を行う。</p> <p>4 職の担い手育成事業 2,325</p> <p>職の担い手育成推進校を指定し、地域産業と連携した実践的な職業教育をより一層推進し、望ましい勤労観・職業観を醸成する。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
高等学校特別活動推進費	72,102 (20,456) 国 920 ⊖ 71,182	1 高等学校文化祭事業 [内示 72,102] 負担金等について精査しました。	高等学校における特別活動の推進を図るため、文化部活動等を支援する。 1 高等学校文化祭事業 72,102 72,369 平成27年夏に開催される第39回全国高等学校総合文化祭滋賀大会に向けた諸準備を行う実行委員会に対して補助を行い、次代を担う高校生が自らの手で大会を創り上げるとともに、文化部活動をさらに充実させることにより、心豊かな人間性の育成と文化芸術活動の振興・普及を図る。
【総合教育センター】 研究調査費	8,200 (6,837) ⊖ 8,200	1 特別支援教育支援事業 [内示 6,033] 見積額どおり	教育的諸問題の解決への基礎資料を提供するため、教科教育、教育相談の実態調査および実証的調査研究を行う。 1 特別支援教育支援事業 6,033 発達障害等のある子どもの教育相談業務を行うとともに、専門的知識と技能を持った人材の養成および高等学校における特別支援教育の研修を実施する。 また、特別な教育的ニーズのある幼児、児童、生徒の実態把握に必要な検査器具の貸し出しを行う。 ・特別支援教育相談 ・アセスメント研修 ・特別支援教育推進リーダー研修 ・高等学校における特別支援教育研修（初任研、10年研、新任教頭） ・発達検査器具の購入

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
講習会費	<p>735 (1,151)</p> <p>⊖ 735</p>	<p>1 指導力向上研修 [内示 243] 見積額どおり</p>	<p>現代的な課題や新学習指導要領、学力向上に対応した研修・講座を実施し、教職員の指導力向上を図る。</p> <p>1 指導力向上研修 243</p> <p>教職員を対象に授業づくりや学級づくり等を目的とした実践的な研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科指導力向上のための講座 3 講座(4日) ・現代的課題に対応するための講座 4 講座(5日)
教職員研修費	<p>11,253 (9,846)</p> <p>⊖ 11,253</p>	<p>1 マネジメント研修 [内示 734] 見積額どおり</p> <p>2 教科主任指導力向上研修 [内示 441] 見積額どおり</p>	<p>教職員の資質向上を図るため、経験・職務に応じた研修を行う。</p> <p>1 マネジメント研修 734</p> <p>学校が課題解決に向けて組織的、機動的に対応できる組織体となるため、管理職等の経営管理能力の育成と中堅教員のリーダーシップ養成を図る研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：管理職(小・中・県立学校) 280人 中堅教員(小・中・県立学校) 80人 主幹教諭(小・中・県立学校) 50人 <p>Ⓢ2 教科主任指導力向上研修 441</p> <p>教科主任としての力量を高め、教科指導力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小・中学校 756人

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【びわ湖フローティングスクール】</p> <p>活動費</p>	<p>36,121 (36,517)</p> <p>⊖ 36,121</p>	<p>活動費 [内示 36,121] 見積額どおり</p>	<p>びわ湖フローティングスクールの教育・学習効果を高めるための環境整備を行う。</p> <p>1 児童学習航海（1泊2日） 94航海</p> <p>2 「湖の子」体験航海（1日） 2航海</p> <p>3 特別航海（1日） 1航海</p>
<p>学習船建造事業費</p>	<p>38,000 (-)</p> <p>⊖ 38,000</p>	<p>1 学習船建造事業 [知事査定後 38,000] 設計費について精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 新船の建造内容等について、さらに検討するため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>38,000</p> <p>① 1 学習船建造事業 38,114</p> <p>学習船「うみのこ」新船建造にかかる設計を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【人権教育課】</p> <p>人権教育推進指導事業費</p>	<p>12,066 (11,824)</p> <p>国 1,800</p> <p>⊖ 10,266</p>	<p>1 人権教育パワーアップ事業 [内示 1,545] 見積額どおり</p> <p>2 子ども輝き人権教育推進事業 [内示 2,839] 見積額どおり</p> <p>3 人権教育研究推進事業 [内示 1,800] 見積額どおり</p>	<p>学校教育等における人権教育を推進するため、調査・研究や指導者の養成を行うとともに、いじめや差別を許さない学校づくりに取り組む。また、地域社会が連携して人権教育を推進するための体制整備を行うとともに、重層的な課題のある児童生徒に対する地域ぐるみの取組を推進する。</p> <p>1 人権教育パワーアップ事業 1,545</p> <p>児童・生徒の人権意識の現状を踏まえた学習プログラムづくりや教職員の指導力向上に取り組むとともに、いじめや差別を許さない学校づくりを推進することにより、本県の人権教育の一層の充実を図る。</p> <p>2 子ども輝き人権教育推進事業 2,839</p> <p>教育上重層的な課題があり、特に配慮が必要と認められる中学校区において、学校や家庭・地域・関係機関等が連携・協働し、子どもの人権が大切にされる環境を整備する。</p> <p>3 人権教育研究推進事業 1,800</p> <p>学校における人権教育に関する指導方法の改善および充実に資することを目的として、モデル校を指定し、実践的な研究を行う。</p> <p>学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にされた教育の充実に資することを目的として、実践的な研究を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
人権教育総合推進費	<p>53,617 (54,167)</p> <p>⊖ 53,617</p>	<p>1 人権教育指導者研修会 [内示 117] 見積額どおり</p> <p>2 (公財) 滋賀県人権センター事業推進 [内示 10,686] 補助対象事業費について調整しました。</p> <p>3 人権教育研究事業推進 [内示 7,206] 見積額どおり</p> <p>4 地域総合センター職員設置費補助 [内示 27,552] 見積額どおり</p>	<p>社会教育における人権教育を推進するための体制の整備・充実を図るとともに、市町等における人権教育諸活動の促進を図る。</p> <p>1 人権教育指導者研修会 117</p> <p>人権学習を推進するための地域におけるコーディネーターおよび社会教育関係団体の指導者を養成する。</p> <p>2 (公財) 滋賀県人権センター事業推進 10,686 10,551</p> <p>滋賀県人権センターの運営費および事業推進費を補助する。</p> <p>3 人権教育研究事業推進 7,206</p> <p>滋賀県人権教育研究会の運営費および事業推進費を補助する。</p> <p>4 地域総合センター職員設置費補助 27,552</p> <p>市町が地域総合センターに設置する教育担当職員の給与費を補助する。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【生涯学習課】</p> <p>生涯学習推進事業費</p>	<p>9,131 (9,796)</p> <p>諸 250</p> <p>⊖ 8,881</p>	<p>1 淡海生涯カレッジの開催 [内示 928] 見積額どおり</p>	<p>1 淡海生涯カレッジの開設 928 大学や高等学校、公民館等の学習機関が相互に連携・協力を図り、県民に広域的で体系的な学習機会を提供する。</p>
<p>市町等人権教育推進事業費</p>	<p>6,882 (9,430)</p> <p>⊖ 6,882</p>	<p>1 市町人権教育推進協議会等事業補助 [内示 5,512] 見積額どおり</p> <p>2 県人権教育推進協議会事業補助 [内示 900] 見積額どおり</p>	<p>すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、地域ぐるみで人権教育の充実に努める。</p> <p>1 市町人権教育推進協議会等事業補助 5,512 市町人権教育推進協議会等の事業および人権教育推進員等の設置に対し補助を行う。</p> <p>2 県人権教育推進協議会事業補助 900 人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため、県人権教育推進協議会に対して補助を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
子ども読書活動推進事業費	1,858 (1,833) ⊖ 1,858	1 子ども読書活動推進事業 [内示 1,858] 見積額どおり	1 子ども読書活動推進事業 1,858 子ども読書活動に関する啓発や、学習講座の開催等により、子ども読書活動の推進を図る。 重(1) 高校生読書率向上プロジェクト 109 高校生による「ビブリオバトル」の普及・啓発を行い、高校生の読書率の向上を図る。
子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	44,917 (46,612) 国 21,332 諸 300 ⊖ 23,285	1 家庭教育力の向上 [内示 776] 見積額どおり 2 子どもの体験活動の機会と場の充実 [内示 3,352] 見積額どおり 3 自然体験活動指導者養成事業 [内示 657] 見積額どおり 4 「地域の力を学校へ」推進事業 [内示 3,408] 見積額どおり	1 家庭教育力の向上 776 子育て学習講習会等の実施、家庭教育協力企業協定制度を活用した企業における子育て環境づくり、「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動の推進等により、家庭教育力の向上を図る。 2 子どもの体験活動の機会と場の充実 3,352 公民館などを活用し地域ぐるみで子どもの集団宿泊体験活動を進める「通学合宿」の推進など、子どもの体験活動の機会と場の充実に向けた環境づくりを進める。 3 自然体験活動指導者養成事業 657 学校や各種事業などで子どもの人間関係づくりを効果的に支援できる自然体験活動指導者の養成を行う。 4 「地域の力を学校へ」推進事業 3,408 「しが学校支援センター」を設置し、学校支援ディレクターの配置や、学校と地域を結ぶコーディネーター担当者新任研修等により、豊富な知識や経験を持つ地域の様々な人々や企業・団体・NPO等が、学校を支援する仕組みづくりを推進する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		5 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 [内示 28,017] 見積額どおり 6 地域住民と連携したいじめ対応支援事業 [内示 8,707] 見積額どおり	5 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 28,017 地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部」をはじめ、子どもの安心・安全な居場所づくりのための「放課後子ども教室」や家庭教育に関する学習機会の提供などを行う「家庭教育支援」、地域の豊かな社会資源を活用した「土曜日の教育支援」など、教育支援体制等を構築する市町の事業に対して補助を行う。 重6 地域住民と連携したいじめ対応支援事業 8,707 学校支援地域本部事業の制度を活用し、いじめ対応の視点をもって、地域住民と学校との連携を行う市町に対して支援する。
【図書館】 図書資料整備費	57,874 (59,109) ⊖ 57,874	1 図書資料等購入事業 [内示 55,489] 見積額どおり 2 図書資料等購入事業 [内示 0] 事業内容についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	図書資料の収集・整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。 1 図書資料等購入事業 55,489 2 学校読書支援事業 2,500 児童・生徒の読書力の向上に役立つ図書を整備し、市町立図書館を通して小中学校での読書活動を支援する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【スポーツ健康課】</p> <p>学校保健安全指導費</p>	<p>167,498 (178,600)</p> <p>国 7,363</p> <p>繰 60</p> <p>諸 54,107</p> <p>⊖ 105,968</p>	<p>1 健康管理強化事業 [部長調整後 156,468] 所要額を調整しました。</p> <p>[内示 156,440] 見積額どおり</p> <p>2 学校安全体制整備推進事業 [内示 4,427] 見積額どおり</p> <p>3 がんの教育総合支援事業 [内示 537] 見積額どおり</p> <p>4 学校保健課題解決支援事業 [内示 836] 見積額どおり</p> <p>5 防災教育支援事業 [内示 774] 学校防災教育コーディネータ養成講習会の開催経費等について、精査しました。</p>	<p>児童生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、県立学校の児童生徒の健康課題に対する指導の充実や健康管理強化、さらに防災教育の充実を図るとともに、地域ぐるみで取り組む学校安全体制の整備を推進する。</p> <p>156,468</p> <p>1 健康管理強化事業 156,440 県立中学校を始め、県立高校・特別支援学校の児童生徒の健康診断や学校環境衛生検査等を行う。</p> <p>2 学校安全体制整備推進事業 4,427 市町が家庭や地域の関係機関・団体と連携し、地域社会全体で学校安全に取り組む体制整備の経費に対して補助を行う。</p> <p>③ 3 がんの教育総合支援事業 537 がん教育の推進に向け、教員を対象に最新の医療情報に関する研修会を実施するとともに、がん教育の教育資材を作成する。</p> <p>4 学校保健課題解決支援事業 836 メンタルヘルス等の心身の健康課題を解決するため、学校への専門医派遣や精神科医による相談、研修会の開催等の取組を行う。</p> <p>774</p> <p>④⑤ 5 防災教育支援事業 1,232 防災教育の推進体制整備に向け、教職員に防災の専門的な知識や技術を普及する取組を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
学校体育指導費	65,299 (60,449) 国 5,936 ⊖ 59,363	1 平成27年度インターハイ開催準備補助金 [内示 5,700] 実行委員会補助金について、精査しました。 2 子どもの体力向上に向けた実践的取組事業 [内示 1,917] 消耗品経費等について、精査しました。	児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを主体的に実践していくための基礎を培う学校体育・スポーツの充実を図る。 5,700 ◎1 平成27年度インターハイ開催準備補助金 7,299 平成27年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)のうち3競技(ソフトボール・登山・卓球)の本県開催に向けて準備に係る経費を支援するため、同大会実行委員会に対し補助を行う。 1,917 ◎ 重 2 子どもの体力向上に向けた実践的取組事業 3,044 小学生の体力向上に向けて、各市町に拠点となる小学校を設定し、先進県での取組を参考に10分間運動の導入等、体力向上に向けた実践的な取組を行う。
スポーツ振興事業費	9,357 (8,329) ⊖ 9,357	1 生涯スポーツ振興事業 [内示 1,377] 見積額どおり 2 全国高校野球大会出場激励事業 [内示 0] 事業内容についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	子どもから高齢者まで生涯を通じて、主体的にスポーツに親しめるよう、地域のスポーツ推進を図る。 1 生涯スポーツ振興事業 1,377 地域の総合型スポーツクラブを支援するため、広域スポーツクラブの運営や事業の支援を行う。 ◎2 全国高校野球大会出場激励事業 1,000 春と夏に行われる全国高校野球大会に本県を代表して出場する高等学校に対して、激励を行う。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国民体育大会費	<p>92,733 (48,884)</p> <p>⊖ 92,733</p>	<p>1 国民体育大会派遣費補助金 [内示 45,283] 見積額どおり</p> <p>2 第69回国体近畿ブロック大会開催補助金 [内示 39,000] 実行委員会補助金について、精査しました。</p>	<p>本県の競技スポーツ推進のため、国民体育大会に選手を派遣するとともに、第69回国体近畿ブロック大会の開催を支援する。</p> <p>1 国民体育大会派遣費補助金 45,283 本県を代表し、第69回国体近畿ブロック大会（長崎県等）に参加する選手や監督の派遣経費に対し補助を行う。 39,000</p> <p>Ⓣ2 第69回国体近畿ブロック大会開催補助金 46,929 平成26年度に本県で開催する第69回国体近畿ブロック大会に係る経費を支援するため、同大会滋賀県実行委員会に対し補助を行う。</p>
国民体育大会開催準備事業費	<p>79,234 (12,000)</p> <p>⊖ 79,234</p>	<p>1 第79回国体滋賀県開催準備委員会負担金 [内示 8,000] 準備委員会負担金について、精査しました。</p> <p>2 国体主会場整備事業 [知事査定後 70,000] 主会場の各種調査や測量等の経費について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>平成36年に本県で開催する第79回国体について、必要な準備を行う。</p> <p>8,000</p> <p>Ⓣ1 第79回国体滋賀県開催準備委員会負担金 11,500 開催準備を円滑に進めるため、必要な負担金の拠出を行う。 70,000</p> <p>Ⓣ2 国体主会場整備事業 73,500 国体主会場の整備に向け、所要の調査や測量、公園基本構想・基本計画の策定を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国民体育大会等関連費用積立事業費	101,150 (1,311) 財 1,150 ⊖ 100,000	1 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金積立金 [知事査定後 101,150] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	平成36年に本県で開催する第79回国民体育大会および第24回全国障害者スポーツ大会を見据え、基金を設置する。 ⑩ 1 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金積立金 101,150 両大会の円滑な運営に資するとともに、両大会に向けたスポーツ施設の整備および競技水準の向上を図るため、現行のスポーツ施設整備基金を改め基金を設置し、新たな積立を行う。
団体育成・各種大会負担費	37,798 (38,298) ⊖ 37,798	1 びわ湖毎日マラソン大会開催 [内示 30,000] 見積額どおり	各種スポーツ団体の安定的な団体運営と事業実施を支援するとともに、本県のスポーツ振興に寄与する各種競技大会を行う。 1 びわ湖毎日マラソン大会開催 30,000 第70回びわ湖毎日マラソン大会（びわ湖レイクサイドマラソン大会開催含む）の開催経費の一部を負担する。
競技力向上対策事業費	15,166 (9,234) 諸 2,562 ⊖ 12,604	1 競技力向上対策費補助金 [知事査定後 9,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 競技力向上対策についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	平成36年に本県で開催する第79回国民体育大会を視野に入れ、次代を担うジュニア選手の育成・強化に重点を置いた競技者や指導者の育成を図る。 1 競技力向上対策費補助金 9,000 本県を代表する選手の育成に必要な強化合宿費や県外遠征費等の経費に対し補助を行う。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 次世代アスリート発掘育成プロジェクト [知事査定後 4,232] トレーニング用備品等について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 競技力向上対策についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>3 女性アスリート・指導者支援事業 [知事査定後 1,000] 託児支援の補助金等について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 競技力向上対策についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>4 競技力向上基本計画策定・推進体制構築事業 [内示 700] 先催県調査に係る経費等について、精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">4,232</p> <p>㊦ 2 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 8,000 将来活躍できる「次世代アスリート」の創出に向け県内の優れた資質を有する子どもたちを早期に見出し、各種育成プログラムを実施する。</p> <p>㊦ 3 女性アスリート・指導者支援事業 1,000 女性アスリート・指導者のネットワークづくりを支援するなどスポーツ界を担う女性の育成を図る。 2,000</p> <p>㊦ 4 競技力向上基本計画策定・推進体制構築事業 700 本県スポーツ選手の育成や競技力向上に向けたサポート体制の整備を計画的かつ効果的に実施するための基本計画を策定するとともに、当該計画の推進体制の構築を行う。</p>
スポーツ推進計画促進事業費	1,479 (3,328) ⊖ 1,479	<p>1 地域コミュニティ促進事業 [内示 512] 見積額どおり</p>	<p>滋賀県スポーツ推進計画の着実な推進を図るため、地域共通の課題解決に総合型地域スポーツクラブの活用を図ることや、幼児期の運動・遊びの促進に向けた取組等を行う。</p> <p>㊦ 1 地域コミュニティ促進事業 512 地域共通の課題である幼児期からの運動遊びや子育て世代の女性のスポーツ参加を促進するため、総合型スポーツクラブを活用して運動プログラムを開発し、普及する。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
社会体育施設整備費	12,000 (51,440) ⊖ 12,000	1 県立社会体育施設の最適な管理についての調査研究委託 [内示 12,000] 調査研究委託経費について、精査しました。	平成36年に本県で開催する第79回国民体育大会に向けて、県立社会体育施設の最適な施設管理について検証する。 12,000 ④ 1 県立社会体育施設の最適な管理についての調査研究委託 12,776 県立社会体育施設の課題を明らかにし、今後必要となる施設整備の基礎資料を作成する。
【文化財保護課】 文化財活用促進費	12,252 (27,187) 国 4,101 繰 3,500 ⊖ 4,651	1 近江水と大地の遺産魅力発信事業 [内示 2,000] 見積額どおり 2 近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業 [内示 500] 見積額どおり 3 「千年の美つたえびと」づくり事業 [内示 1,252] 養成講座の開催経費等について、精査しました。 4 第56回近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会滋賀県大会 [内示 5,000] 出演団体謝金等の経費について、精査しました。	県内各地に所在する文化財を活用することにより、地域づくりへの貢献や滋賀の歴史・文化の県内外への積極的な発信を図る。 重 1 近江水と大地の遺産魅力発信事業 2,000 琵琶湖と水にまつわる文化遺産「近江水の宝」や、大地に刻まれた遺跡の魅力発信し、観光素材となるよう講座や探訪などを行う。 重 2 近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業 500 仏教美術をはじめとする近江の誇る社寺建築等の価値や魅力を県内外に発信し、観光振興や地域活性化につなげるため、所有者等が実施する取組に対して支援する。 1,252 重 3 「千年の美つたえびと」づくり事業 2,770 近江の仏教美術等の価値を自ら学び、伝えることのできる人材づくりにつなげるため、文化財ハンドブックを作成し公開講座を開催する。 5,000 ④ 重 4 第56回近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会滋賀県大会 6,660 ブロック内で傳承されている優れた民俗芸能を招聘し、公開することで、民俗文化財の魅力に触れてもらうとともに、滋賀県の民俗文化を発信する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
遺跡保存整備事業費	357,300 (266,698)	1 公共事業関連緊急発掘調査費 [内示 338,870] 見積額どおり	地域開発と遺跡保存との調和を図りつつ、文化遺産の保存対策を講ずる。 1 公共事業関連緊急発掘調査費 338,870 公共事業の円滑な推進を図るため、国土交通省等からの受託による公共事業関連発掘調査等を行う。
国	10,500	2 史跡公有化費 [内示 10,000] 見積額どおり	2 史跡公有化費 10,000 地域の歴史にとって重要な価値を持つ史跡を、適切に保存し、整備活用を図り、次世代に継承していくため公有地化を図る。
諸	338,870		
⊖	7,930		
文化財調査事業費	4,326 (912)	1 世界遺産延暦寺根本中堂他保存修理事業調査事業 [内示 415] 見積額どおり	県内に所在する文化財の実態を調査し、保存策の検討や記録保存を行う。 1 世界遺産延暦寺根本中堂他保存修理事業調査事業 415 世界遺産延暦寺根本中堂と廻廊の屋根葺替、塗装修理等の大規模修理を平成28年度から実施することを目標に、その準備として、調査および関係機関との協議を行う。
国	2,333		
⊖	1,993		

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
文化財保護助成費	366,920 (389,442) 財 238 繰 98,769 諸 135,564 ⊖ 132,349	1 指定文化財保存修理等補助事業 [内示 98,969] 見積額どおり 2 滋賀県文化財保存基金積立事業 [内示 100,238] 見積額どおり	文化財の保存と活用を図るため、文化財の所有者等が行う保存修理等の事業に対して助成を行う。 1 指定文化財保存修理等補助事業 98,969 (1) 国指定文化財保存修理等補助金 19,289 国指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。 (2) 県指定文化財保存修理等補助金 79,680 県指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。 2 滋賀県文化財保存基金積立事業 100,238 計画的に、適切な時期に保存修理等を実施するため、基金に積み立てを行う。
琵琶湖文化館管理運営費	43,234 (33,429) 繰 9,900 ⊖ 33,334	1 新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業 [知事査定後 9,049] 収蔵品の整理調査に係る経費等について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施方法等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。 2 「受け継がれゆく いにしへの美」琵琶湖文化館所蔵品再生展示事業 [内示 9,900] 見積額どおり	休館中の琵琶湖文化館に収蔵している国宝・重要文化財を含む収蔵品の安全かつ良好な管理および活用を行う。 9,049 ◎1 新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業 10,607 琵琶湖文化館が寄託等により保管している国宝・重要文化財を含む約7,800点の収蔵品を、新生美術館に円滑に移転することができるよう収蔵品の整理調査等を進める。 ◎2 「受け継がれゆく いにしへの美」琵琶湖文化館所蔵品再生展示事業 9,900 マザーレイク滋賀応援基金を充当して、琵琶湖文化館が所蔵している県所有の未指定文化財のうち、損傷が著しい作品を修理再生し、県内の美術館等で一般に展示公開する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
特別史跡安土城跡調査・整備事業費	2,838 (2,815) 国 1,000 ⊖ 1,838	1 特別史跡安土城跡・新保存管理計画策定事業 [内示 2,000] 見積額どおり	特別史跡安土城跡の新たな保存管理計画の策定や維持管理、保存を行う。 ⑩ 1 特別史跡安土城跡・新保存管理計画策定事業 2,000 特別史跡安土城跡を適切に保存し、あわせて観光資源としても有効に活用するため、将来にわたる適正な保存活用の指針となる「新保存管理計画」を策定する。

企 業 庁

工業用水道事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【収益的収支】

1 給水見込

	全 体	彦 根	南 部
給 水 事 業 所 数 (事業所)	60	14	46
契 約 基 本 水 量 (m3/日)	87,100	32,002	55,098
使 用 水 量 (m3/日)	49,700	17,200	32,500

2 収益的収支額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	彦 根	南 部
事業収益 A	1,201,400	1,347,500	210,868	1,136,632
営業収益	1,140,347	1,165,562	196,503	969,059
給水収益	1,140,347	1,165,562	196,503	969,059
営業外収益	61,053	181,938	14,365	167,573
うち他会計補助金・他会計負担金	369	801	200	601
長期前受金戻入 C	—	110,128	13,112	97,016
事業費用 B	912,500	1,137,300	182,142	955,158
営業費用	805,489	1,137,400 973,071	166,229	955,258 806,842
うち減価償却費 D	370,859	513,129	59,220	453,909
資産減耗費 E	2,722	411	3	408
営業外費用	107,011	144,819 144,914	11,060	133,759 133,854
うち雑支出(非現金支出) F	6,831	11,822	10	11,812
特別損失 G	—	19,410	4,853	14,557
差引収支 A-B	288,900	210,200	28,726	181,474
たな卸資産購入限度額 H	524	210,100 1,374	1,374	—
資金収支(4条予算補填財源可能額) A-B+D+E+F+G-C-H	668,788	643,470	78,326	565,144
		643,370		565,044

◆ 査定状況
事業費用

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【資本的収支】

- 1 重点的取組事項
 災害や事故に強い施設づくり 64,294
 地震等の危機管理対策を計画的に実施する。
 ・菩提寺加圧ポンプ場耐震診断・耐震対策概略設計業務
 ・無線設備更新設計業務
 ・甲西幹線配水管布設工事 ほか
- 2 計画的な施設および設備の更新 66,994
 給水開始以来長期間が経過しており、工業用水道の安定供給のために、施設および設備の更新を計画的に実施する。
 ・彦根浄水場受変電設備更新設計業務
 ・三雲取水口改修基本構想業務
 ・朝国自家発電設備更新工事 ほか
- 3 滋賀竜王工業団地配水管布設工事 153,005
 平成27年度に分譲開始予定の滋賀竜王工業団地に対し、当庁既設配管から工業用水管（約2.2km）の布設工事を実施する。

4 資本的収支額

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	彦根	南部
資本的収入 A	218,100	265,400	1,000	264,400
企業債	—	—	—	—
諸収入	218,100	265,400	1,000	264,400
資本的支出 B	605,800	418,800	43,823	374,977
建設改良費	456,638	319,857	26,471	293,386
企業債償還金	137,162	95,707	16,543	79,164
固定資産購入費	12,000	3,236	809	2,427
差引収支 A-B （損益勘定留保資金等で補填する）	△ 387,700	△ 153,400	△ 42,823	△ 110,577

4 年度末企業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	彦根	南部
年度末企業債借入金残高見込み	871,000	775,294	89,135	686,159
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	2,703,888	3,256,902	689,119	2,567,783

◆ 査定状況
 資本的支出

水道用水供給事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【収益的収支】

1 給水見込

給水市町数	8市2町
基本水量 (m3/日)	192,730
使用水量 (m3/日)	130,970

2 収益的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
事業収益 A	4,728,100	5,141,200
営業収益	4,707,490	4,835,316
給水収益	4,707,490	4,835,316
営業外収益	20,610	305,884
うち他会計補助金・他会計負担金	3,933	4,364
長期前受金戻入 C	—	289,893
事業費用 B	3,783,500	4,150,000 4,150,100
営業費用	3,481,580	3,795,801 3,795,824
うち減価償却費 D	1,963,609	2,074,876
資産減耗費 E	7,848	1,603
営業外費用	301,920	295,966 296,043
うち雑支出(非現金支出) F	377	339
特別損失 G	—	58,233
差引収支 A-B	944,600	991,200 991,100
たな卸資産購入限度額 H	1,687	1,382
資金収支(4条予算補填財源可能額)		2,834,976
A-B+D+E+F+G-C-H	2,914,747	2,834,876 2,834,876

◆ 査定状況
事業費用

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【資本的収支】

- 1 重点的取組事項
 災害や事故に強い施設づくり 1,969,101
 地震等の危機管理対策を計画的に実施する。
 ・西部幹線送水管工事
 ・八幡安土バイパス送水管工事
 ・朝国ライン送水管工事
 ・日野第1加圧ポンプ場他耐震診断・耐震対策概略設計業務
 ・南津田導水ポンプ場耐震対策設計業務 ほか
- 2 計画的な施設および設備の更新 170,282
 施設および設備の老朽化に対処し、水道水の安定供給のために、施設更新を計画的に実施する。
 ・馬淵浄水場ろ過池給水設備更新工事
 ・日野加圧ポンプ場電気設備更新設計業務
 ・三雲取水口改修基本構想業務 ほか

3 資本的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入 A	1,298,700	973,000
企業債	1,270,000	953,000
国補助金	—	—
県出資金	28,700	20,000
諸収入	—	—
資本的支出 B	4,085,200	3,745,700
建設改良費	2,568,568	2,339,135
企業債償還金	1,436,415	1,319,633
国補助金返還金	2,807	—
固定資産購入費	77,410	86,932
差引収支 A-B （損益勘定留保資金等で補填する）	△ 2,786,500	△ 2,772,700

4 年度末企業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額
年度末企業債借入金残高見込み	13,120,757	12,434,610
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	5,640,530	6,533,336

◆査定状況
 資本的支出

病 院 事 業 庁

病院事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【収益的収支】

1 業務の予定量

		全 体	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター
病 床 数		717床	494床	100床	123床
年 間 患 者 数	入 院	219,620人	155,125人	27,375人	37,120人
	外 来	285,015人	214,720人	45,530人	24,765人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	602人	425人	75人	102人
	外 来	1,168人	880人	187人	101人

2 収益的収支

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額				
		全 体	成 人 病 セ ン タ ー	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課
事業収益 A	19,978,000	20,873,000	15,698,400	3,084,400	1,997,800	183,500
うち一般会計負担金 (公債費相当額)	2,295,513 (887,481)	2,212,569 (879,418)	1,353,377 (685,820)	341,741 (78,861)	517,451 (114,737)	— (—)
保健衛生行政等 負担金 (公債費相当額)	896,582 (49,193)	915,214 (34,454)	400,675 (5,716)	302,499 (14,802)	121,845 (13,936)	90,195 (—)
共済組合追加 費用等負担金	344,056	326,855	250,520	46,787	29,548	—
資本費繰入収益 (公債費相当額)	— (—)	607,698 (607,698)	446,154 (446,154)	121,405 (121,405)	40,139 (40,139)	— (—)
医業収益	17,166,418	17,581,758	13,766,765	2,350,189	1,374,609	178,539
うち診療収益	15,492,101	15,862,408	12,548,799	2,144,167	1,169,442	—
医業外収益	2,597,182	3,070,242	1,931,635	513,211	623,191	2,205
うち長期前受金戻入 X	—	194,682	116,002	6,796	71,884	—
附帯事業収益	214,400	221,000	—	221,000	—	2,756
事業費用 B	19,846,000	24,461,000	18,380,500	3,543,500	2,444,600	183,500
医業費用	18,866,640	19,373,473	14,777,432	2,651,735	1,872,237	160,413
うち減価償却費 C	1,638,775	1,838,321	1,491,290	175,722	171,309	—
貸倒引当金 Y	—	2,773	2,404	14	355	—
医業外費用	604,879	699,656	594,838	49,137	55,681	—
うち繰延勘定償却 D	85,814	89,856	76,816	6,214	6,826	—
附帯事業費用	214,400	221,000	—	221,000	—	2,756
特別損失	160,081	4,166,871	3,008,230	621,628	516,682	20,331
うち各種引当金 Z	—	4,166,871	3,008,230	621,628	516,682	20,331
差引収支 A-B	132,000	△ 3,588,000	△ 2,682,100	△ 459,100	△ 446,800	—
資金収支 A-B+C+D-X+Y+Z	1,856,589	2,315,139	1,780,638	337,682	176,488	20,331

(注) 経営管理課から各センターに配賦している本部経費(本部費配賦額(医業収支のうち88,344千円および附帯事業収支のうち2,756千円))については、各センターにおいては費用に、経営管理課においては収益に計上されていますが、同一会計内の資金移動となり、病院事業全体としては収益および費用とはなりません。

当初予算額および説明 【資本的収支】

1 主な建設改良事業

- (1) 医療機器および備品購入
磁気共鳴画像検査装置（MR I）更新、病院情報システム更新等
- (2) 建物費
成人病センター改築工事等

2 資本的収支

	前年度予算額	当年度予算額			
		全 体	成 人 病 セ ン タ ー	小児保健医 療センター	精 神 医 療 セ ン タ ー
資本的収入 A	2,320,000	2,447,000	2,181,800	48,500	216,700
企業債	1,304,800	2,409,500	2,148,000	47,200	214,300
補助金	360,580	800	800	—	—
負担金	654,620	36,700	33,000	1,300	2,400
(うち公債費相当額)	(587,045)	(—)	(—)	(—)	(—)
資本的支出 B	3,519,000	4,318,000	3,610,100	340,700	367,200
建設改良費	1,805,412	2,560,837	2,292,337	49,300	219,200
企業債償還金	1,713,588	1,757,163	1,317,763	291,400	148,000
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	△ 1,199,000	△ 1,871,000	△ 1,428,300	△ 292,200	△ 150,500

地方公営企業会計基準の見直し

○根拠法令 地方公営企業法施行令（改正）：平成24年1月27日公布 平成24年2月1日施行
→平成26年度の予算および決算から適用

○見直しの背景・効果

【背景】昭和41年以来、大きな改正がなく、企業会計や地方独法会計と大きく異なっているため

【効果】団体間での経営状況の比較分析が容易、県民への正確な財務情報の開示が可能

○主な見直し内容

①補助金等により取得した固定資産の償却に係る見直し

- ・資産の取得等に伴う補助金等については、現在の資本剰余金(資本)から長期前受金(負債)に計上
- ・補助金等により取得した資産の減価償却見合い分を、毎年度、収益化する
- ・毎年度の収益化は、医業外収益に「長期前受金戻入」との科目を新設して計上

②企業債元金償還に係る繰入金の計上方法の見直し

- ・資本的収支(4条)で収入していた企業債元金償還に係る繰入金を収益的収支(3条)に移行して収入
- ・当該収入は、医業外収益に「資本費繰入収益」との科目を新設して計上

③各種引当金の計上

- ・退職給付引当金の計上が義務化
- ・貸倒引当金等のその他の引当金も要件を踏まえて計上
- ・これらの新たな引当金の過年度にかかる分は、移行初年度に一括して特別損失として計上

当初予算額および説明【成人病センター】

1 重点的取組事項

(1) 病院機能再構築の総括

高齢社会の到来に伴う疾病構造の変化、多様化する医療ニーズに見合う高度専門医療の実践等に対応するため、平成28年度の新病棟の開設に向け、移転計画策定などの取り組みを行う。

(2) 高度医療機関としての診療機能の強化

ア 都道府県がん診療連携拠点病院として、県内がん医療の質の向上を引き続き推進し、県全体のがん医療の向上を図る。

イ がん、脳血管疾患、糖尿病等生活習慣病の高度医療機関として、一層の機能強化を進め、診療機能の充実を図る。

(3) 全県型医療の取組の推進

病病診在宅連携の構築に必要となる地域での医療専門職の人材育成や、ICTを活用した遠隔病理診断体制の充実、リハビリテーションシステムの構築、疾病・介護予防推進、健康情報の発信など全県型医療を推進する。

(4) 聴覚・コミュニケーション医療センター構想の推進

生来の高度難聴児の聴覚再生と高齢者の健康的な生活に不可欠な聴力の回復を目的に、「聴覚・コミュニケーション医療」の確立を図るための取り組みを行う。

2 業務量等

		全	体	病	院	リハビリテーションセンター
病 床 数		494床		454床		40床
年 間 患 者 数	入 院	155,125人		141,985人		13,140人
	外 来	214,720人		209,596人		5,124人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	425人		389人		36人
	外 来	880人		859人		21人

平均在院日数 14.5日
 新入院患者数 800人／月
 紹介率 56.0%

3 収益的収支

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全	体	病 院
事業収益 A	15,169,400	15,698,400	14,926,974	771,426
うち一般会計負担金	1,422,157	1,727,833	1,495,625	771,579
(公債費相当額)	(690,236)	(1,353,377)	(1,353,377)	—
保健衛生行政等負担金	411,056	400,675	311,987	88,688
(公債費相当額)	(20,848)	(425,133)	(336,292)	88,844
共済組合追加費用等負担金	263,376	250,520	250,520	—
資本費繰入収益	—	446,154	446,154	—
(公債費相当額)	(—)	(446,154)	(446,154)	—
医療収益	13,670,929	13,766,765	13,082,084	684,681
うち入院収益	8,966,164	13,791,070	13,106,389	542,682
うち外来収益	3,514,509	3,547,521	3,420,999	126,522
医療外収益	1,498,471	1,931,635	1,844,890	86,745
うち長期前受金戻入 X	—	1,936,763	1,849,865	86,898
		116,002	116,002	—

当初予算額および説明【成人病センター】

	前年度予算額	当年度予算額		
		全 体	病 院	リハビリテーションセンター
事業費用 B	15,155,000	18,380,500 18,404,475	17,593,226 17,617,048	787,274 787,427
医業費用	14,484,450	14,777,432 14,801,434	13,991,561 14,015,410	785,871 786,024
うち給与費	7,073,964	7,159,701 7,180,538	6,587,965 6,608,802	571,736
材料費	3,598,064	3,594,930	3,527,941	66,989
減価償却費 C	1,363,346	1,491,290	1,469,315	21,975
貸倒引当金 Y	—	2,404	2,404	—
医業外費用	510,469	594,838 594,811	593,435 593,408	1,403
うち繰延勘定償却 D	73,542	76,816	76,816	—
特別損失	160,081	3,008,230	3,008,230	—
うち各種引当金 Z	—	3,008,230	3,008,230	—
差引収支 A-B	14,400	△ 2,682,100 △ 2,676,642	△ 2,666,252 △ 2,660,794	△ 15,848
資金収支 A-B+C+D-X+Y+Z	1,451,288	1,780,638 1,786,096	1,774,511 1,779,969	6,127

◆査定状況

事業費用

[知事査定後 18,380,500]

- ・ 医業費用（経費）について、所要額を調整しました。

[部長調整後 18,378,500]

- ・ 医業費用（給与費）等について、所要額を調整しました。

[内示 18,392,220]

- ・ 遠隔病理診断体制整備事業に係る手数料等について、精査しました。
- ・ ICT活用遠隔集中リハビリテーション推進事業に係る通信運搬費等について、精査しました。
- ・ 医業費用（給与費）について、所要額を調整しました。

当初予算額および説明【成人病センター】

4 資本的収支

- (1) 有形固定資産購入 医療機器等
磁気共鳴画像検査装置（MRI）更新等
- (2) 病院建物設備改修工事等
改築工事等

	前年度予算額	当年度予算額		
		全 体	病 院	リハビリテーションセンター
資本的収入 A	1,692,600	2,181,800 2,223,361	2,181,800 2,223,361	—
企業債	1,177,300	2,148,000 2,188,800	2,148,000 2,188,800	—
補助金	—	800 854	800 854	—
負担金 (うち公債費相当額)	515,300 (454,468)	33,000 33,707 (—)	33,000 33,707 (—)	— (—)
資本的支出 B	2,618,100	3,610,100 3,651,552	3,607,870 3,649,322	2,230
建設改良費	1,295,695	2,292,337 2,333,172	2,292,337 2,333,172	—
企業債償還金	1,322,405	1,317,763 1,318,380	1,315,533 1,316,150	2,230
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	△ 925,500	△ 1,428,300 △ 1,428,191	△ 1,426,070 △ 1,425,961	△ 2,230

◆査定状況

資本的支出

[部長調整後 3,610,100]
・所要額を調整しました。

[内示 3,610,717]
・建設改良費について、精査しました。

当初予算額および説明【小児保健医療センター】

1 重点的取組事項

(1) 診療体制の充実・強化と地域連携の強化

一般病院では対応が困難な障害児医療、小児慢性・難治性疾患を中心に、地域医療機関との連携を図りながら、高度専門的かつ包括医療を提供する。

また、小児在宅看護や在宅医療の重要性が高まる中、当センターが中心となり地域の医師会をはじめ、保健所や訪問看護ステーションと連携し、安心して在宅療養が継続できる支援体制を構築する。

(2) 小児保健サービスの拠点機能の充実

乳幼児健診事業などを通じて心身に障害を有する子どもを早期に発見し、治療や訓練などの適切な処置が受けられるよう、療育発達相談事業への専門職員の派遣、母子保健従事者への研修・教育、生活集団教室や遺伝相談など、県内の母子保健の中核的支援拠点として小児保健サービスを提供する。

(3) 将来構想実現のための基本構想の策定

将来構想の実現に向け、検討委員会からの提言や病院内での検討に加え、外部機関による県民ニーズや県内医療機関の状況、費用対効果等の観点からの専門的な調査をふまえ、基本構想を策定する。

2 業務量等

(1) 病院部門

病 床 数	100床
年 間 患 者 数	入 院 27,375人
	外 来 45,530人
1 日 平 均 患 者 数	入 院 75人
	外 来 187人

平均在院日数 13 日
 新入院患者数 175 人／月
 紹介率 51 %

(2) その他の部門

- ・保健指導部 精密健診受診児数 650 人
- ・療育部（附帯事業） 児童発達支援センター（医療型児童発達支援） 定員 40 人
 （児童発達支援） 定員 30 人
- 通園児童数 550 人 外来児童数 2,600 人

3 収益的収支

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	病 院	保健指導部	療 育 部
事業収益 A	2,868,900	3,084,400	2,768,501	94,899	221,000
うち一般会計負担金	345,942	341,741	341,741	—	—
（公債費相当額）	(80,924)	(78,861)	(78,861)	(—)	(—)
保健衛生行政等負担金	291,883	302,499	54,122	93,399	154,978
（公債費相当額）	(13,925)	(14,802)	(14,802)	(—)	(—)
共済組合追加費用等負担金	49,876	46,787	46,787	—	—
資本費繰入収益	—	121,405	121,405	—	—
（公債費相当額）	(—)	(121,405)	(121,405)	(—)	(—)
医業収益	2,279,452	2,350,189	2,256,790	93,399	—
うち入院収益	1,409,812	1,420,762	1,420,762	—	—
うち外来収益	665,183	723,405	723,405	—	—
医業外収益	375,048	513,211	511,711	1,500	—
うち長期前受金戻入 X	—	6,796	6,796	—	—
附帯事業収益	214,400	221,000	—	—	221,000
		221,085	—	—	221,085

当初予算額および説明 【小児保健医療センター】

	前年度予算額	当年度予算額			
		全体	病院	保健指導部	療育部
事業費用 B	2,806,900	3,543,500	3,227,601	94,899	221,000
		3,551,747	3,235,483	95,179	221,085
医業費用	2,551,705	2,651,735	2,556,836	94,899	—
		2,659,935	2,564,756	95,179	—
うち給与費	1,427,247	1,442,661	1,388,365	—	—
材料費	444,068	444,068	444,068	—	—
減価償却費	171,584	171,584	171,584	—	—
貸倒引当金 C	—	14	14	—	—
		49,137	49,137	—	—
医業外費用	40,795	40,795	40,795	—	—
		49,099	49,099	—	—
うち繰延勘定償却 D	7,402	6,214	6,214	—	—
附帯事業費用	214,400	221,000	—	—	221,000
		221,085	—	—	221,085
特別損失	—	621,628	621,628	—	—
うち各種引当金 Z	—	621,628	621,628	—	—
差引収支 A-B	62,000	△ 459,100	△ 459,100	—	—
		△ 466,994	△ 466,994	—	—
資金収支 A-B+C+D-X+Y+Z	240,986	337,682	337,682	—	—
		329,788	329,788	—	—

◆査定状況

事業費用

[部長調整後 3,543,500]

- ・将来構想実現のための基本構想策定経費について、見積額どおり計上することとしました。
- ・医業費用（給与費）等について、所要額を調整しました。

[内示 3,543,010]

- ・将来構想実現のための基本構想策定経費について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。
- ・医業費用（給与費）について、所要額を調整しました。

当初予算額および説明 【小児保健医療センター】

4 資本的収支

(1) 有形固定資産購入 医療機器等
脳波計等

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	病 院	保健指導部	療 育 部
資本的収入 A	177,400	48,500 97,194	47,900 96,517	—	600 677
企業債	56,700	47,200 95,800	47,200 95,800	—	—
補助金	15,000	—	—	—	—
負担金	105,700	1,300 1,394	700 717	—	600 677
(うち公債費相当額)	(102,307)	(—)	(—)	(—)	(—)
資本的支出 B	340,000	340,700 389,417	340,100 388,740	—	600 677
建設改良費	75,500	49,300 97,993	48,700 97,316	—	600 677
企業債償還金	264,500	291,400 291,424	291,400 291,424	—	—
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	△ 162,600	△ 292,200 △ 292,223	△ 292,200 △ 292,223	—	—

◆査定状況

資本的支出

[部長調整後 340,700]
・所要額を調整しました。

[内示 340,724]
・建設改良費について、精査しました。

当初予算額および説明【精神医療センター】

1 重点的取組事項

(1) 県の政策医療の推進

精神医療の拠点病院として、思春期精神障害やアルコール依存症等中毒性精神障害などの専門医療の充実、向上を図るとともに民間では受入困難な患者の積極的な受入に努めるほか、行政や関係機関・施設等との連携強化を図り、精神疾患対策の強化等、当センターが担うべき役割を果たす。

(2) 地域移行支援の推進

長期入院患者の退院促進等に向けた院内カンファレンスの充実や福祉施設等関係機関との連携強化を図るとともに、訪問看護等の医療提供を積極的に推進し、患者の地域移行を促す。

(3) 医療観察法病棟の運営

平成25年11月1日に開設した医療観察法病棟について、近畿厚生局と適切な調整を図りながら対象者の受入を行うとともに、開かれた病院運営に努めつつ、適切な医療の提供を行う。

2 業務量等

		全 体	病 院	デ イ ケ ア
病 床 数		123床	123床	—
年 間 患 者 数	入 院	37,120人	37,120人	—
	外 来	24,765人	21,960人	2,805人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	102人	102人	—
	外 来	101人	90人	15人

平均在院日数 100.0 日
 新入院患者数 25 人/月
 紹介率 45.0 %

3 収益的収支

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	病 院	デ イ ケ ア
事業収益 A	1,863,300	1,997,800 1,997,681	1,902,654 1,902,500	95,146 95,181
うち一般会計負担金 (公債費相当額)	527,414 (116,321)	517,451 (114,737)	517,451 (114,737)	— (—)
保健衛生行政等負担金 (公債費相当額)	119,479 (14,420)	121,845 (13,936)	46,614 (13,936)	75,231 (—)
共済組合追加費用等 負担金	30,804	29,548	29,548	—
資本費繰入収益 (公債費相当額)	— (—)	40,139 (40,139)	40,139 (40,139)	— (—)
医業収益	1,141,873	1,374,609 1,374,644	1,279,463	95,146 95,181
うち入院収益	709,881	965,063	965,063	—
うち外来収益	226,552	204,379	184,464	19,915
医業外収益	721,427	623,191 623,037	623,191 623,037	—
うち長期前受金戻入 X	—	71,884	71,884	—

当初予算額および説明【精神医療センター】

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	病院	デイケア
事業費用 B	1,807,700	2,444,600 2,451,646	2,349,454 2,356,465	95,146 95,181
医業費用	1,754,085	1,872,237 1,879,285	1,777,091 1,784,104	95,146 95,181
うち給与費	1,180,846	1,202,659 1,208,847	1,132,414 1,138,602	70,245
材料費	123,041	146,386	145,463	923
減価償却費	103,845	171,309	171,309	—
貸倒引当金 C	—	—	—	—
Y	—	355	355	—
医業外費用	53,615	55,681 55,679	55,681 55,679	—
うち繰延勘定償却	4,870	6,826	6,826	—
特別損失	—	516,682	516,682	—
うち各種引当金 Z	—	516,682	516,682	—
差引収支 A-B	55,600	△ 446,800 △ 453,965	△ 446,800 △ 453,965	—
資金収支 A-B+C+D-X+Y+Z	164,315	176,488 169,323	176,488 169,323	—

◆査定状況

事業費用

[部長調整後 2,444,600]

・医業費用（給与費）等について、所要額を調整しました。

[内示 2,451,646]

・見積額どおり

当初予算額および説明【精神医療センター】

4 資本的収支

(1) 有形固定資産購入 医療機器等
病院情報システム更新等

(2) 病院建物設備改修工事等
空調機更新工事等

	前年度予算額	当年度予算額		
		全 体	病 院	デ イ ケ ア
資本的収入 A	450,000	216,700 235,040	216,700 235,040	—
企業債	70,800	214,300 230,200	214,300 230,200	—
補助金	345,580	—	—	—
負担金	33,620	2,400 4,840	2,400 4,840	—
(うち公債費相当額)	(30,270)	(—)	(—)	(—)
資本的支出 B	560,900	367,200 387,995	367,200 387,995	—
建設改良費	434,217	219,200 230,937	219,200 230,937	—
企業債償還金	126,683	148,000 148,058	148,000 148,058	—
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	△ 110,900	△ 150,500 △ 152,955	△ 150,500 △ 152,955	—

◆査定状況

資本的支出

[部長調整後 367,200]
・所要額を調整しました。

[内示 367,258]
・建設改良費について、精査しました。